タキロンシーアイ

タキロンシーアイ
グループ

統合報告書
2023

Integrated Report



グループ企業理念

使命

人と地球にやさしい未来を創造する

これまでに磨いてきた様々な経営資源を通じて、
人々の暮らしと地球環境に対し責任と役割を果たし続けるということ。
1919年の創立から、今日の暮らしを支え、明日の社会を変えてきたタキロンシーアイグループは、
これからも「安心と心地よさ」という価値を未来に向けて創造する企業グループでありたいと考えます。

実現したい企業文化

重ねていく誇りと変革する勇気

使命を実現するために備えるべき大切なもの。
100年を超えて技術を磨き、信頼を積み重ねてきたことを私たちの「誇り」としつつも、
現状に満足せず、自らの変革をいとわず、
果敢に挑戦する「勇気」を常に持ち続けることを企業文化として育んでいきます。

サステナビリティビジョン

企業メッセージ

今日を支える、明日を変える。

タキロンシーアイグループは人々の今日の暮らしを支え、明日の暮らしを豊かで快適にするために
自ら変革する勇気を持って人と地球と未来にやさしいものづくりに挑戦し続けます。

編集方針

タキロンシーアイグループは、統合報告書を重要なコミュニケーションツールと位置づけており、ステークホルダーの皆様に中長期的な企業価値向上に向けた取り組みをご理解いただくとともに、さらに対話を深め、当社の持続可能性を高めていくことを目的に発行しています。
統合報告書2023では、当社の価値創造プロセスにおけるインプット・アウトプットの深掘りを基礎として、各事業セグメントの戦略（Strategy）とその成長を支える基盤（Foundation）を相乗的に分かりやすくお伝えするとともに、当社の持続的な成長に向けた取り組みについて財務・非財務の両面からご理解いただけるよう編集しています。

報告期間

2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）
※一部対象期間外の情報も含まれます。

報告組織

タキロンシーアイ株式会社およびグループ会社

発行月

2023年9月

参考にした主なガイドライン

●経済産業省「価値協創ガイダンス」
●環境省「環境報告ガイドライン」
●国際統合報告評議会（IIRC）
「国際統合報告フレームワーク」
●GRI（Global Reporting Initiative）
「サスティナビリティ・レポーティング・スタンダード」
●SDGコンパス

Environment Social Governance
価値協創ガイダンス

コミュニケーションツールのご紹介

タキロンシーアイグループの基本情報についてはWebサイト「企業情報」にて、詳細な経営情報についてはWebサイト「IR・投資家情報」を通じて公開しています。

企業情報
https:// www.takiron-ci.co.jp/corporate/

IR・投資家情報
https:// www.takiron-ci.co.jp/ir/

本報告書についてのお問い合わせ先

広報・IR室
TEL（03）6711-3718

Contents

グループ企業理念・サステナビリティビジョン 1
挑戦の歴史と事業領域の拡大 3
事業紹介 5
財務・非財務ハイライト 6

トップメッセージ 7

Value Creation
価値創造プロセス 13
資本の強化 15
財務資本戦略 17
サステナビリティ経営 19
ステークホルダーエンゲージメント 20

Strategy
単年度経営計画 21
建築資材事業 23
環境資材事業 25
高機能材事業 27
機能フィルム事業 29

Foundation
持続的成長の源泉（マテリアリティ） 31

企業成長の源泉
研究開発 33
生産技術 37
品質 38

個の尊重
人材戦略 39
労働安全衛生 43
特集：女性活躍推進座談会 44

社会への責任
カーボンニュートラル社会実現への取り組み 47
人権の尊重／CSR調達 51
社会貢献活動 52

経営のプラットフォーム
特集：ガバナンス座談会 53
コーポレート・ガバナンスの充実 57
コンプライアンス・リスクマネジメント 61
取締役・監査役・執行役員 63

Data
財務・非財務データ（5か年） 65
会社情報・株式情報 67
IRコミュニケーション 68

挑戦の歴史と事業領域の拡大

当社は1919年創業以来、時代の変化を的確に捉え、
お客様のニーズに応えるための製品を先駆けて開発してきました。
人々の豊かな暮らしを守り、社会の成長を支え、「人と地球にやさしい未来を創造する」ために、
これからも変化を恐れず挑戦を続けていきます。

創業当初から、資源循環の発想で社会を支える

1919年
再製セルロイドの販売開始

再製セルロイドとは、セルロイド生地を加工する際に発生する端材（平均20%の端材が発生）を原料として再びセルロイド生地に作り上げるもの。新製生地とほぼ変わらない高い品質が評価され、加工業者からの発注は増加していきました。

セルロイド生地

市場のニーズを捉えた素材への転換

1955年
硬質塩化ビニル板 販売開始

セルロイドの弱点を克服するため、1948年難燃素材として塩化ビニル樹脂の研究を開始し、1955年硬質塩化ビニル板「タキロンプレート」を販売開始。1957年雨どい、1958年押出製法による硬質塩化ビニル波板、1961年ポリカーボネート板の製造を開始。金属製（トタン板、ブリキの雨どい）から錆びない、軽量のプラスチックへの移行が進みました。



試作機と研究グループ

防滴・防塵・防霧

1978年
「スカイエイト」販売開始

作物の病気の原因となるビニールハウス内の霧。「霧のせいで雨合羽なしでは作業できない」などの農家のご意見から1976年頃から防霧対策に乗り出し、実験開始から3年、濡れたフィルムの表面の性質を変える特殊なシリコンを配合することで、霧の発生を抑えられることを発見。1978年「スカイエイト」を販売開始し、特許も取得しました。



防霧性あり（スカイエイト）

止水・遮水

1982年
水膨張性止水材「ビノンアクアATR（現・ビノンハイドロタイト）」販売開始

合成ゴムと吸水性樹脂を特殊製法により混合・成形。水で膨らむことで地下水の浸水を阻みます。地下トンネルのセグメントシール材やコンクリートの目地止水材に使用されており、現在、アジア各国の地下鉄建設で活用されています。

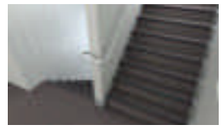


活用例：東京湾アクアライン
海底トンネル 海ほたる

雨でも安全に昇降

1995年
遮音・防滑性階段用床材

業界初の遮音・防滑性階段用床材。製品面でも材質やデザインの改良、曲げ加工を工夫するなど、試作を繰り返す日々を重ね、品質を向上させました。タキステップの持つユニークな特長が業界の中でも広く認知されるようになりました。



タキステップ

軽量・高剛性・高断熱性

2007年
ポリカーボネート樹脂製大型複層パネル「ルメカーボ」販売開始

建物内に自然の光をたっぷり採り入れ、開口部からの熱損失を大幅に抑えることができる、省エネの機運に合致した製品です。用途により「ルメウォール」「ルメルーフ」があります。



ルメウォール

環境配慮型製品の拡大

2021年
セルロースコンパウンドの開発

天然繊維であるセルロースを配合したオレフィン系樹脂のセルロースコンパウンドを開発。石油由来樹脂の使用量を低減することでCO_2排出量削減に貢献します。



セルロースを配合したジッパー

火災発生時の被害拡大防止

1999年
難燃プラスチック販売開始

火炎による熱源に対して、酸素遮断層となる炭化層を形成することで、延焼と発煙を防ぐ「FMプレート」を開発。火災に対する安全性の向上に貢献しています。



FMプレートの燃焼試験

抗菌・抗ウイルス

2021年
抗菌・抗ウイルスタイプ「ベルビアン（粘着剤付き不燃化粧フィルム）」「ネオクリーン（床材）」販売開始

抗菌機能として抗菌活性値2.0以上を発現し、抗ウイルス機能としてウイルスを99%以上低減しており、細菌やウイルスの繁殖を抑制し、衛生的な環境維持に貢献しています。



壁：ベルビアン　床：ネオクリーン

拡がる事業領域

- **建築資材事業**
  採光建材／住宅資材／管工機材／床材／建装資材／水災対策製品
- **環境資材事業**
  農業用資材／結束資材／インフラマテリアル／土木製品／薬液タンク
- **高機能材料事業**
  樹脂板・切削材料／マイクロモータ
- **機能フィルム事業**
  シュリンクフィルム／ジッパーテープ

タキロンシーアイのあゆみ

- **1919** 「瀧川セルロイド工業所」創業（旧タキロン株式会社）
- **1935** 「瀧川セルロイド株式会社」に改称し、法人組織とする
- **1957** 伊藤忠商事が資本参加
- **1959** 「タキロン化学株式会社」に社名変更
- **1961** 大阪証券取引所 株式市場第二部に上場
- **1963** 横浜護謨製造（現横浜ゴム）と日本ゼオンなど古河グループの共同出資により「ハマ化成株式会社」発足（旧シーアイ化成株式会社）
- **1965** 伊藤忠商事100%出資により「神戸樹脂株式会社」設立
- **1967** 伊藤忠商事が資本参加
- **1971** 神戸樹脂と合併し、「シーアイ化成株式会社」に社名変更
- **1973** 東京証券取引所 株式市場第一部に上場「タキロン株式会社」に社名変更
- **1993** 東証二部上場
- **1995** 東証一部上場
- **2009** 伊藤忠商事による完全子会社化
- **2017** タキロンとシーアイ化成は経営統合し、「タキロンシーアイ株式会社」に社名変更
- **2022** 東証プライム市場へ移行

事業紹介

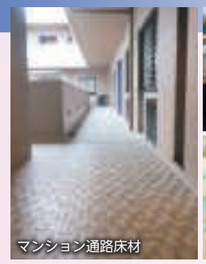
当社は、4つの事業領域で豊かな暮らしと社会の発展、環境・社会課題の解決に貢献しています。

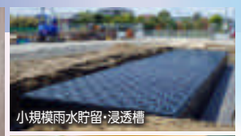
建築資材事業

採光建材／住宅資材／管工機材／床材／建装資材／水災対策製品

都市空間を総合的にプロデュースし、未来志向の安全で快適な住環境をお届けします。

安全性や耐久性はもちろんのこと、美観や快適さが求められる建築分野において多くの実績と高い信頼性を誇ります。豊富な商品群で快適な住環境と都市環境を支えています。


マンション通路床材


小規模雨水貯留・浸透槽


粘着剤付き不燃化粧フィルム


ポリカーボネート樹脂製 高断熱中空パネル

環境資材事業

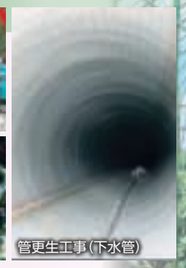
農業用資材／結束資材／インフラマテリアル／土木製品／薬液タンク

多彩な農業用資材による最適環境の提案と安心・安全な社会インフラの建設や維持更新に貢献します。

高品質な農業用フィルムや灌水チューブ・農業用支柱などの農業用資材により農業の活性化に貢献します。また、社会インフラの機能性や安全性を支える資材を用途・目的に応じて提案しています。


高耐圧ポリエチレン管(土木排水管)


遮水シート(産業廃棄物処理場)


管更生工事(下水管)


農業用ビニルフィルム／樹脂被覆鋼管

高機能材事業

樹脂板・切削材料／マイクロモータ

培った材料加工技術で次世代産業分野の成長を支えます。

高度な技術を要する半導体・液晶製造の産業用途から、高い信頼性を要するカメラ・ラジコンサーボに至るまで、タキロンシーアイの高機能材は様々な分野で活躍しています。


工業用プレート(半導体製造装置)


マイクロモータ

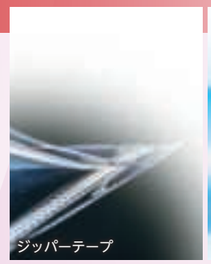

静電プレート(クリーンルームパーテーション)

機能フィルム事業

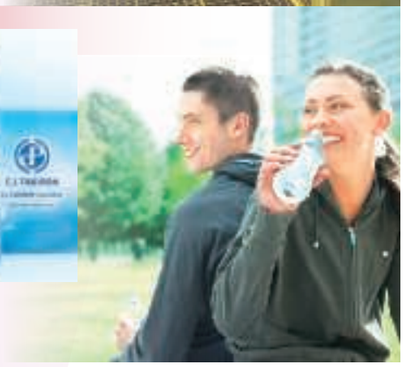
シュリンクフィルム／ジッパーテープ

環境対応などグローバルな視点で、市場の求めるシュリンクフィルムや高精度で多様なジッパーテープを提案します。

日常生活で触れる機会の多いシュリンクフィルムとジッパーテープを主力製品とし、昨今の高まる資源循環経済への移行に資するようなリサイクル容易なラベルフィルムやモノマテリアル包装材用のジッパーを展開しています。


ジッパーテープ


ボトル用収縮ラベル



財務・非財務ハイライト

財務

売上高

2021年度 141,936 → 2022年度 145,725 百万円

経常利益

2021年度 9,084 → 2022年度 5,923 百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

2021年度 6,660 → 2022年度 2,460 百万円

1株当たり当期純利益

2021年度 68.47 → 2022年度 25.30 円

設備投資額

2021年度 4,145 → 2022年度 5,070 百万円

研究開発費

2021年度 1,214 → 2022年度 1,355 百万円

非財務 ※タキロンシーアイ単体

新卒採用女性比率※

2021年度 28.6 → 2022年度 63.6 %

有給休暇取得率※

2021年度 89.4 → 2022年度 90.5 %

新卒入社3年以内の離職率(総合職)※

2021年度(2019年入社) 7 → 2022年度(2020年入社) 0 %

エネルギー使用量原単位

2021年度 13.6 → 2022年度 13.1 GJ／製造t

CO_2排出量(Scope1・2)

2021年度 81 → 2022年度 71 千t-CO_2

水使用量

2021年度 981 → 2022年度 953 千m^3

外部評価

健康経営優良法人

当社は、2022年度に引き続き2023年度 健康経営度調査にて、「健康経営優良法人 2023」に認定されました。
今後も継続認定を目指して「充実人生経営宣言」の取り組みを強化していきます。

くるみん

当社は、子育てサポートについて高い水準で取り組んでいる企業として、厚生労働大臣より2021年に「くるみん認定」を受けました。

※「くるみん認定」とは、次世代育成支援対策推進法に基づき、従業員の仕事と子育ての両立支援に取り組み、一定の要件を満たした企業を認定する制度です。



代表取締役社長

福田　祐士

トップメッセージ

すべてのステークホルダーから期待される エクセレントカンパニーを目指して。

2022年度の振り返り

事業環境の変化を踏まえて中期経営計画を見直し。 単年度計画の必達を目指し、次期中期経営計画への布石を打ちます。

タキロンシーアイグループは、2021年度にスタートした中期経営計画「変革への決意 Commit to Transformation 2023（CX2023）」において、3か年の定量計画および6つの重点実施項目を設定しました。

以降2年間にわたり、同計画のもとに事業活動を行ってきましたが、新型コロナウイルス感染症による影響や、昨今の世界経済情勢を受けた原材料価格や電力価格の高騰、土木工事の減少・中断など急速な事業環境の変化は、計画策定時の前提とは大きな乖離を生じており、2022年度の業績は大幅な減益となりました。

これらの状況を踏まえて総合的に判断した結果、「CX2023」の計画期間を2年に短縮したうえで終了することとしました。このまま達成困難な目標を掲げ続けるのは、ステークホルダーの皆様に対して不誠実であり、かつ社員にとってもモチベーションを欠くと判断したためです。

2023年度は、5月に発表した単年度経営計画の達成に向けてグループ全体の構造改革を実施するとともに、2024年度以降の新中期経営計画策定の準備を進めます。単年度経営計画の「必達」の覚悟をもって経営にあたり、皆様からの信頼を取り戻したい、取り戻さなければならないと強く感じています。

業績と経営計画の推移

タキロンシーアイの現在の課題

経営統合前に描いた成長ストーリーを実現するために、 「収益力」「研究開発」「組織管理体制」にフォーカスします。

厳しい経営状況の中、2023年4月にタキロンシーアイ株式会社の代表取締役社長に就任しました。それまでは親会社である伊藤忠商事株式会社の代表取締役副社長やカンパニープレジデントなどを務めてきました。

伊藤忠商事は、もともと経営統合前のシーアイ化成株式会社に資本参画しており、2009年に同社を子会社化することになりました。ちょうど私が化学品部門長を務めている時期で、子会社化に係る業務を担当する中で、

シーアイ化成とは別に30%強を出資していたタキロン株式会社と統合すれば両社のシナジーを期待できるのでは、との構想を描いていました。その後、私が伊藤忠商事のアジア・大洋州総支配人、東アジア総代表として海外に赴任している間の2017年に、私が想定していたとおりタキロンシーアイへの経営統合が実現することになりました。

ところが、「タキロンの合成樹脂プレート」「シーアイ化成のフィルム」という両社の強みを掛け合わせ、高付加価値な樹脂製品をワンストップで提供することにより収益力を強化する、こうしたストーリーを期待していたものの、合併後の売上高・営業利益は伸び悩みました。私には特に「稼ぐ力」が落ちているのではないかという肌感覚があり、社長就任後にあらためて経営統合後の業績レビューを実施したところ、それが如実に表れた結果となりました。

では、現在のタキロンシーアイに必要なものは何か。昨年度から副社長として経営に携わる中で、私は「収益力の強化」「研究開発力の底上げ」「組織管理体制の見直し」の3点にフォーカスすべきと考えています。

まず「収益力の強化」に関して、メーカーとして最優先で取り組まなければならないのが合理化による生産性向上です。生産性を高めてコストを下げ、販価は据え置いたとしても利益が上がるといった、他企業に売り負けしない強さ——いわば「現場力」を再び獲得しなければなりません。そのためには、“昨日と同じこと”を繰り返すのではなく、生産能力の高い先端設備の導入や、生産管理システムを活用して省人化を図るといった「攻め」の施策を、より強く意識し、工場を常に競争力のある状態に高めていく必要があります。

収益力を上げるには、高付加価値な新製品で市場をリードするという観点も忘れてはならず、そのための「研究開発力の底上げ」も欠かせません。タキロンとシーアイ化成の技術力を掛け合わせたシナジー効果によって、新しい分野へのチャレンジを加速させることが急務です。これについては、まだまだ種まきが足りていないという焦りを感じています。

これら「攻め」の施策の実効性を高めるために、あらためて「組織管理体制の見直し」が必要だと認識しています。その一環として、まずは設備投資を含めた積極施策を経営の中核に据えるべく、従来、生産本部が管理していた工場予算を本社が直接、管理する体制に変更し、また別組織であったDX推進部門とIT部門を一つの組織に統合しました。これにより、生産現場との連携不足や、全社を挙げたダイナミックなデジタル化のビジョンが描けていないといった新たな課題が可視化され、さらなる改善に取り組むことができる体制としています。



タキロンシーアイグループが未来に向けて真の成長を遂げていくためには、これらの取り組みを同時に進めなければなりません。各現場の社員の理解を得ながら一致団結し、再び強みを発揮していくためには、ある程度の時間を要します。とはいえ、マーケットは気長に待ってくれませんので、まずは足元でしっかりと成果を出していく。そのための「必達」の目標として策定したのが、5月に発表した単年度経営計画です。

単年度経営計画

定量計画の必達に向けて、事業収益改善に努めるとともに、今後の成長に向けた構造改革を推進します。

2023年度の単年度経営計画では、売上高1,540億円、営業利益78億円、経常利益80億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を2023年度中に目指すという定量計画を掲げています。これについては、先述した問題意識を踏まえて、①事業収益改善、②赤字会社・金額の削減、③事業構造改革に資するM&Aの実施という3つの施策によって達成を目指します。【P.21 単年度経営計画】

2023年度定量計画

（単位:億円）

	計画	対前年実績
売上高	1,540	+82(106%)
営業利益	78	+20(135%)
経常利益	80	+20(135%)
親会社株主に帰属する当期純利益	50	+25(203%)

まず、事業収益改善については、事業環境の厳しさを見据えながら、原価低減や製品値上げ、製品の統廃合などを進めます。これまでの数年間は、我々にとって逆風とも言うべき事業環境でした。特に2022年度は、原材料価格やエネルギー価格の高騰もあり、コストが積み重なって収益を圧迫しました。依然として続く世界的な金融および地政学の情勢不安の中で、タキロンシーアイグループが生産拠点を持つ欧州の景気は回復の見込みが立っていません。また、米国ではインフレとそれに伴う金利上昇が起こっており、需要が減退、米国市場での主力製品であるシュリンクフィルムの売上が大きく落ち込んでいます。

ただし、2023年度下期にかけては欧州の景気回復の兆しが見えており、同様に日本国内の需要も徐々に回復しつつあります。また、タキロンシーアイグループの主力商品の一つである半導体製造設備用の工業用プレートに関しても下期以降には再び増加に転じる見通しを立てており、厳しいながらも計画達成に向け邁進していきたいと考えています。

赤字会社・金額の削減に関しては、重点的にモニタリングしていくグループ会社を複数選出し、月次でモニタリングしています。事業部門に完全に委ねるのではなく、本社がしっかりフォローアップしていきます。

また、事業構造改革を見据えて積極的にM&Aを実行していきます。その対象としては、国内市場でのシェア拡大を見据えた案件と、新規技術の獲得を図るための案件の双方の観点で発掘していく必要があります。前者に関しては、2023年3月、防煙垂れ壁製品に強みを持つ株式会社ミヨシを子会社化しました。後者に関しては、ナノテクやモーター等の新技術獲得に加え、昨年度に導入したグローバル特許検索システムを活用しながら幅広く検討を進めているところです。タキロンシーアイグループのコアになる技術をしっかりと握り、そこからの展開可能性を重視してリソースを集中投下していくことが肝要だと考えています。

財務面では、これらの施策を積極的に実施するための安定した財務基盤を構築できていると認識しています。一方で、それゆえに、効率性を突き詰めず事業活動を行ってきた側面も否定できず、今後はROICを用いた事業分析を行い、資本コストに対する収益力を事業ユニットごとに確認していく考えです。資本効率性を可視化し、事業の選択と集中を行うことで、グループ全体としての収益改善を図っていきます。【P.17 財務資本戦略】

1年間でできることには限りがありますが、まずは今できることを着実に遂行し、何よりも成果を出すことを重視します。その本気度と自信を株主・投資家の皆様にお示しするため、来年度（2024年3月期）の配当は最低でも22円、配当性向は40%以上をお約束しました。この公表により、下降基調であった株価が2023年度第1四半期において復調の気配を見せました。ステークホルダーの皆様からもある程度の理解を得ることができたのではないかと感じていますが、1年間の猶予期間をいただいたに過ぎないと思っていますので、この時間を有効に使って、来年度以降の新中期経営計画につなげていかなければならないと、経営陣・社員とともに襟を正しています。

次期中期経営計画に向けて

メーカーの生命線である研究開発力や生産機能の強化はもちろん、将来の成長を牽引する人材の活躍支援を充実させます。

単年度経営計画の策定とともに、中長期的にタキロンシーアイグループをどういう会社にしていきたいのか、経営陣の明確なメッセージを発信する必要があると考えていました。そのため、5月の単年度計画発表と同時に、「次期中期経営計画への検討項目」というかたちで7つの指針をあえて示しました。

タキロンシーアイグループは現在、建築資材をはじめ農業資材、土木資材、産業資材から日用品まで様々な分野に事業展開していますが、例えばポリカーボネート製の自動車部品など、既存の強みを活かして新規領域に進出していく、もしくはサステナブルな社会づくりを牽引すべく環境配慮型の製品開発に注力するなど、俯瞰的な視野をもってビジョンを描きたいと考えています。そこからバックキャストして、どのような能力や資本を拡充すべきか、短・中・長期の時間軸に沿って整理していかなければなりません。そのために必要な施策がこの7項目だと認識しており、その中でもメーカーの原動力である研究開発力の強化、生産機能の強化には特に注力していきます。その実現のために必要なものが人材です。

優れた技術者や研究者はメーカーにとっての生命線です。将来を担う優秀な技術人材を獲得するためには、アクセスしやすいロケーションに研究所を設置することも必要でしょう。そのため、現在、複数拠点に分散している研究者をまとめ、研究所を都市近郊に新設することを検討しています。また、将来を担う若手の成長を後押しするため、成果を挙げた若手社員が「飛び級」で昇格できるような人事制度も検討しています。2019年度より「充実人生 経営宣言」のもとで進めてきた働き方改革や健康経営は一定の浸透が図れていますので、これらに加えて今後は「成長意欲の評価」も両立させる人事制度に深化させていきます。【P.39 人材戦略】

私は、「タキロンシーアイは常に新しいことに挑戦していく会社でありたい」と強く思っています。人材の流動性が高まり、若い人たちがキャリアアップを求めて複数の企業を渡り歩くことが当たり前になっている今の時代、やはり「ワクワクする会社じゃなきゃ駄目だ」と痛感しています。先述した「現場力の再構築」や「新領域への進出」といった課題に対して、社員一人ひとりが自分事として考えて提案し、より活発な議論がなされるような企業風土を作り、これを素地として、人材の成長と利益向上が両輪となって企業成長に結びつくようにしていきます。

次期中期経営計画に向けた検討項目

1	事業本部の再編・強化
2	新製品・新技術開発および新事業推進体制の強化
3	研究開発の抜本的見直し
4	生産本部の機能強化
5	経営企画機能の強化
6	持続的成長に向けた人事制度の深化
7	投資方針の策定

サステナビリティ経営

いま、タキロンシーアイに求められる「サステナビリティ」、そして「ガバナンス」。

次期中期経営計画の策定を進めるうえでは、当然ながらサステナビリティも強く意識しています。サステナビリティ経営は、会社を支える柱です。当社はBtoBのメーカーであり、世界中の様々な顧客、取引先と複雑なサプライチェーンを形成していますので、対面している一つひとつの業界を注視しながら、適時適切に関係を構築していく必要があります。サステナビリティを希求する社会の趨勢は、もう後戻りすることはないと認識しており、社会的な要請をよく理解しながら取り組みを進め、パブリックカンパニーとしての責務をしっかりと果たしていきます。

一方で、企業として利益を追求し、社員や株主、投資家を中心とするステークホルダーの皆様に価値をお届けするという観点も、やはり重要だと思っています。当社の経営成績は長らくPBRが1倍を切っており、いかに企業価値を上げていくかが問われています。社員に魅力的な報酬を提供しながら、配当を充実させ、社会に貢献していくためには、やはり「稼ぐ力」を強化することが最優先だと考えます。自らがサステナブルに成長していかなければ、社会に対してもサステナブルな価値を届けることはできません。

自らのサステナブルな成長を支えるものが「ガバナンス」であり、2023年度の単年度経営計画においても「ガバナンス体制の深化」に重きを置いています。この点では、豊富な知見を持つ社内外の取締役・監査役が集まっているボードメンバーの働きに期待しています。当社はこれまでも監査役会設置会社として、かつ親子上場会社として、透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制を要請されており、少数株主の皆様から疑義を抱かれないような、しっかりした体制を確保するため、様々な取り組みを進めてきました。加えて、収益力の改善や資本効率の向上が急務という現状において、より多角的な視点で経営に関する議論の活性化を図ることが必要という取締役会の共通認識のもと、2023年4月より、監督と執行の分離や取締役会への付議基準の見直しなどをさらに進めています。私と社外取締役・監査役の方々で構成されるガバナンス委員会を中心に、利益相反取引の審議から事業ポートフォリオマネジメントに至るまで幅広い議論がなされており、新鮮なご指摘をいただくことも多く、心強く感じています。【P.53 ガバナンス座談会】



ステークホルダーの皆様へ

タキロンシーアイグループは社会とともに持続的に成長するためのビジョンを描き、その実現に全力で取り組むことをお約束します。

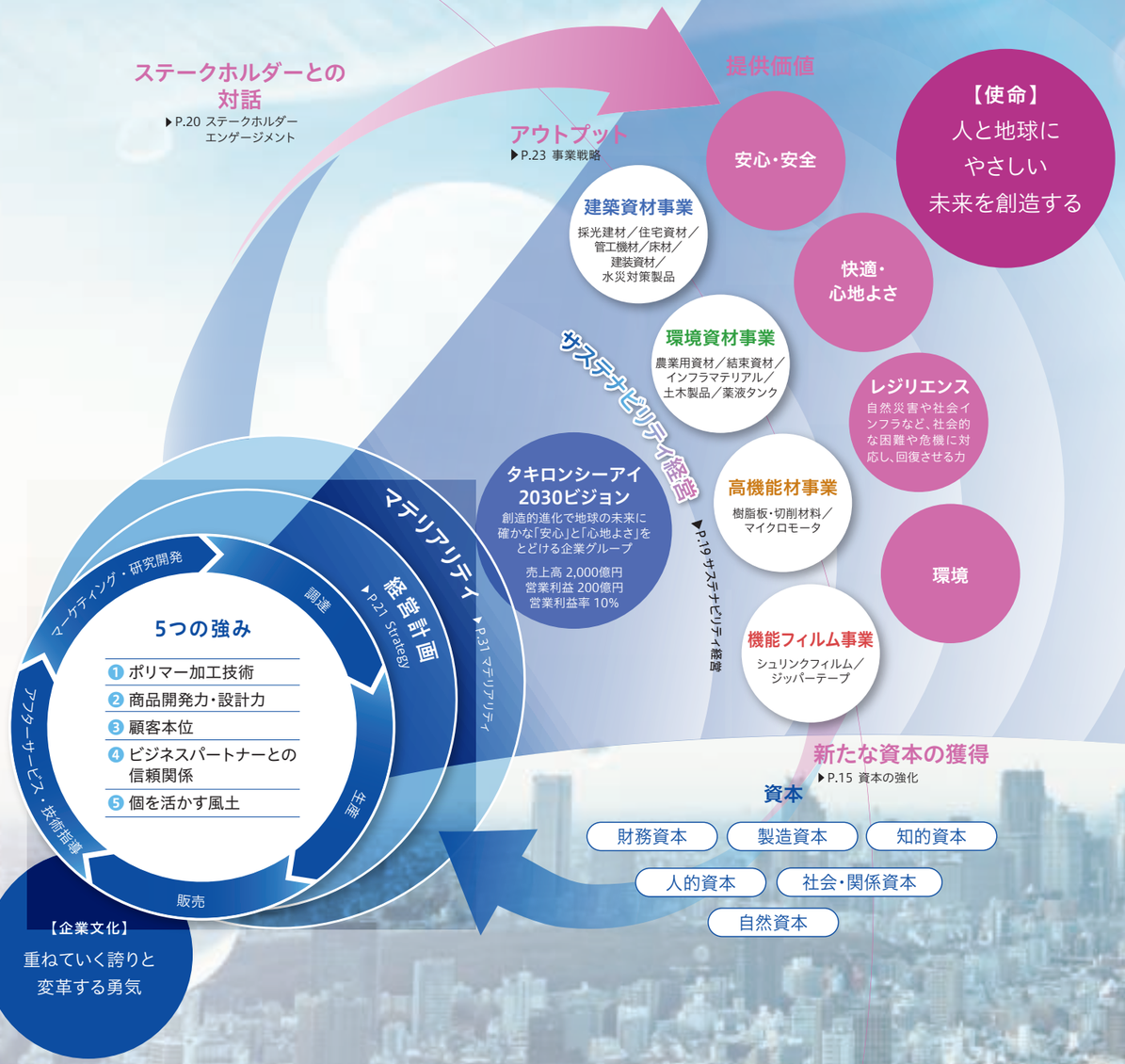
今、取り組むべきことは、2023年度の単年度経営計画を定量・定性の両面で達成し、「現場力」や「稼ぐ力」を取り戻すことです。良質な財務体質を活かして成長投資を積極的に行いつつ、株主・投資家の皆様への還元もしっかりと確保させていただき、バランスの良いキャピタルアロケーションで企業価値の向上を図る。そして成長の源泉である人材にしっかりと報い、モチベーションを確保しつつ、成長機会を提供する。これらのどの一つも欠くことのできない施策であり、同時にやっていかなければならない難しさはありますが、必ず実現する所存です。

タキロンシーアイが展開している「出題者、地球。」という企業広告があります。SDGsに代表される地球規模の社会課題に対して、「私たちは製品で解答（解決）していく」という挑戦の意思を、社会へのメッセージとして発信しているものです。次の成長フェーズでは、具体的な新製品や新技術をもって「社会課題を解決」することにこだわり、社会に対してリアルな価値を提供しつつ利益を増幅させ、タキロンシーアイグループが持続的に成長し続けるというポジティブサイクルを具現化していくこと、そのための成長ビジョンを描くことが私の使命であると感じています。

まずは実直に足元の事業上の課題解決を図り、続く次期中期経営計画における成長を確かなものにしていきます。そして、すべてのステークホルダーから期待されるエクセレントカンパニーに導いていきたいと考えます。ステークホルダーの皆様には引き続きご支援とご理解を賜りたくお願い申し上げます。

価値創造プロセス

タキロンシーアイグループは、サステナビリティ経営を通じた価値創造により、
『人と地球にやさしい未来を創造する』製品とサービスを提供し続けます。



新たに芽吹く価値創造

建築資材

安心・安全　レジリエンス

手軽にしっかりと浸水を防止する簡易止水板

異常気象で豪雨や河川の氾濫が激甚化し、浸水防止対策の必要性が高まっています。当社グループでは、防災・減災への取り組みとして各種止水板を取り揃えており、新たに、軽くて丈夫なプラスチックの特性を活かした箱型簡易止水板「フラッドセーフボックス」を開発し、ラインナップに加えました。接地面・躯体・連結部からの漏水を抑える底板やパッキンを備え、組み立てて並べて置くだけで設置できるため、力の弱い方でも簡単に取り扱いいただけます。また、折り畳んで小さく収納できる設計で、平時でも圧迫感なく小スペースでの保管が可能です。防災商社やマンションおよび工場等へのご提案を推し進め、レジリエントな社会の構築に貢献します。



環境資材

安心・安全　環境

クリーンエネルギーと減災に貢献する多機能シート

太陽光発電には、日照量等の自然条件により発電量が不安定になるという課題があるうえ、設置場所の自然環境との共生も求められます。当社グループが開発した発電効率を高める多機能シート「マルチライニング」は、パネルの下に敷くと太陽光を反射し、高効率な発電を可能にするとともに、遠赤外線を吸収して輻射熱の発生を抑え、パネルの温度上昇や火災リスクを軽減します。また、優れた耐久性を持つ防草マットと一体加工することで、20年以上にわたり防草効果を発揮しながら、遮水機能により土壌を保護し、パネルの破損による環境汚染等の災害も予防します。低コストで安心・安全な発電所管理に寄与し、クリーンエネルギーの浸透を支えています。

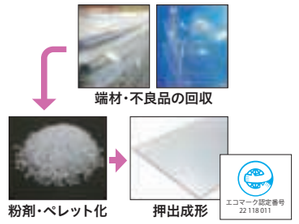


高機能材

環境

99%リサイクル材のポリカーボネートプレート

2021年4月に社内で立ち上げた「エコプラプロジェクト」。お客様の声を反映した環境配慮型製品企画を進める中で生まれたのが、99%リサイクル材料を使用した業界初のポリカーボネートプレート「PCECO」です。プレコンシューマ材を用いた再生ペレットを原材料として活用できる押出成形を導き出すことで、構想から約1年で他社に先駆け製品化しました。耐衝撃性や透明性はバージン材と遜色なく、ポリカーボネートの重合工程で使用されるエネルギーが削減できるので、原料調達から製造までにおけるCO_2排出量を約90%削減できます。「エコマーク商品」に認定され、機械の安全カバー等に採用されています。



機能フィルム

環境

リサイクルできるPETボトルラベル

昨今は飲料や日用品のパッケージデザインが商品競争力を左右しますが、ラベルを剥がして捨てる習慣のない米国では、PETボトルから外さずリサイクルできるラベル素材の開発が急務となっています。主にPETボトル用のシュリンクフィルムを生産・販売し、米国で高いシェアを獲得しているBonset America Corporationでは、APR※認証を取得したリサイクルを阻害しないラベル用フィルム「Bonpet Renew」を開発。市場の主流製品と同等の物性を持つ環境配慮型製品を他社に先駆けて実現しました。既に5,000MTの生産能力を有しており、2025年には1万トンの販売を目指し、米国でのPETボトルリサイクル率の向上に貢献します。

※ The Association of Plastic Recycle



資本の強化

タキロンシーアイグループは、100年超の歴史の中で価値創造の源泉である6つの資本「財務資本」「製造資本」「知的資本」「人的資本」「社会・関係資本」「自然資本」を磨き上げてきました。今後も多様な資本を効果的かつ効率的に活用するとともに、事業活動を通して資本を強化していきます。

財務資本

継続的な成長投資を行うための健全な財務基盤

健全な財務基盤はタキロンシーアイグループの持続的成長のベースとなるものです。財務基盤をより強固にするために、事業ポートフォリオマネジメントによる成長事業への投資や、成長戦略に資するM&Aによる収益力向上に取り組みます。一方で、継続的かつ安定的な株主還元を強く意識し、成長投資とのバランス配分で企業価値向上に努めます。(▶ P.17 財務資本戦略)

強化アプローチ

- ROIC管理による収益力の向上
- 実効性の高いM&Aの実行
- 継続的な成長投資と株主還元とのバランス

■資本合計(連結純資産)
926億円
(2023年3月31日現在)

■自己資本比率
61.1%
(2023年3月31日現在)

■親会社株主に帰属する当期純利益
24億円
(2023年3月31日現在)

製造資本

環境変化やお客様のニーズに応える国内外の生産体制

タキロンシーアイグループは、国内25拠点、海外5拠点の生産拠点を有しています。成長事業に係る生産能力の増強を進めるとともに、海外拠点では「地産地消」により競争力を高めます。また、スマートファクトリー化による業務改善・工数削減を通じて人員の適正化を推進し、高効率・低コストを追求しています。(▶ P.37 生産技術)

強化アプローチ

- 国内外の生産能力の増強
- スマートファクトリー化による競争力の強化
- 事業継続に関する方針や管理体制の構築

■製造拠点
国内25拠点
海外 5拠点(4か国)
(2023年3月31日現在)

■設備投資額
50億円 (2022年度)

■原材料
樹脂、加工助剤、鋼材など

知的資本

持続的成長の源泉となるコア技術

タキロンシーアイグループのコア技術である材料配合技術・各種成形加工技術・分析評価技術をベースに、圧倒的な差別化・独自性を追求していきます。また、これまでの研究開発活動や体制そのものを抜本的に見直し、中長期視点での事業ポートフォリオを策定、研究テーマの選択と集中を図るとともに、新事業創出に必要な技術獲得のための国内外におけるアライアンスやM&Aの検討を進めていきます。(▶ P.33 研究開発)

強化アプローチ

- 研究ポートフォリオマネジメントによる選択と集中
- オープンイノベーションの積極的な活用
- アライアンスやM&Aによる外部技術の獲得

■多種多様な技術・ノウハウ
成形加工技術、材料配合技術、
分析評価技術、設備設計技術 など

■研究開発費
13億円 (2022年度)

■新製品売上高比率(単体)
21.5% (2022年度)

■特許保有件数(単体)
国内 446件
海外 36件 (2023年3月31日現在)

人的資本

イノベーションを創出する多様な人材

タキロンシーアイグループでは、将来の飛躍的な成長を担い、経営戦略の実現を支える人材を重要な経営資源と捉え、積極的に投資しています。人材戦略においては「充実人生 経営宣言」の重点施策を通じて、人材を大切にするための職場環境の整備や、成長を後押しする風土の醸成に取り組むとともに、「人材の獲得」「人材育成」「ダイバーシティ&インクルージョン」の好循環を実現することで、多様な人材が能力を最大限に発揮できる企業を目指します。(▶ P.39 人材戦略)

強化アプローチ

- 戦略的な人材育成と教育投資
- 健康経営、働き方改革への取り組み強化
- ダイバーシティ&インクルージョンの推進

■従業員数(単体)
1,095人
(2023年3月31日現在)

■人材育成投資(単体)
約1.3億円
(2022年度)

■リーダー相当職にいる女性比率(単体)
5.7%
(2023年4月1日現在)

社会・関係資本

信頼の積み重ねにより構築されたステークホルダーとのネットワーク

タキロンシーアイグループは、社内外のステークホルダーとの積極的かつ建設的な対話を通して企業価値の向上を図ります。また、大切なパートナーである取引先の皆様と信頼関係に基づいた持続可能なサプライチェーンを構築するとともに、各拠点における社会貢献活動を通して地域社会との相互理解を深めながら、あらゆるステークホルダーとのネットワークを強化してより良い社会づくりに貢献していきます。(▶ P.20 ステークホルダーエンゲージメント)

強化アプローチ

- ステークホルダーとの積極的かつ建設的な対話
- 持続可能なサプライチェーンの構築
- 各拠点地域における共存共栄

■歴史
創立104年
(2023年現在)

■ネットワーク
国内外の
サプライチェーンネットワーク

■各拠点地域における社会貢献活動
233件 (2022年度)
(▶ P.52 社会貢献活動)

自然資本

事業活動に不可欠な限りある自然資源

タキロンシーアイグループは、限りある自然資源を有効かつ効率的に活用するとともに、事業活動における省資源化に向けた取り組みを継続します。また、気候変動問題に関連する事象を当社グループの経営リスクとして捉え、事業活動に与える影響を分析・評価し対応策を立案しています。CO_2排出量削減に向けた取り組みにおいては、2050年カーボンニュートラルを目指し、サプライチェーン全体での排出量削減に取り組んでいます。さらには環境配慮型製品を社会に多く提供することで、循環型社会の実現に貢献していきます。(▶ P.47 カーボンニュートラル社会実現への取り組み)

強化アプローチ

- TCFD提言に沿った取り組み強化とカーボンニュートラルへの挑戦
- 自然資源の有効利用
- 環境配慮型製品の開発、提供

■水使用量 953千m³ (2022年度)
■水使用削減量 28千m³ (2021年度比)

■CO_2排出量(Scope1・2)
71千t-CO_2 (2022年度)
■CO_2削減量(Scope1・2)
10千t-CO_2(2021年度比)

■エネルギー使用量原単位
13.1GJ/製造t (2022年度)
■エネルギー使用量原単位削減量
0.5GJ/製造t(2021年度比)

財務資本戦略



強固な財務基盤を維持しながら、
事業ポートフォリオマネジメントの精度を上げ
成長分野への戦略投資を継続していきます。

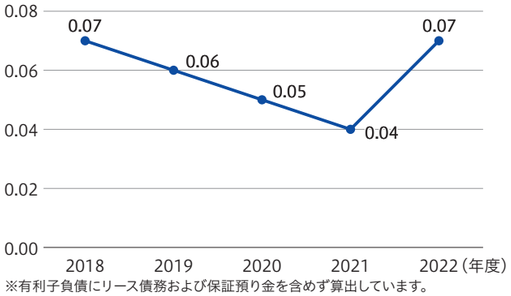
取締役 常務執行役員　経営企画本部長 兼 CCO　**玉木 敏夫**

健全な財務基盤

収益力の改善で強固な財務基盤を支える

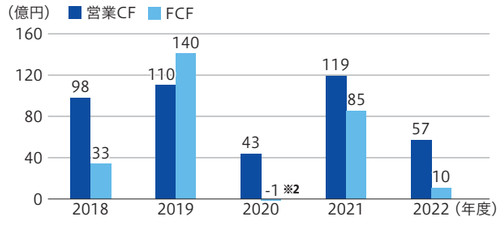
タキロンシーアイグループは健全な財務体質を維持していますが、2022年度は大幅な減益により営業キャッシュ・フローは大きく落ち込みました。D/Eレシオは0.1倍未満で推移し財務の健全性を示す指標は安定していますが、さらなる成長分野への投資やM&Aによる事業拡大、デジタル投資や研究開発投資、さらにはサステナビリティ経営に必要な人的資本投資を実行するとともに、株主・投資家の皆様への安定的な配当を継続するため、グループ全体の収益力改善を、トップダウンで実行しています。ROIC（投下資本利益率）を採用した事業ポートフォリオ戦略を推進しており、所定の比率を下回る事業は一定期間の猶予ののち改善しなければ売却・撤退も検討する等、徹底した事業構造改革を実行していきます。そして、投資効率の最大化と経営資源配分の最適化を実現し、キャッシュ創出力を強化することで、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。

D/Eレシオ（負債資本倍率）※



※有利子負債にリース債務および保証預り金を含めず算出しています。

営業活動によるキャッシュ・フロー／フリー・キャッシュフロー※1



※1　フリー・キャッシュフローは伊藤忠商事への預け金を除外して算出しています。
※2　2020年度のフリー・キャッシュフローは前年度の不動産売却益に係る税金支払の影響でマイナスとなっています。

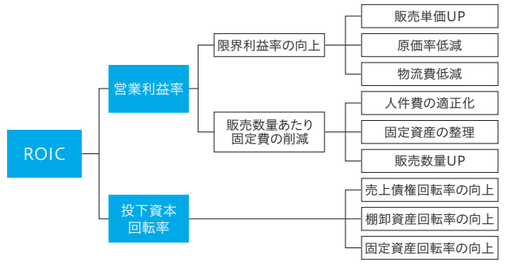
事業ポートフォリオマネジメント

ROICを用いて事業評価の精度を高め、戦略投資領域を可視化

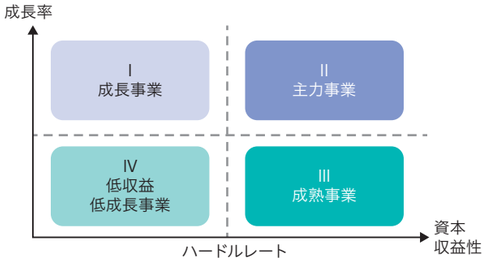
タキロンシーアイでは、ROICを採用した事業ポートフォリオを策定し、各事業の現在の実力値を可視化しています。資本収益性を示す指標の中でも、ROICは、事業セグメントを細分化して算出しやすいという特長があります。現場レベルまでブレイクダウンしてROICの算定値を継続的に確認・検証し、資本収益性の改善を推進することで事業ポートフォリオマネジメントに取り組みます。各事業の体質改善を推進すると同時に、成長事業への戦略投資や低収益・低成長事業の撤退等の重要案件を迅速かつ適切に経営判断し、最適な事業ポートフォリオを目指します。

次期中期経営計画においては、市場動向の把握やROICを含む経営管理指標の算定手法を充実させつつ、当社の市場評価を踏まえ、事業戦略に落とし込んでいきます。具体的には、「成長率」および「資本収益性」に対し、各事業における年平均売上高成長率とROICを算出してプロットを実施。さらに、当社の基準とするハードルレートを「成長率」および「資本収益性」に設けることで、「成長事業」「主力事業」「成熟事業」「低収益低成長事業」の4象限フレームワークに各事業を分類します。このフレームワークを用いて各事業の実力値を把握し、事業分析・評価の精度向上に取り組んでいきます。そして、事業ポートフォリオマネジメントのPDCAを定期的に回しながら、各事業評価の精度を高めていきます。

現場へのブレイクダウン（ROIC改善ツリー）



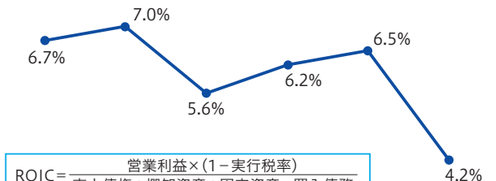
4象限フレームワーク



■ ROICの推移

タキロンシーアイグループ連結における2022年度の全社平均ROICは4.2%（ROIC算定式は右図のとおり）となり、大幅な減益決算に伴いROICも下落しました。2023年度は経営陣から現場まで一体となって収益力の改善に向けた事業構造改革を実行し、ROIC経営の浸透・定着を図ります。

ROIC（投下資本利益率）



$$ROIC = \frac{営業利益 \times (1 - 実行税率)}{売上債権 + 棚卸資産 + 固定資産 - 買入債務}$$

キャピタルアロケーション

成長投資と株主還元の両輪で、企業価値の向上を目指す

前中期経営計画「CX2023」では、3年間で330億円の投資枠を設定しましたが、2021・2022年度の2年間の実績累計は73.4億円にとどまりました。単年度計画に切り替えた2023年度も継続的に投資を行いながら、次期中期経営計画において事業構造改革を加速させるための投資方針を策定する予定です。新製品・新技術開発、生産力強化や新事業推進体制の強化に取り組むとともに、M&Aによる事業拡大を計画しています。

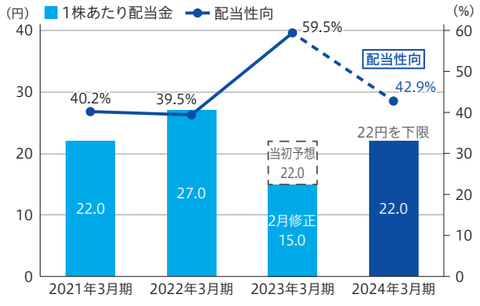
一方で、株主・投資家の皆様への還元を強く意識し、成長投資とのバランス配分で企業価値向上に努めます。2023年3月期の期末配当金については、1株あたり4円（年間15円）となりましたが、2024年3月期の配当予想は、1株あたり22円を下限としており計画必達への決意を表しています。なお、配当性向の目安を40%とする当社方針に基づき、業績が計画を上回る場合は上方修正する方針です。

投資実績・方針

		中期経営計画（2021～2022年度） 目標※	実績	今後の方針
投資枠	事業投資	330億円	42.1億円	↗ 事業構造改革を加速させる投資
	環境投資		3.8億円	→ サステナビリティへの取り組みを深化
	デジタル投資		27.5億円	↗ DX実装を加速
研究開発費		売上高比率2.0%以上	0.9%	↗ M&Aを含む技術導入

※2021年度時点

配当・配当性向推移



サステナビリティ経営

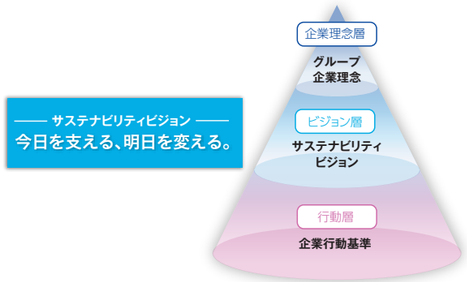
タキロンシーアイグループは、サステナビリティ経営を常に深化させ、皆様の『今日を支える、明日を変える。』企業として、社会の持続的な発展への貢献を目指しています。

サステナビリティ経営の基本設計

タキロンシーアイグループのサステナビリティ経営は、二つのポイントを重視して取り組んでいきます。

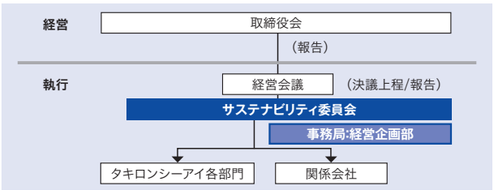
①社会起点(Outside-in)でビジネス・経営のあり方を考える

②ステークホルダー・コミュニケーションを重視



サステナビリティ経営の体制

タキロンシーアイグループは、サステナビリティ経営の戦略立案と推進を担う機関として、2022年度までの「サステナビリティ委員会」の体制を見直し、2023年4月から経営企画本部長が委員長を務め、経営会議の諮問機関として、委員会で審議し、経営会議へ上程を行うことにより「経営」との連携を図るようにしました。また、同時に委員についても、従前より実務に近い部門から人選し、サステナビリティ経営の推進およびステークホルダーとのコミュニケーションを実行しています。



委員長:経営企画本部長
委員:経営企画部
法務・コンプライアンス部
人事総務部
研究開発部
生産企画部
品質保証部
事業本部(建築資材、環境資材、高機能材、機能フィルム)
工場(滋賀工場、揖保川事業所)

2022年度実績

1.人権方針の導入

「タキロンシーアイグループ人権方針」の制定と開示

・国連人権理事会で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際規範に則って定めたもの
・人権の尊重がすべての事業活動の基本であるという考えの表明

2.カーボンニュートラル戦略の新設

カーボンニュートラルの考え方に基づいた地球温暖化対策に取り組む

・2050年度目標の設定:実質排出量 0を目指します
・2030年度目標の設定:Scope1・2 35%削減(2018年度比)
Scope3 サプライチェーン全体での削減

3.気候変動問題への対応

気候変動にて起こりうるリスクと機会を特定し、短期・中期・長期にわたる当社グループへの影響(初動範囲分)を明らかにする

・TCFD提言への取り組み(ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標)
・シナリオ分析(移行リスク、物理的リスク)
・財務影響評価/リスクと機会への具体的対応策

4.CSR調達の推進

社会的責任の観点から調達先の選定条件を設定し、調達先を選定する

・主要な国内取引先へのCSR調達ガイドライン要請
・海外グループ会社における主要取引先へのCSR調達ガイドライン要請
・CSR調達方針の合意度確認(アンケートによる確認)

2023年度 取り組みテーマ

タキロンシーアイグループは、2022年度の「重点テーマ」として位置づけ、グループ全体で取り組んできた、「気候変動」「生物多様性」「人権」について、2023年度も継続して取り組んでいきます。また、サステナビリティの取り組み意義や目標、具体的なアクションについての全グループ社員の理解度向上を進めていきます。さらには、昨年度導入ができなかった「サステナビリティ基本方針」についても今年度中の導入を実現し、さらなる浸透を図っていきます。

●サステナビリティ全般
・サステナビリティ基本方針の策定
・マスタープランの検討および提案

●気候変動対応/TCFD
・既存項目の更新、精緻化の実施(次年度計画の検討含む)
・教育によるリテラシーの向上

●生物多様性/TNFD
・国内外の動向把握および対応策の検討

●人権
・人権対応への向上策の企画、実行
・国内外の動向把握
・教育によるリテラシー向上

●その他
・新規テーマの検討・提案

ステークホルダーエンゲージメント

タキロンシーアイグループは、ステークホルダーの皆様と価値観を共有し信頼される企業であり続けるために、様々なコミュニケーションを通じて信頼関係を築き上げ、ともに人と地球にやさしい未来を創造することを目指しています。

ステークホルダー	タキロンシーアイグループの責任	ステークホルダーの期待・関心	コミュニケーションの機会
株主・投資家	私たちは、株主・投資家の皆様の期待に応えるため、高い資本効率、公正・公平な情報開示、利益の適正な還元、持続的な成長による企業価値の増大に努めます。	●企業価値向上 ●適正株価 ●資本コストを上回るリターンの実現 ●公正・公平かつタイムリーな情報提供 ●建設的な対話 ●ESG課題への積極的・継続的な取り組み	**コーポレート・ガバナンス部門** ●株主総会……1回/年 ●株主向け報告書「株主の皆様へ」……2回/年 ●コーポレート・ガバナンス報告書……随時 ●株主アンケート……随時 **IR部門** ●決算説明会……2回/年 ●個人投資家説明会……数回/年 ●ニュースリリース……随時 **サステナビリティ部門** ●統合報告書……1回/年 ●ESG評価機関からのアンケート対応……随時
お客様	私たちは、お客様の声に真摯に耳を傾け、際立つ技術と品質で、指名され続ける製品・サービスを提供し、お客様と長期的な信頼関係を築くよう努めます。	●高品質な製品・サービスの提供 ●適正価格 ●安定供給 ●変化するニーズへの継続的な対応、技術革新 ●グローバル展開	**広報部門** ●Webサイト、広告宣伝……随時 **営業部門** ●営業活動、ソーシャルメディア……日常的 ●展示場、展示会・イベント……随時 **品質保証部門** ●品質証明書……日常的 ●検査成績書……日常的 ●納入仕様書……日常的 **カスタマーサポート部門** ●お問い合わせ対応……日常的
お取引先	私たちは、資材調達にあたり、オープンかつ公平・公正、法令遵守、相互信頼、環境配慮を基本とし、お取引先とのパートナーシップを深め、公正な取引により共存共栄を図ります。 また、お取引先のご協力のもと、CSRとコンプライアンスの推進に取り組みます。	●公正・公平・透明性のある安定した取引 ●社会・環境に配慮した取引 ●相互メリットのある協業・共同開発 ●品質向上への取り組み ●サプライチェーン全体でのCSR調達の推進 ●災害発生時の連携	**広報部門** ●Webサイト、広告宣伝……随時 **コンプライアンス部門** ●相談・通報窓口……随時 **購買部門** ●資材調達活動……日常的 ●仕入先説明会……定期的 ●CSR調達アンケート……1回/年
地域社会	私たちは、事業を通じた地域の発展への貢献、地域との共生、環境保全という視点を重視しています。各地域のニーズに合った施策を考え、実行し、信頼される事業活動を推進します。	●地域との共存共栄 ●雇用の創出/地域の発展への貢献 ●地域環境の保全 ●環境負荷低減(事業活動による排出物抑制) ●法令・規則等の遵守 ●安全操業	**広報部門** ●ニュースリリース……随時 **サステナビリティ部門** ●従業員によるボランティア活動……定期的 ●NPO・NGOとの対話……随時 **工場・事業所** ●地域交流・学習支援・工場見学会……定期的
行政・自治体	私たちは、法令を遵守するとともに適時適切な情報開示に努めます。また、行政・自治体と連携し、災害発生時は様々な取り組みを通じて復旧・復興を支援します。	●脱炭素社会への貢献 ●循環型社会への貢献 ●社会全体の持続可能性への貢献	**サステナビリティ部門** ●従業員によるボランティア活動……随時 **工場・事業所** ●関係行政機関との連携……定期的・随時
従業員	私たちは、従業員のチャレンジ精神をサポートし、一人ひとりが際立ち、多様な人材が活躍する、働き甲斐のある職場づくりを推進します。	●いきいきと働くことができる職場 ●ダイバーシティ&インクルージョン ●ワークライフマネジメント(仕事と生活の両立、働き方の選択) ●タレントマネジメント(自己実現・成長に資する機会と場の提供)	**広報部門** ●社長メッセージ……随時 ●従業員各種アンケート(社内発行物、各種研修などのアンケートを実施)……随時 ●イントラネット……日常的 ●社内報……2回/年 **コンプライアンス部門** ●内部通報制度……日常的 **人事部門** ●産業医によるカウンセリング……定期的・随時 ●安全衛生委員会……定期的 ●労使協議……定期的・随時 **各部門** ●上司/部下との個人面談……定期的

単年度経営計画

2021年度にスタートした中期経営計画 CX2023は、3か年の定量目標および6つの重点実施項目を設定し、2年間事業活動を行ってきました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響や昨今の世界経済情勢を受け、原材料価格高騰や土木工事の減少・中断等の急速な事業環境の変化は、中期経営計画策定時の前提とは大きな乖離を生じ、当社の2022年度業績は大幅な減益決算となりました。
これらの状況を踏まえて総合的に判断した結果、CX2023は2年間に短縮したうえで終了とし、本来の最終年度である2023年度においては単年度経営計画を策定しました。
今、取り組むべきことは、3つの施策を通じて単年度経営計画を定量・定性の両面で着実に達成し、「現場力」や「稼ぐ力」を取り戻すことです。同時に、次期中期経営計画における成長を確かなものとし、タキロンシーアイグループが持続的に成長し続けることを目指します。

2022年度　中期経営計画の定性レビュー

環境活動やダイバーシティを意識した組織・企業文化の実現といったSDGsに関する項目では一定の成果が得られたものの、構造改革のための施策であった次世代を担う新事業の創出やグローバルな事業展開、連結事業戦略の立案といった事業の根幹に関わる項目は進捗が遅れており、構造改革が急務となっています。

1 社会課題の解決

社会の持続可能性（サステナビリティ）を意識し、SDGsを踏まえた事業活動とマテリアリティの着実な実行により具体的に社会課題の解決に寄与する。

2023年度当初目標		2022年度実績
1 環境配慮型製品の開発テーマ件数	15件／年	6件／年
2 CO_2排出量削減率（2018年度比）	28%削減	35%削減
3 水辺のクリーンエイド活動の参加人数	1,200人以上	2,074人

2 新事業・新製品・新技術の獲得

未来の変化・需要を見据えて、次世代を担う新事業・新製品・新技術の創出にチャレンジし、実現する。

2023年度当初目標		2022年度実績
1 新規事業分野の売上高	60億円以上	2.6億円
2 新製品売上高比率（単体）	20%以上	21.5%
3 新技術創出件数（特許出願件数）	50件以上／年	50件／年

3 ボーダレスの加速

販売・生産拠点のグローバル進出、新しい価値基準でのマーケティング、ダイバーシティ（性別、人種、国籍、宗教、年齢）の組織・企業文化での実現など、ボーダレスな視点で企業価値向上と事業成長を追求する。

2023年度当初目標		2022年度実績
1 海外売上高比率	20%以上	17.7%
2 管理職に占める女性比率	3%以上	*3.0%
3 リーダー相当職に占める女性比率	5%以上	*5.7%
4 総合職に占める女性比率	20%以上	*19.4%
5 女性総合職の採用割合率	40%以上	63.6%

*2023年4月1日時点

4 デジタルの実装

すべての業務プロセスにおいて最先端技術の活用を検討し、作業の効率化、省力化、コストダウンなどの成果を追求。販売面において新たな付加価値を生むようなデジタル活用を推進し、新たなビジネスモデルの創出を目指す。

2023年度当初目標		2022年度実績
1 デジタル成熟度スコア	3.0以上	2.09

5 グループ経営の再整備

複合的な事業協働や投資効率の最大化を果たすことで、連結事業体としての価値創造を実現する。

2023年度当初目標		2022年度実績
1 連結営業利益率	7%以上	4.0%
2 赤字事業・赤字事業会社	ゼロ	1事業・6社

6 経営基盤の強化

ワークライフバランスによる制度設計を進化させ、全社員による「充実人生 経営宣言」を実践する。無事故、ハラスメント撲滅など、職場環境や日常のコミュニケーションを再度見直し、安全・安心に働ける職場への進化も追求する。

2023年度当初目標		2022年度実績
1 社員ワークエンゲージメントスコア	3.0以上	2.5
2 社員ロイヤルティスコア	3.0以上	2.8
3 重大なコンプライアンス違反	0件	0件

2つの成長原資

1 投資枠

投資枠：330 億円

2021・2022年度実績累計：73.4 億円

内訳
事業投資 42.1億円
環境投資 3.8億円
デジタル 27.5億円

2 研究開発費

目標値：売上高比率 2.0 %以上

2022年度実績：売上高比率 0.9 %

2023年度 単年度経営計画の基本方針

Ⅰ 単年度定量計画の必達

定量計画

（単位:億円）

	2023年度計画	対前年実績
売上高	1,540	+82（106%）
営業利益	78	+20（135%）
経常利益	80	+20（135%）
親会社株主に帰属する当期純利益	50	+25（203%）

施策

1 事業収益改善の着実な実施

2 赤字会社数、赤字金額の削減

3 事業構造改革に資するM&Aの実施

Ⅱ 単年度定性計画の確実な実行

1.事業構造改革の推進

ROICを指標として既存事業を再評価したうえで、事業ポートフォリオの見直しを進めていきます。また、グループ会社の経営管理をよりきめ細かく行うべく、グループ会社の管理専門組織の設置を含めた管理機能の強化を図ります。

2.ガバナンス体制の深化

経営会議・取締役会の付議基準を見直し、監督と執行の役割を明確化するとともに意思決定の迅速化を図ります。また、管理部門人材のリスキリングを進め、スリム化とリスク管理強化の両立を目指します。

3.DX実装化の推進

DXツール活用により製造プロセスの可視化・数値化による最適生産工程管理を実行し、工場工程管理業務の省力化やRPA化を促進し、各種定型業務の効率化を推進します。また次期基幹システム導入計画の検討に着手します。

4.SDGs経営の推進

SDGsをはじめとする社会課題やESG（環境・社会・ガバナンス）に関する社会的要請の変化を踏まえ、2019年度に特定した優先的に取り組むべきマテリアリティ（サステナビリティ上の重要課題）10項目について、2023年度目標の達成に向け注力するとともに、カーボンニュートラルへの取り組みをさらに強化する等、サステナビリティ経営のさらなる深化に努めます。

Ⅲ 次期中期経営計画に向けた施策の立案および実施

1.事業本部の再編・強化

全体最適およびシナジーを意識した事業本部の再編・販売会社統廃合検討に加え、ROICを採用して検討した事業ポートフォリオ戦略の実行と成長分野への生産能力増強検討を進めます。

2.新製品・新技術開発および新事業推進体制の強化

新規事業分野の売上高が伸び悩んでいる現状への対策として、全社横断的な新規事業開発組織、あるいは新研究所設立を検討し、開発力の強化を推進します。

3.研究開発の抜本的見直し

現在検討中の研究開発テーマを絞ぐらいしテーマの絞り込みとカテゴリー別研究開発ポートフォリオの設定を行います。また、海外企業や大学との協業や、M&Aを含めた新規技術の積極的な獲得・導入の検討を推進します。

4.生産本部の機能強化

グループ全体の生産拠点に対する横串機能を強化するため、生産本部の組織・体制見直しを実施するとともに、生産拠点統廃合のマスタープラン検討にも着手します。また工場ごとにスマートファクトリー化による最適生産計画化を実現していきます。

5.経営企画機能の強化

経営戦略の立案・確実な遂行のため、各種経営企画機能の強化を推進します。

6.持続的成長に向けた人事制度の深化

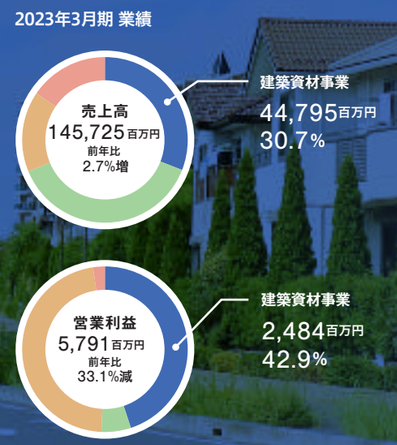
引き続き、全社員による「充実人生 経営宣言」の実践を通して良質な職場づくりを継続するとともに、パフォーマンスに基づく等級・報酬につながる人事制度への改定や、戦略実現のための要員計画・人員配置を進めるなど将来を担う人材の育成に向けた制度の構築とチャレンジングな企業風土の醸成を進めます。

7.投資方針の策定

事業構造改革の加速に資する投資を積極的に行うため、次期中期経営計画期間にわたる投資枠を設定する予定です。

建築資材事業

豊富な商品群で、
快適な住環境と都市環境を支える



本部長メッセージ

「プロダクトアウトとマーケットインの融合」で社会課題解決に貢献するグローバルなものづくりを進めます。

建築資材事業本部では、製造工程における省エネ、リサイクル材・バイオ系原料の導入によりカーボンニュートラルを推進するとともに、快適性・利便性・意匠性を追求した耐久性の高い製品や、防災・減災に寄与する製品等を提供することで、お客様の安心・安全へのニーズに応えるサステナブルな建築を実現することに注力しています。

2022年度は、建設資材や畜産飼料価格の高騰による設備投資減少の影響を受け販売が低調に推移しましたが、製品値上げによる売上高の増加やコロナ禍で滞っていたマンション改修物件の復調もあり、事業全体の売上はほぼ前年並となりました。一方、利益面では固定費の削減や製品価格への転嫁を進めましたがコスト増をカバーしきれず減益となりました。今後は、原材料の高止まりや電力・物流コストの高騰に対し早急に価格転嫁を進めるとともに、重点製品のシェアアップによる収益の極大化を目指します。特に、環境配慮型製品の設計提案と商品開発の強化、海外展開においては現地生産の強みを活かした安定供給と顧客対応力を強化します。同時に、グループ経営の強化とDX化を推進し、競争力を強化します。



常務執行役員
建築資材事業本部長
木村 啓二

建築資材事業の成長戦略

Strength ／ 強み

- ●建装材へ機能性を付与する総合的開発力
- ●高シェアを有するポリカーボネート建材、住宅資材、防滑性塩ビ床材
- ●海外生産拠点（BLX）によるグローバル展開
- ●ポリカーボネートの成形・加工技術および国内随一の製造能力

Weakness ／ 弱み

- ●床・建装事業の限定的な海外拠点展開
- ●床・建装事業は、大手競合先と比較して事業規模が小さい
- ●当社の床・建装事業は総合的なインテリアメーカーではない
- ●住設建材製品の海外販売チャネル

Opportunity ／ 機会

- ●長期優良住宅の増加
- ●建築物省エネ法適用範囲の拡大
- ●生活様式・価値観の変化
- ●国内人口の少子高齢化
- ●海外未開拓市場の拡大
- ●新興国の生活水準向上による需要拡大
- ●畜舎特例法の施行

2022年6月に改正された「建築物省エネ法」は、エネルギー消費の約3割を占める建築物分野での省エネ対策を加速するよう求めています。これを背景に、安全性、遮熱・断熱性、採光性を兼ね備えたポリカーボネート樹脂製高断熱中空パネル「ルメウォール」の販売拡大に取り組んでいます。また、生活様式・価値観の変化による住環境のサステナブル化・高品質化ニーズにお応えするため、耐久性・デザイン・メンテナンス性・歩行安全性を兼ね備えた床材のご提供を進めています。さらに環境配慮型製品（リサイクルポンレックス）のグローバル拡販によって、新たなユーザーを開拓するとともに、国内外一貫生産の強みを活かしてお客様のご要望に柔軟に対応していきます。

Threat ／ 脅威

- ●新設住宅着工戸数の減少
- ●国内人口減少によるマーケットの縮小
- ●急激な気象環境変化
- ●原材料価格の高止まり
- ●海洋プラスチック問題
- ●電力・物流コストの高騰と輸送能力の縮小（物流2024年問題）
- ●地政学的リスクによる需要低迷

防災・減災製品の販売および商品開発をさらに強化して、急激な気象環境変化に対応していきます。電力・物流コストが高騰した場合、お客様のご理解を得ながら製品価格に転嫁できる仕組みを作るとともに、新設住宅着工戸数が減少するリスクに対しては、柔軟に販売・生産体制を再構築します。また、欧州グループ会社（BONLEX EUROPE）の現地生産の強みを活かして海外市場への展開を加速し、国内マーケットの縮小リスクに備えます。

事業内容

住設建材事業

住宅建築に欠かすことのできない雨どい・排水ます等の水処理製品や、脱炭素社会に貢献するポリカーボネート樹脂製高断熱中空パネル「ルメウォール」など、住宅・非住宅を問わず使用される住設建材製品を幅広く扱っています。


ポリカーボネート樹脂板

2022年度の成果

- ●環境配慮型および防災減災製品の開発
- ●原材料価格の高止まり・電力費の高騰に対し、コストダウンおよび製品価格の改定

2023年度の目標

- ●原材料価格の高止まりや電力および物流コストの高騰に伴う製品価格への転嫁
- ●重点製品のシェアアップによる既存ビジネスの極大化
- ●グループ経営強化とDX化による競争力の強化
- ●脱炭素対応の取り組みとして、環境配慮型製品の設計提案と商品開発をさらに強化

（百万円）	2022年度	2023年度見通し
売上高	26,506	29,520
営業利益	1,628	2,060

床・建装事業

プールサイドやマンションの廊下、階段などの安全を守る優れた防滑性能を有する床材と、インテリアや建築物の意匠性を高める化粧フィルムを扱っています。


防滑性ビニル床シート

2022年度の成果

- ●リサイクル製品の欧州を中心とした海外販売拡大
- ●防汚性、メンテナンス性を付与した長寿命防滑性床材の販売拡大

2023年度の目標

- ●安心、安全を基本コンセプトにしながら、さらに快適な住空間を提供する静音床材の開発
- ●環境配慮型製品の海外展開強化
- ●北米、中国への営業強化、欧州での現地生産能力増強による顧客対応力の強化

（百万円）	2022年度	2023年度見通し
売上高	18,288	19,430
営業利益	856	1,610

資本活用

人材活用・育成

国内のみならず海外にも通用する高いスキル・ノウハウを有するグローバル人材（製造・技術・開発・営業）を育成します。また、積極的に人材の海外赴任も実施します。

知的財産の深化

国内随一の製造能力を持つポリカーボネートの成形・加工技術を深化させます。

グループネットワークの拡大

2023年3月、株式会社ミヨシの全発行済株式を取得し持分法適用子会社としました。ミヨシ社は業界での認知度が高く、社会課題の解決および環境配慮型製品の創出等、魅力的な付加価値を創造できるノウハウを多数保有。生産面の効率化と協業によるシナジー効果を発揮していきます。

FOCUS 社会価値創出事例

シート製防煙垂れ壁「ダンスモークN」



防煙垂れ壁の不燃シートの透明性・施工性を改善した「ダンスモークN」を開発。軽量で災害時に落下しても割れや飛散がなく、防災・減災に貢献する安全設備としてニーズが高まっています。

粘着剤付き不燃認定化粧シート「ベルビアン」

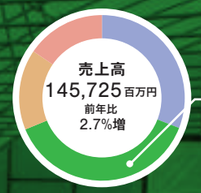


建築のあらゆる空間デザインで選ばれている「ベルビアン」。木目柄の「WRシリーズ」は高質感と豊富なグラデーションカラー展開で作り手の選びやすさにも貢献しています。また耐候性・耐擦傷性が付与された「EXシリーズ」はその機能性から内外装を問わず採用が拡大しています。

環境資材事業

社会インフラの機能や
安全性を支える資材を提案

2023年3月期 業績



環境資材事業
54,816百万円
37.6%



環境資材事業
304百万円
5.5%

本部長メッセージ

グループ各社との連携を活かしてバリューチェーンを強化し、付加価値の創出と収益力の向上を加速します。

環境資材事業部では、業界シェアの高さやブランド力、施工まで含めた顧客対応力の強みを活かし、高品質・高機能、安全・安心、環境に配慮した商品開発に注力しています。営業力・開発力のさらなる強化を図りつつ、既存の枠組みにとらわれないコストダウン策や市場拡大策を実行し、競争力を高めていきます。持続可能な事業基盤を構築するため、グループ内の相互貢献を重視して風通しの良い組織づくりを推進し、熱意を持って目標達成に挑み続けます。

2022年度は、原材料の高騰、肥料を含む農業資材の価格高騰による生産者の投資意欲低下等の理由で販売数量が減少し低調となりましたが、今後の成長に向けて、徹底的なコスト削減と不採算製品の改善のため製販体制を整理しつつ、利益向上に取り組みます。またグループ経営体制を強化し、事業構造改革とM&Aを通じたバリューチェーンの再構築を進めます。加えて海外では、お客様の要望を反映した高付加価値商品の開発と市場開拓を通じて収益性の向上を目指します。



常務執行役員
環境資材事業本部長
松井 健司

環境資材事業の成長戦略

Strength ／ 強み

- 業界シェア、ブランド力
- 生産技術力
- 営業体制・顧客サポート力
- 製販から加工・施工までの対応力

Weakness ／ 弱み

- グループでの新商品開発体制
- 外部協力企業との協働体制

Opportunity ／ 機会

- インフラ再整備・リニューアル需要の拡大
- 環境対応・製品長寿命化需要の拡大
- 働き手の減少による省力化へのニーズ
- 新興国における需要の拡大

アグリ事業では、環境ニーズの高まりを受けて省資源資材の開発・上市を行いました。また、実証用の園芸施設を設け、現場の課題をよりリアルに捉えることのできる開発体制を整え、開発を加速しています。

インフラマテリアル事業では、インフラ再整備需要の拡大を踏まえ、新規分野である空港分野へのマーケティングを実施するとともに、マニラ・ジャカルタ地下鉄のシールドに用いる水膨張性シール材「ハイドロタイト」を拡販。現地の気候・要求品質に合致した製品開発に注力しています。加えて、植物由来の原材料の開発を継続しつつ、水力発電・農業用水分野のコンクリート補修材料（目地材）の新商品開発に着手しました。

Threat ／ 脅威

- 既存事業における国内需要の減少
- プラスチック素材のリサイクル問題
- 働き手の減少による施工費・管理費の高騰
- 海外メーカーの品質向上

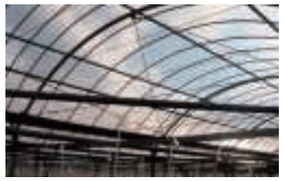
アグリ事業では、国内需要の減少を受け、高付加価値市場でのシェアアップに加えM&Aでのドメイン拡大を図ります。デジタルを活用した省力化資材の開発、グループ内での施工体制充実によって、コスト削減も進めていきます。また、二次加工工程で発生する端材を利用した製品開発に努め、プラスチックリサイクルを促進します。

インフラマテリアル事業部では、環境配慮型商品の早期開発と既存商品の改良により新規分野への参入を急ぎます。海外メーカーからの競争優位性を確保するため、現市場にない機能を有した商品（シグナルレイヤー機能付ビノンFPAシート）の開発を進めています。また、栃木工場・八日市工場と連携し、リサイクルPVC（ポリ塩化ビニル）を適用したプレコンシューマ材料の活用を検討しています。

事業内容

アグリ事業

高機能農業用フィルムを中心に、お客様の要望する野菜・果実栽培の最適環境実現に応える商品展開で農業発展に貢献しています。


農業用フィルム

2022年度の成果

- 環境配慮型製品を開発、2023年度の上市に向けて性能検証を実施
- 新製品開発6件採用、2件は製品化を目指しデザインレビューへ移行
- グループ共同開発に着手
- DXの導入、習熟中

2023年度の目標

- 環境配慮型製品の上市・拡販
- 生産者ニーズへの対応力強化
- グループ各社とのさらなる連携強化・営業力深化による事業領域の拡大
- 施設園芸関連資材でスマート農業の事業化を推進
- 東アジアでの日本品質の農業用被覆材の市場浸透・拡大

（百万円）	2022年度	2023年度見通し
売上高	35,658	36,880
営業利益	597	940

インフラマテリアル事業

社会インフラの再整備やリニューアルにより、施設の長寿命化や災害対応力を高める防水・遮水シート、高密度ポリエチレン管、その他関連資材の製造から施工までの展開で社会インフラを支えています。


遮水シート

2022年度の成果

- 日本ODA案件の確実な受注、海外代理店からの好調な引き合いにより、海外ハイドロタイトの拡販は順調に推移

2023年度の目標

- 防災・減災やクリーンエネルギー分野への新商品の提案、環境配慮型製品の開発
- 高速道路・トンネル・下水道などの更新、補修維持など、インフラのリニューアル分野のニーズの捕捉

（百万円）	2022年度	2023年度見通し
売上高	19,158	21,110
営業利益	▲292	530

資本活用

パートナーシップの強化

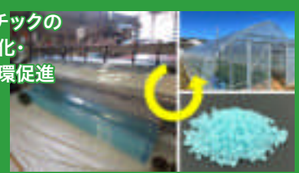
豊富なサプライチェーンを持つグループ販売会社や代理店を活用し、顧客ニーズに応じた幅広い品揃えを実現します。また、デジタルやSNSの活用で製品情報を効果的に発信し、最終消費者の購買体験の充実や満足度を高めることでブランド認知度のさらなる向上を促進します。社会関係資本を最大限に活かし、顧客ロイヤルティの構築に向けて継続的に取り組みます。

生産能力の増強

グループ全体を俯瞰する視点で製造拠点を評価することで、生産性向上策の高度化を目指します。拠点間の生産設備の共有やリソースの再配分など、統合的な製造体制を構築し生産能力を最適化します。さらに、各拠点の特性と市場ニーズを踏まえて製品の絞り込みや差別化を図り、競争力を強化します。

FOCUS 社会価値創出事例

プラスチックの省資源化・資源循環促進



二次加工工程で発生するプラスチック端材を回収・リペレットし製品化に使用しています。また、省資源の取り組みとして、従来品と同等の耐久性で軽量な薄肉ポリオレフィンフィルムを上市。運送費・作業負担・使用後の処理費の軽減も期待できます。

土壌と生態系を守る遮水シート

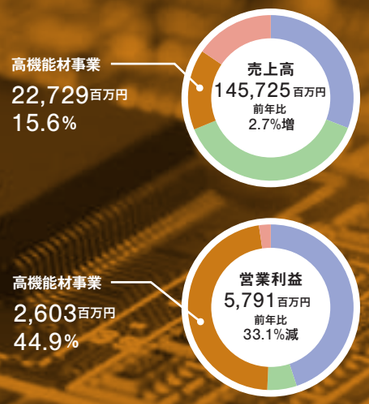


処分場内の遮水シートとして数多く採用されており、私たちの生活環境に支障が生じないように廃棄物を貯留し、安定化するまで保持できるよう長期耐久性を有しています。また現在、従来の遮水シートにはない付加価値機能を有した商品を数種類、開発しています。

高機能材事業

加速する先端産業分野の成長を支え、
生活を豊かにする製品を持続的に提供する

2023年3月期 業績



本部長メッセージ

半導体等先端技術分野の市場成長を追い風に、変化に強い収益基盤を確立していきます。

高機能材事業本部は、様々な産業を支える独自の素材を提供しています。中でも近年成長が期待され、その重要度が増している半導体関連市場へ向けて、樹脂プレート、切削材料、ナノ材料を継続的に安定生産・供給するための能力増強を図ります。特に工業用プレートは次の半導体装置需要の隆盛に備えて供給能力を強化するとともに、お客様との関係性をより強固にしていきます。

さらに、データセンター・航空機分野などの新市場や環境配慮型製品の開発にも積極的に取り組み、早期上市に努めます。また、マイクロモータ事業については個別の顧客対応力という強みを活かして医療・ロボット等の新市場開拓を進めるとともに、ギアやエンコーダといった機能付与製品のラインアップ拡充によってさらなる売上拡大を図ります。同時に社内のDXを継続推進し、品質管理・開発体制のデジタル化を強力に進めることで、業務全体の効率化とサービス力向上を加速させます。高付加価値・高利益率でグループに貢献し、ますます変化に強い収益基盤を確立していきます。



専務執行役員
高機能材事業本部長
三宅 貴久

高機能材事業の成長戦略

Strength ／ 強み

- 製品ラインアップの豊富さ
- 高いシェアとブランド力
- 確固たる販売チャネル
- 技術対応のきめ細やかさ

Weakness ／ 弱み

- 品揃えが豊富なゆえの生産効率向上の限界
- 半導体・FPD業界への依存度の高さ

Opportunity ／ 機会

- AI、自動化、ワークスタイルの変化
- 省エネ志向の高まり（軽量化、樹脂化）
- 5G、6G、データセンター増、メタバース、EV普及を背景とした、過去に例を見ない半導体製造設備需要の高まり
- 世の中のSDGsの取り組みに対する期待の高まり

今後大幅に増加していくデータセンターにおいて、冷却効率向上は大きな課題です。この冷却効率向上を実現するためのパーテーションや仕切板に使用される素材にFMプレートを提案し、火災リスクの低減にも寄与していきます。

Threat ／ 脅威

- 半導体、FPD製造設備需要動向の急激な変動
- 各種規格、規制の変更
- 半導体製造装置向け材料の供給不足による機会損失
- 社会情勢による原材料価格の高騰とサプライチェーンの混乱
- 電力・ガスなどのユーティリティ価格高騰

お客様からの強い増産要請も受けており、製造キャパシティの増加に対する取り組みを毎年継続しています。2023年度もプレス製品の製造キャパシティの段階的な増強を進めていきます。

事業内容

高機能材事業

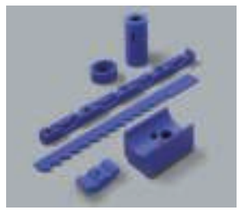
基本性能の向上と様々な機能の付与によって、製品の付加価値を向上させ、国内外に展開しています。半導体製造設備など産業基盤を支えるものから、生活を豊かにするプロダクトの原材料まで、幅広い分野に製品を提供しています。

〈プレート〉
主にPVC、PC、PET等の汎用・機能樹脂プレート



工業用プレート

〈エンプラ素材〉



スーパーキャストナイロン

〈アセテート板〉



アイウェア用フレーム素材

〈マイクロモータ〉



コアレスモータ・ブラシレスモータ

2022年度の成果

- 次の半導体市況回復後に瞬発対応できるよう、工業用プレート、エンプラ材の増産に向けた体制、新設備投資を実施
- モータ事業はギアヘッド・エンコーダ機能を付加した製品開発を進めると同時に、新規海外市場を探索、多種多様な用途展開を推進
- 超微粒子材料は電子回路基板向け材料のほか、ディスプレイ分野でも大幅に伸長し、増産体制に向けた設備投資を実施
- 環境配慮型製品の開発においては、エコマーク認定を取得したリサイクルポリカーボネートプレート（PCECO）（→P.14）を上市

2023年度の目標

〈プレート〉
- 半導体製造設備の需要増に対応するための生産能力の増強
- 環境配慮型製品の商品開発
- 半導体分野を補完する新分野開拓の推進

〈マイクロモータ〉
- モジュール化による生産能力、利益率アップのため、制御ドライバ開発および生産自動化推進
- 新分野開拓の推進

（百万円）	2022年度	2023年度見通し
売上高	22,729	23,520
営業利益	2,603	2,380

資本活用

パートナーシップ強化

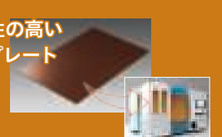
国内外のサプライチェーンと長年をかけて築き上げた固い信頼関係により、今日のタキロンシーアイブランドは形成され、半導体・液晶製造の産業業界では他社を凌駕するシェアを実現しました。これからもお客様と積極的に対話を重ね、より一層強固なネットワーク構築に取り組みます。

技術の深化

これまで蓄積してきた、PVC樹脂配合技術およびプレート成形加工技術、超微粒子化技術の深化と、活用・応用による知的財産化の検討を行っています。
また、これら技術を最大活用することで、今後、さらに拡大が見込まれる半導体分野と、新たな分野への展開に向けた製品開発を進めています。

FOCUS 社会価値創出事例

安全かつ視認性の高いレーザ光遮蔽プレート「タキシャロン」



今後のEV普及に伴い、バッテリーやモータ等の需要増加が見込まれます。その製造に用いられるハイブリッドレーザ（青色と近赤外）の市場拡大に向けて、レーザ光遮蔽プレートHTSLA CP807を上市しました。溶接工程等において、安全性・視認性を確保します。

半導体の進化に貢献する超微粒子材料



半導体分野のさらなる発展に向けて、CPUやメモリ向け回路基板の高機能化（微細化、多層化、3D化など）に貢献する材料、ディスプレイの高画質化やフレキシブル化に貢献する材料の開発・提供を進めています。

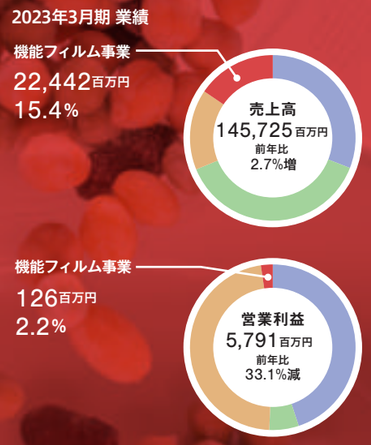
小型で信頼性の高い精密モータ



信頼性の高いセキュリティ実現のために、鍵の電子化が進んでいます。当社のマイクロコアレスモータはシリンダー内部に組み込まれることで、鍵を識別し施錠、解錠を可能にし、ピッキングによる解錠リスクを低減します。

機能フィルム事業

市場ニーズに最適な製品の
供給のための開発・設計を行う



本部長メッセージ

生産性向上と環境対応を加速させ、構造改革を通じて“機能”を高めていきます。

シュリンクフィルムとジッパーテープという軽包装材料を主力商品として、それをグローバル展開している当本部は、「環境問題」と「世界経済の潮流」という二つの大きなテーマへの迅速な対応を重視しています。「3R」に資するプラスチックを市場にお届けすること、3か所の海外製造拠点を含めた生産の効率化・最適化を進め世界中のお客様にご満足いただける製品をラインアップすることで、製品のさらなる高付加価値化と収益性の向上に努めます。また、Bonpet Renew、モノマテリアルジッパー、バイオ系フィルム等の環境配慮型製品を拡充するとともに、重要顧客との共同開発も通じて、SDGsに資する製造・販売活動を強化します。

次期中計に向けては、DX実装に向けて人材育成やRPA導入を進めて生産性向上を図ると同時に、サンジップ海外第二工場の設置検討を開始します。また、知財戦略の整備や、競合ターゲットを明確に定めたシェアアップ策を通じて競争力を強化していきます。



専務執行役員
機能フィルム事業本部長
上田 明裕

機能フィルム事業の成長戦略

Strength ／ 強み

- 独自の配合技術で用途に合わせて多様な製品を製造できる
- 国内（平塚・岡山・栃木）と海外（中国・アメリカ・ウルグアイ）に生産拠点を有しており、グローバルな消費立地型の生産販売体制を構築

Weakness ／ 弱み

- 既存商品以外の新製品の上市が少ない
- 知財戦略も含めた技術開発競争
- 海外での認知度不足（テープ）
- 生産現場での人材の高齢化および不足

Opportunity ／ 機会

- 国内外ともに需要の拡大と用途の広がり（食品、ケミカル用品、医薬など）
- 国内においては品質基準が厳しく海外安価品の参入が難しい
- 環境配慮型製品への需要の高まり

昨今の高まる循環型経済への移行ニーズに貢献するべく、リサイクル樹脂原料や生分解性樹脂原料の使用や製品のリデュースにも積極的に取り組んでいます。さらに、日本のジッパーテープ需要増加（食品、医薬関係）に伴い、2022年10月、栃木県内のグループ会社内に新たに製造拠点を設け、国内2拠点供給体制として供給能力を増強しています。
また、変化の大きい包装分野に最適商品を迅速に提供できるよう、2023年度より事業を包材事業部に一本化し、商品開発部門と営業部門のより緊密な連携が可能な体制に一新しました。

Threat ／ 脅威

- 環境問題の高まりによる包材の素材代替の進行
- 米中摩擦やチャイナリスク
- 事業継続のための安定的な原材料の確保
- 原材料・ユーティリティ価格の高騰

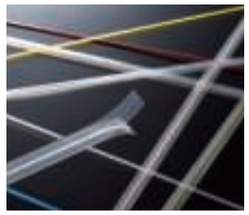
最終ユーザーである消費者の嗜好や環境関連の包装資材への需要の変化に対し、商品開発部門と営業部門が一体となりお互いが情報共有しながら開発を進めることができるよう、本社事業本部内に組織を集約し環境分野の開発をさらに進めます。
現状の中国製造拠点については現地ローカルの販売を強化するとともに、グローバルな視点で新たな製造拠点の設置を検討していきます。
また原料調達に関しては、戦略的なパートナーシップを構築し、代替原料での生産をいつでも開始できるよう評価を継続して、レジリエンスを高めていきます。

事業内容

包材事業

シュリンクフィルム（熱収縮フィルム）のブランド「ボンセット」は、各種素材の特性を活かし、ラベル用、キャップシール用、成形品用等様々な用途・内容物に用いられています。
プラスチックジッパーテープのブランド「サンジップ」は、食品医薬分野をはじめ多様な分野で使用されており、コロナ禍での衛生観念の高まりなどを受けて需要が拡大しています。


シュリンクフィルム
（用途:飲料用ラベル等）


ジッパーテープ
（用途:食品包装用パウチ等）

2022年度の成果

- シュリンクフィルムが国内および欧州市場で原材料価格高騰に伴う製品値上げにより増収。北米市場では上期の原材料不足および下期の流通在庫調整の影響により数量面では苦戦を強いられたものの、製品値上げと円安により増収
- サンジップの新たな製造拠点を設け国内2拠点生産体制を確立
- 循環型社会実現へ向けた積極的取り組みとして、様々なコンセプトの環境配慮型製品の開発および拡販を加速
- サウンドジッパーやチャイルドレジスタンスジッパーなどの高機能製品のラインアップを拡充
- ヨーロッパ（デュッセルドルフ）にマーケティング人員を配備

2023年度の目標

- 環境配慮型製品のラインアップ拡充
- 原料サプライヤーとの戦略的取り組みによる新規市場拡大。北米市場でのボンセットアメリカ社の販売強化、稼働アップによる収益回復
- サンジップの国内および上海の生産3拠点での増産、安定供給の推進。海外第二工場建設も含めた生産最適化の検討
- サンジップ製造コストアップの販売価格への一層の転嫁とターゲットを明確にしたシェアアップ

（百万円）	2022年度	2023年度見通し
売上高	22,442	26,080
営業利益	126	1,370

資本活用

生産能力の増強

岡山工場、平塚工場はマザー工場として国内向け製品の安定供給体制を堅持しつつ、新商品開発を進め海外製造拠点の支援を行っています。グローバルな消費立地型の生産体制を確立しBCPにも対応しており、グローバルなトレンドに即応したプロダクトデザインを提供します。今後は国内製造工場のデジタル化を進め、今後の生産人口減少にも対応していきます。

知的資本の育成

蓄積した製造加工技術とノウハウ、独自の配合技術を融合させグループ総合力を発揮し、パッケージ分野で社会課題の解決に貢献します。

人材の多様性確保

グローバルなネットワークを活かして多様な価値観を認め合い、価値創造と生産性向上を両立して働き甲斐のある組織を整備します。

FOCUS 社会価値創出事例

米国でのPETボトルリサイクルを推進するBonpet Renew



米国社会が求めるリサイクル可能な次世代シュリンクラベルです。APR認証を取得し、ラベルを剥がすことなくリサイクルすることができます。米国市場において主流となっている製品と同等の物性を実現しており、早期置き換えを目指します。（→ P.14 価値創造事例）

モノマテリアル包装用ポリエチレンジッパー



環境配慮型製品として、リサイクルしやすいモノマテリアル包装用のジッパーを展開します。低温シール性に優れ、加工が難しいモノマテリアルパウチの生産性向上に寄与します。

持続的成長の源泉

マテリアリティ

タキロンシーアイグループは、SDGsをはじめとする社会課題やESG（環境・社会・ガバナンス）に関する社会的要請の変化を踏まえ、優先的に取り組むべきマテリアリティ（サステナビリティ上の重要課題）10項目を2019年度に定めました。

各項目の数値目標を3か年にわたる「マテリアリティ中期計画」として設定し、サステナビリティ経営を実践的に推進する体制を整備しています。

企業成長の源泉
①価値創造を支える企業風土の醸成
②ポリマー加工技術の深化
▶P.33

社会への責任
⑤海洋プラスチック問題への対応　⑥CSR 調達
⑦環境負荷の低減　⑧環境配慮型製品の拡大
▶P.47

マテリアリティ

個の尊重
③ダイバーシティの推進
④充実人生 経営宣言
▶P.39

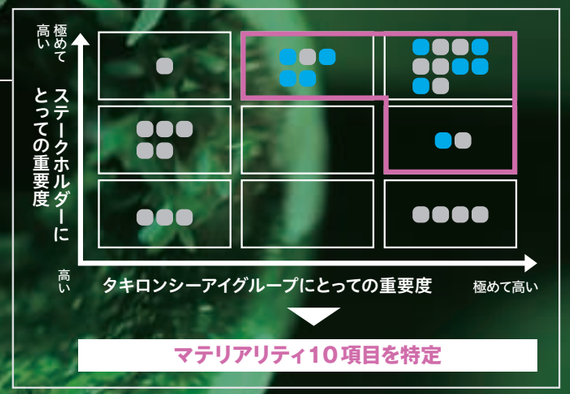
経営のプラットフォーム
⑨コンプライアンスの徹底　リスクマネジメント対応
⑩コーポレート・ガバナンスの充実
▶P.53

マテリアリティ特定のプロセス

企業理念および国連グローバル・コンパクト、SDGs、ISO26000、OECD多国籍企業ガイドライン等を念頭に、マテリアリティ候補項目について社内各部門へのヒアリングを実施。その後当社グループおよびステークホルダーを取り巻く社会環境・事業環境、社会トレンドを参考に、リスクと機会、メリットとデメリットの観点から、今後の当社の企業価値創造への取り組みを検証のうえ、マテリアリティ候補30項目をリストアップしました。候補に対して、定量・定性面の社内評価、社外有識者のアドバイスを基に優先付け・重み付けを行い、マトリックスを作成。さらに社内外メンバーによる議論、意見、アンケート等を踏まえて絞り込みを行い、最終的に経営メンバーによるレビューを経てマテリアリティ10項目を特定し、各項目についての「将来の目指す姿」「戦略」「評価の基準（KPI）」「年度別中期目標案」を決定しました。

マテリアリティ候補の把握・検討
↓
「マテリアティ・マトリックス」の作成
↓
経営メンバーレビューによるマテリアリティの特定
↓
主管部門と経営メンバーによる項目別の目標設定
↓
マテリアリティ項目の見直しも含めた進捗管理の実施

マテリアリティ・マトリックス



マテリアリティ・特定プロセスの詳細はWebサイトに掲載しています。
https://www.takiron-ci.co.jp/sustainability/policy/materiality.html

マテリアリティ中期計画

	マテリアリティ名称	評価の基準（KPI）	中期ロードマップ 2021年度実績	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	該当するSDGs（▶P.2）	関連ページ
企業成長の源泉	1 価値創造を支える企業風土の醸成	チャレンジ推進施策年間実施件数	3件	4件	3件	4件	8 9	—
		アンケートによるチャレンジ文化浸透度評価	—	70%以上	62%	70%以上		
	2 ポリマー加工技術の深化	新製品売上高比率（単体）	20.8%	18%以上	21.5%	20%以上	2 6 9 11	P.33
		新技術創出件数（特許出願件数）	34件	42件／年以上	50件	50件／年以上		
個の尊重	3 ダイバーシティの推進	ダイバーシティ＆インクルージョンに関する社内教育の受講率	100%	100%	100%	100%	5 8 10	P.42
		教育実施後のアンケートによる理解度	90%	—	94%	60%		
		管理職に占める女性比率※（2024年4月1日時点）	2.4%	—	3.0%	3%以上		
		リーダー相当職にいる女性比率（2024年4月1日時点）	4.6%	—	5.7%	5%以上		
		総合職に占める女性比率（2024年4月1日時点）	—	—	19.4%	20%以上		
		女性総合職の採用割合率	28.6%	—	63.6%	40%以上		
		再雇用制度利用率	81%	—	80%	80%		
	4 充実人生 経営宣言	社員ワークエンゲージメントスコア	2.5	—	2.5	3.0以上	8	P.40
		社員ロイヤルティスコア	2.8	—	2.8	3.0以上		
		健康経営優良法人の継続	継続して取得済	継続	継続	継続		
社会への責任	5 海洋プラスチック問題への対応	水辺のクリーンエイド活動（地域清掃活動含む）の参加人数（年間延べ人数）	859人	1,000人以上	2,074人	1,200人以上	14	P.52
		イベント・セミナー開催回数（年間延べ開催回数）	85回	30回	157回	30回		
	6 CSR調達	主要な国内取引先へのCSR調達方針要請率（購入金額ベース）	100%	100%	100%	100%	12 17	P.51
		海外グループ会社における重要な取引先へのCSR調達方針要請率（購入金額ベース）	0%	100%	99%	100%		
		CSR調達方針の合意度（取引先アンケート調査）	—	合意度100%	100%	合意度100%		
	7 環境負荷の低減	CO_2排出量削減率（Scope1・2）（2018年度比）	26%	27%削減	35%	28%削減	13 14 15	P.47
	8 環境配慮型製品の拡大	環境配慮型製品の開発テーマ件数	16件	10件／年	6件	15件／年	2 6 9 11 13 14 15 17	P.35
		環境関連アワード受賞	—	—	—	2025年度までに受賞を目指す		
経営のプラットフォーム	9 コンプライアンスの徹底 リスクマネジメント対応	コンプライアンスに関する啓蒙・教育の実施状況（会社数比）	100%	100%	100%	100%	5 16	P.61
		重大なコンプライアンス違反件数	0件	0件	0件	0件		
		重要リスク項目の各対処策年度内完了率	80%	80%	全項目80%以上	80%		
		定期的な重要リスクの見直し回数	1回	1回以上	1回	1回以上		
	10 コーポレート・ガバナンスの充実	取締役会出席率	97.6%	85%以上	100%	85%以上	5 16	P.57
		「コーポレートガバナンス・ガイドライン」策定	情報収集を実施	策定	テーマ取下げ	—		
		株主・投資家を対象とした各種説明会の実施回数 決算説明会	2回	2回	2回	2回		
		株主・投資家を対象とした各種説明会の実施回数 個人向け	1回	2回以上	2回	3回以上		
		株主・投資家を対象とした各種説明会の実施回数 スモールミーティング	—	—	0回	1回以上		

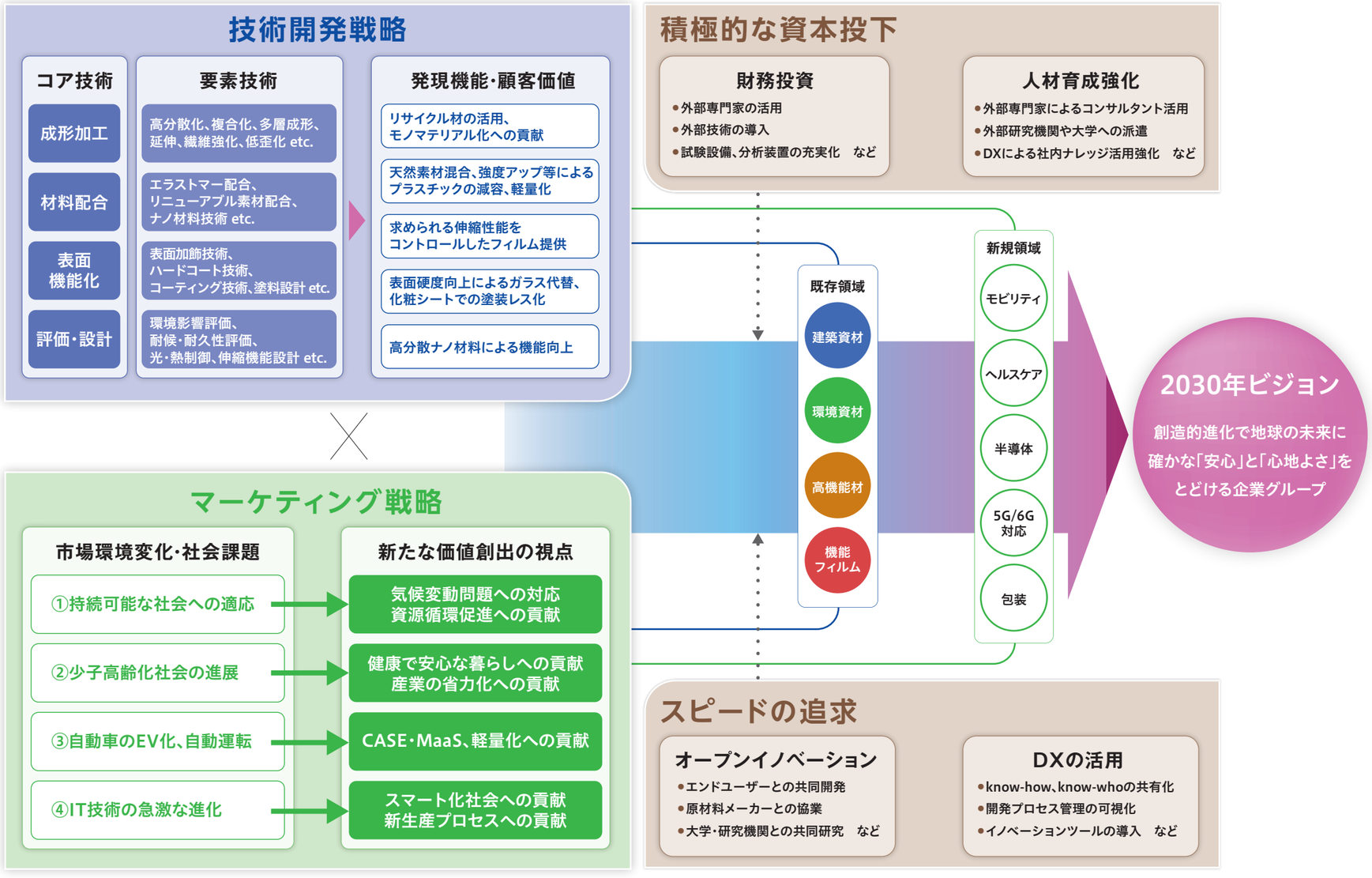
※管理職相当の職位も含む。

研究開発

研究開発戦略の抜本的改革に向けた取り組み

大幅な企業価値向上に貢献する研究開発テーマへの選択と集中を実施し、ポートフォリオを描いたうえで実現に向けた体制の強化、オープンイノベーションの積極的な活用、ダイナミックな手段（外部技術導入、M&A等）の選定を推進していきます。

2030年ビジョンの実現に向けた研究開発戦略の全体像



本部長メッセージ

研究開発力の底上げを図るとともに新しい分野へのチャレンジを加速させます。



常務執行役員　研究開発本部長
岩﨑 秀治

タキロンシーアイの成長を支えるために、社会のニーズへの対応、企業の使命を果たしたうえで既存事業の強化、新規領域への参入を実現する新製品の開発、技術革新に取り組んでいきます。

「抜本的な改革」を旗印に、既存テーマの総チェックにより取捨選択を実施し、継続時の達成目標を明確にしたうえで開発計画の再設定を実施しています。また、新規領域として成長市場である「モビリティ」「ヘルスケア」「半導体」「5G/6G対応」「包装」を設定し、参入に向け「フィルム成形技術」「ナノ技術」「表面処理技術」を活用した機能性フィルムを軸にモジュール、デバイスとしての提供も含めたテーマを設定し取り組んでいきます。

環境対応としては既存製品の3Rに貢献する技術開発、新分野としては「包装材料」のリサイクル、リデュースに貢献する「モノマテリアル基材」「セルロース混合樹脂製品」の開発に注力していきます。

研究開発体制としては従来のオープンイノベーションをより強化した推進を図るとともに、ベンチャー・スタートアップ企業のM&Aも視野に推進します。また、開発者の育成を実施するとともに、専門家の積極的な活用や採用も行っていきます。

知財面でもIPランドスケープによる競争戦略構築、研究開発段階での知財ポートフォリオの形成を実施し、事業化に向けた準備を先行して実施していきます。

研究開発体制

研究開発部では、3つの拠点・6つのグループで各事業本部が有する技術のさらなる発展を加速させ、事業拡大に資する新製品開発・新技術の獲得・新事業創出活動を進めてきました。本年度はこれまでの研究開発活動や体制そのものを抜本的に見直すべく、テーマの取捨選択と将来の研究開発部門が注力すべきポートフォリオの策定に注力していきます。この中で当社のコアとなるものを中長期テーマとして設定し、次期中期経営計画に向けた研究開発戦略とロードマップ、知財戦略の策定につなげていきます。また、現在分散している研究開発拠点についても、今後我々が注力する事業分野と併せて拠点集約・統合の検討を進めていきます。さらには新事業創出に必要な技術獲得も外部研究機関・大学との協業や、国内外よりアライアンス・M&Aも活用しながら進めていきます。

注力技術

新技術開発件数（特許出願件数）50件（2022年度）

既存事業分野において当社のコア技術である材料配合技術・各種成形加工技術・分析評価技術をベースに、当社の主力製品であるフィルム・シート・パネル製品の圧倒的な差別化・独自性を追求するべく各種表面機能化技術（塗料設計・コーティング技術）の獲得・深耕を進めています。当社主力事業である建材分野のみならず、モビリティを含むガラス代替市場への価値提供を目指します。また、当社の事業領域を拡大するべく伸縮機能を持つフィルム基材開発にも注力し、ヘルスケア分野・半導体分野での評価が進んでいます。環境側面においてはプラ新法（資源循環に関する法律）に基づき、より単一素材で従来同等の機能を発現するモノマテリアル包材（TOPIC ①）の開発や、石油由来のプラスチックを大幅に削減できるセルロースが主となるセルロースコンパウンド（TOPIC ②）や、その機能包装材の開発にも注力しています。

TOPIC ①

資源循環・リサイクルを見据えた
モノマテリアル包材を開発中

世界的なサステナブル機運のもと、よりリサイクルが容易な単一素材でのモノマテリアル包材の開発を進めています。各種包装材に求められる要求性能（ガスバリア性・水蒸気透過性）にも応える機能を付与し、大手コンバーターならびにブランドオーナーへのPRを計画しています。



モノマテリアル包材（Recycable包材）
写真：当社モノマテリアルサンジップテープとモノマテリアルフィルムにて製袋したもの

新製品・環境配慮型製品の創出

新製品開発活動の加速とその進捗の可視化、データ蓄積・活用を目的に、全社横断型の開発デザインレビュー（ステップ管理）のDX化が完成し、運用をスタートしました。進捗の見える化により、開発スピードの加速を促します。また、本システムは各種KPI（環境配慮型開発件数／知財件数／新製品売上高比率）の進捗と集計管理が可能なため、目標設定・レビュー等への活用も含め、業務効率の大幅な改善が図れます。

全社活動として進める環境配慮型製品の開発については、3R＋Renewableの観点から、リデュース、リサイクル、バイオマスプラスチック、生分解性樹脂の活用等、積極的な取り組みを進めています。リデュースにおいては当社のセルロースコンパウンドをはじめ、樹脂素材に廃材資源（食品・飲料廃材）を配合し複合化した商品開発、リサイクルにおいては外部よりプレコンシューマーを調達し、水平リサイクル化により商品化したもの、また、老朽化した資材のリサイクルスキームの構築も各事業分野で加速しています。バイオマスプラスチックについてはマスバランス方式の原料調達のため、主要拠点工場でのISCC（International Sustainability&Carbon Certification）認証取得を進めており、サプライチェーンでの役割を果たしていきます。

当社は保有する配合技術や賦形技術をもって、全方位で環境配慮型製品開発をさらに加速していきます。

TOPIC ②

ブロー成形、インフレーション成形向け
セルロースコンパウンドを開発

オレフィン樹脂系セルコースコンパウンドの事業化に向けて、具体的ターゲット用途（フィルム・ボトル）を設定し、配合設計技術を強化してきました。併せて、成形物にガス・水蒸気バリア性の機能を付与することで、既存の容器・包装材と同等の品質性能の実現にもチャレンジしています。資源有効利用促進法のもと、石油由来樹脂を大幅削減することでCO_2排出量の削減に貢献します。



セルロースコンパウンドとフィルム・ボトル成形品

FOCUS タキロンシーアイの知的財産への取り組み

知的財産への取り組みについて

当社は、2023年度経営計画の施策の一つとして「知財活用による研究開発強化」を掲げており、それを支える知的財産への投資について右記の基本方針を定めています。

〈基本方針〉

1. 競争優位の確立に向けた知的財産創出活動の実践
2. 事業遂行を担保する知的財産権クリアランス
3. 事業の推進を支える知的財産人材の育成

また、当基本方針に基づき、下記の4つの活動を行い、知財活動の全社的強化に努めています。

1.知財情報利用の高度化
プラスチックのリサイクル事業戦略をテーマにＩＰランドスケープを実施しました。今後もＩＰランドスケープを事業戦略構築に積極的に活用していきます。

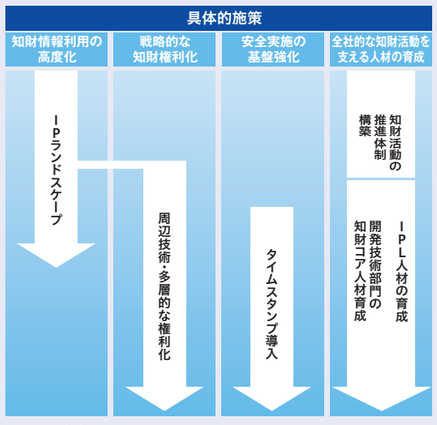
2.戦略的な知財権利化
重点テーマを定め、特許ポートフォリオの構築を目指して集中的な出願を行っています。

3.安全実施の基盤強化
先使用権等の確保のため、社内資料の抽出とタイムスタンプの付与を行っています。

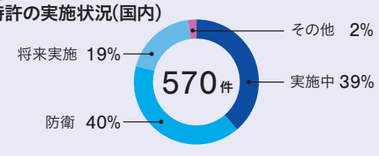
4.全社的な知財活動を支える人材の育成
全社知財リテラシー向上のため、知財推進委員会を設置して活動しています。また全技術者に対して、eラーニング教育を実施しています。

知財活動の内容

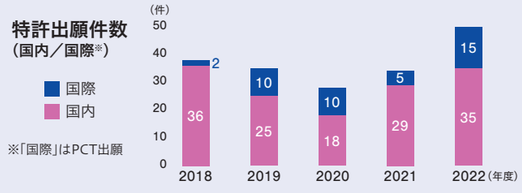
フェーズ	知財活動によるアウトプット
全社戦略 事業戦略	・市場における当社ポジションの明確化 ・M&Aの提案/検証 ・知財活動体制の基盤整備
研究開発戦略 商品開発戦略	・競争優位実現による事業範囲および売上と利益の拡大 ・顧客候補の提示（新製品/既存製品共） ・研究開発テーマの検証と提示
研究開発活動 商品開発活動	知的財産権による事業リスクのさらなる低減
知財権利化	知財ポートフォリオ構築 （点の権利化から面の権利化へ）
事業活動 （知財活用による）	・先使用権、公然実施も含めた安全実施の実現 ・クロスライセンスによる自社事業範囲



保有特許および出願中特許の実施状況（国内）



特許出願件数（国内／国際※）



※「国際」はPCT出願

生産技術

本部長メッセージ

世界トップレベルの生産拠点を目指し、環境負荷低減、高品質、高効率、コスト競争力を極めていきます。

常務執行役員　生産本部長　**菊地 浩徳**



タキロンシーアイグループが保有する様々な加工方法や生産技術を駆使し、環境負荷低減、高品質、高効率、コスト競争力を極めた「世界トップレベルの生産拠点」を目指していきます。そのためには、第一に「安全は全てに優先する」ことの実践が重要であると考え、労働災害撲滅に向けた有効な対策を推進します。第二に、品質クレーム撲滅に向けて、再発クレームの撲滅と品質保証リスクの低減を実行し、高品質なものづくりを推進します。

さらに、工場における無線ネットワークや電子帳票の活用、RPA（Robotic Process Automation）によるデジタル化・自動化を進め、業務改善や工数削減による人員の適正化などにより、生産効率の向上に引き続き取り組んでいきます。

また、生産本部として、生産ラインの適正化による省エネやCO_2削減、リサイクルの推進による廃プラスチックの削減など、環境負荷低減活動を着実に実行していきます。

多様な樹脂成形技術から生み出される価値

タキロンシーアイグループではほぼすべての樹脂成形が可能です。創業当初から培ってきた樹脂成形技術は、独自の進化を積み重ね、幅広い分野で人々の暮らしや産業を支えています。

樹脂加工のリーディングカンパニーとして、「安心と心地よさ」という価値を未来へ向けて創造する企業グループであるために、私たちはこれからも技術の研鑽に挑み続けます。

タキロンシーアイの生産技術力



主な製品
・シュリンクフィルム
・波板
特徴
多種多様な樹脂原料を用いて薄物から厚物まで成形可能であり、建材から医療・食品など広範な分野に貢献。



主な製品
・水膨張性止水材
特徴
異なる性能を持つ複数の樹脂を同一断面に一体化することができ、独自発想の特殊形状止水材を実現。



主な製品
・内外装用化粧フィルム
特徴
厚み精度の高いシートが成形でき、ラミネート・印刷等の後加工により高機能で優れたデザイン性を備えた内外装材を創出。



主な製品
・床シート、階段用床材
特徴
表面が削れても色柄が変わらない床材が製造でき、より耐候性・耐摩耗性に優れた意匠性が高い製品を実現。



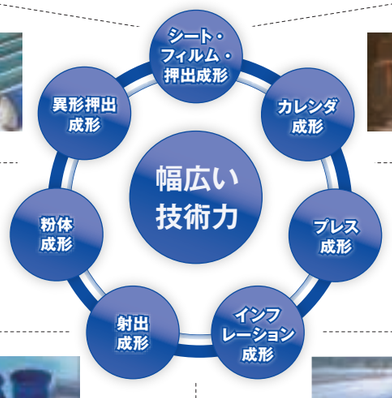
主な製品
・工業用プレート
特徴
国内でも数少ない製造技術で外観が良く、加熱伸縮のタテ・ヨコ差が少ない高品質なプレートを実現。



主な製品
・管工機材
特徴
複雑な形状の製品を大量生産することに優れ、数百種類を超える豊富な品揃えで、多様なニーズに対応。



主な製品
・農業ハウス用フィルム
特徴
袋状のフィルムに特化した成形法。業界初の五種五層成形により多機能な農業ハウス用フィルムで栽培環境の改善に貢献。



タキロンシーアイグループでは、上述のほか、真空成形、回転成形、中空成形、スパイラルワインディング成形、複合押出成形（鋼管・鉄線被覆成形）、固形押出成形などの成形技術を有しており、幅広いお客様のニーズにお応えしています。

品質

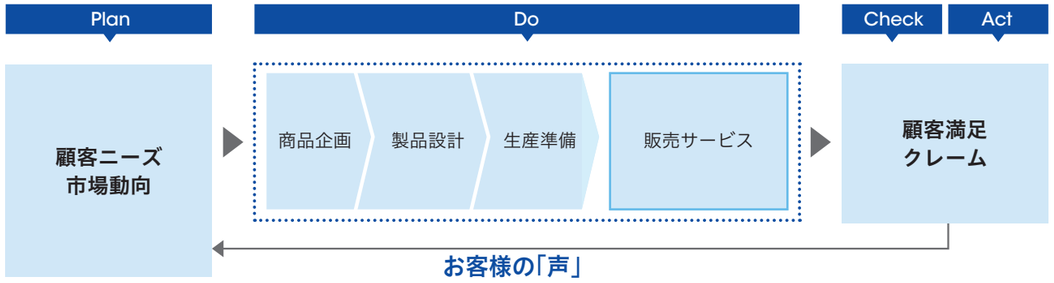
品質保証の取り組み

タキロンシーアイグループでは、「誰よりも良いもの」を旗印に、お客様にご満足いただける品質を提供していくため、お客様ニーズの充足と品質確保に向けた品質保証活動を推進しています。タキロンシーアイでは、品質基本方針を、「私たちは全ての事業活動において、お客様との信頼関係を構築・強化し、顧客満足の向上を目指します。」と定め、品質マネジメントシステム（QMS）の軸と位置づけています。

具体的な活動として、お客様とのコミュニケーション窓口には、ホームページ上での「お問い合わせ窓口」や、フリーダイヤルの「お客様相談センター」を開設し、お客様からのお問い合わせやご要望に応えることで顧客満足度の向上を図っています。

また、品質保証活動の基礎となる仕組みとして、ISO9001に適合した品質マネジメントシステム（QMS）を各生産拠点で運用しています（下図参照）。お客様からいただいた製品に関するご要望は、製品・サービスへのニーズを明確にし、製品企画・製品設計・量産試作の各段階に反映します。さらに、安全性・品質・コスト・環境影響などの項目について精査しながら新製品・改良品を提供する体制を構築しています。加えて、外部環境の変化に対応しサステナブルな社会を実現するために、製品設計の段階でSDGsへの貢献評価・環境保全評価を実施。社会課題解決の観点を特に強化しています。

QMSにおける改善活動体系図

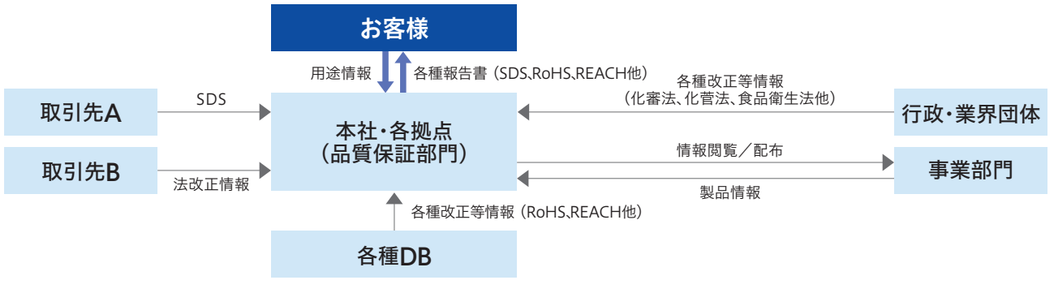


製品含有化学物質への対応

タキロンシーアイグループの製品の大半は成形品であるため、欧州のREACH 規則の登録は行っていません。しかしながら、サプライチェーンの中間に位置する立場から、随時追加される高懸念物質（SVHC）への対応状況を常に把握し、お客様への情報伝達を行い、適切に対応していきます。

昨今の世界的に強まる化学物質規制について、対応フローに基づいて適切に対応を行い、お客様に情報をお伝えしていきます。

製品含有物質への対応体系図



人材戦略

タキロンシーアイグループは、「充実人生 経営宣言」を通じて社員を大切にする風土の醸成や職場環境の整備に取り組むとともに、人材育成、多様性の確保、優秀な人材の獲得を常に実行し続けることでタキロンシーアイ2030ビジョンの実現に向けた「創造的進化」を遂げていきます。

本部長メッセージ

個人の成長と、企業の向かうベクトルが合致する人的資本経営を目指して。

取締役 常務執行役員　経営管理本部長 兼 CIO　**福島 昇**



2019年度より、「充実人生 経営宣言」のもとで「多様な働き方支援」「働き甲斐支援」「健康増進支援」のための制度構築や認知度向上に取り組んできました。コロナ禍で定着した新しい働き方や、IT活用の進展を受け、生産性向上をより重視した職場環境の整備に努めています。2023年度ビジョン実現のためには、次期中期経営計画必達に向けた人材施策をスピーディーかつ着実に実行する必要があります。具体的には、社員のパフォーマンスに基づく等級・報酬制度への移行、経営戦略実現のための人員計画策定、将来を担う次世代人材の確保・育成に必要な人事制度の改革および人材育成計画の体系化を進めています。

一方、社員一人ひとりが業務に対して責任を持ち、モチベーション高くやりきるスキルとマインドを醸成することが肝要です。また「価値創造を支える企業風土の醸成」を念頭に、多様な人材が持てる力を十分に発揮できるよう社員エンゲージメントの向上を目指し、個人の成長からグループの成長へと深化させていきます。

これらを通じて、当社の持続的な企業価値向上と社員の成長がリンクする人的資本経営を実践していきます。

持続的成長を実現する人材戦略



グループ企業理念

使命
人と地球にやさしい未来を創造する

実現したい企業文化
重ねていく誇りと変革する勇気

タキロンシーアイ 2030 ビジョン
創造的進化で地球の未来に
確かな「安心」と「心地よさ」をとどける企業グループ

求められる人材像
Communicate, Commit, Be Proactive.
もっと踏み出す、もっと前へ。

Communicate
社内外全ての人に積極的にコミュニケーションを図り、自分の想いを伝えられる人材

Commit
自ら考え自ら行動し、そして責任を果たす人材

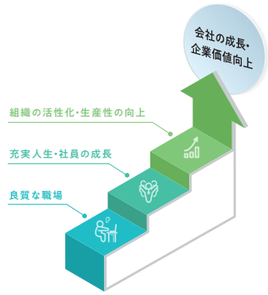
Be Proactive
事態を先取りし、積極的に新たなビジネスやイノベーションを実現できる人材

当社の「求められる人材像」は「Communicate」、「Commit」、「Be Proactive」で表されるように当事者意識を強く求めています。
社員一人ひとりが業務に対して責任を持ち、投げ出すことなく最後までやりきること、そして業務の達成により自らの存在価値を高められる人材の育成を進めています。

充実人生 経営宣言

充実人生 経営宣言

当社は、「充実人生 経営宣言」によって社員が働きやすい「良質な職場」を提供し、社員は、「求められる人材像」の実現によって会社の永続的な成長に貢献します。



「充実人生 経営宣言」重点施策

社員の充実した人生を支援するべく、重点施策を中心に制度の制定や活用の促進、企業風土の醸成に取り組んでいます。2020年度に発足した「充実人生 経営宣言」推進委員会は、経営管理本部長を委員長として年3回開催しており、各部門・工場から選出された委員とともに活動しています。2022年度は、委員会活動に多様な価値観を反映するため新たに選任した女性社員オブザーバーの積極的な参画が委員会活性化に寄与しました。このオブザーバー制度は2023年度も参加条件から性別を撤廃し継続します。



■多様な働き方支援

社員個々のライフステージに応じた働き方ができる職場を目指し、「時間単位年休制度」「テレワーク勤務制度」等の制度を導入しています。新型コロナウイルス感染防止対策として拡充した「テレワーク勤務制度」は、2023年4月より新しい労務管理ルールへ刷新し、さらなる生産性向上を図っています。

■社員のキャリア形成サポート

社員の働き甲斐を支援する仕組みとして「キャリア面談」「ジョブローテーション制度」を実施しています。「キャリア面談」は上司との面談を通じてキャリア開発支援を実現する仕組みで、社員自らが考えたキャリアビジョンシートを基に、毎年将来のありたい姿やキャリアに対する思いを上司と部下で共有したうえで、行動計画を作成し、成長プロセスの確認を行うものです。「ジョブローテーション制度」は入社5年を目安に異なる部門へ異動を行う制度で、様々な経験が成長につながることを期待しています。これらの仕組みを通じて、会社からの期待とキャリアに対する熱意が、社員の充実した仕事と働き甲斐につながるように支援しています。

目標管理面談・キャリア面談（各年1回）

❶ 前年度目標達成度評価フィードバック面談
❷ 当年度目標設定面談
❸ 当年度目標 中間レビュー面談
❹ 能力評価面談
❺ キャリア面談

■社員ワークエンゲージメントの向上

「充実人生 経営宣言」の浸透・定着度を評価する基準（KPI）として「社員ワークエンゲージメントスコア」「社員ロイヤルティスコア」を設定、社員アンケートを年1回実施し、仕事への熱意や会社に対する貢献意欲を継続的に測定しています。アンケートの回答はHRテクノロジーも活用しながら分析し、課題を抽出。スピード感を持って具体的なアクションにつなげることで経営や組織の課題解決を図っています。

■「健康経営優良法人」への認定

当社は、2023年度健康経営度調査にて、「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」に、4年連続で認定されました。今後も継続認定を目指して「充実人生 経営宣言」の取り組みを強化していきます。

健康経営優良法人 2023 Health and productivity

●テレワーク実施率※
2021年度 43.0% ▶ 2022年度 **45.6%**

●有給休暇取得率
2021年度 89.4% ▶ 2022年度 **90.5%**

●喫煙率
2021年度 27.1% ▶ 2022年度 **26.8%**

●特定保健指導実施率
2021年度 60.2% ▶ 2022年度 **66.0%**

※テレワーク制度を利用可能な正社員について「延べ在宅日数÷延べ勤務日数」で算出。

人材育成

会社の価値向上を支える社員を育成するために、また社員が自ら成長するために、教育体系を定め、様々な成長の機会を提供しています。階層別に必要な能力を育成する研修、グローバル人材として活躍できるスキルを養成するための教育制度（選抜型の語学研修等）、自己啓発を支援するためのeラーニングや資格取得奨励金制度等、社員のキャリアプランに応じた教育プログラムを構築しています。

求められる人材像

教育体系

集合教育（外部講習含む）	階層別教育 選抜教育	各階層に必要なスキルを育成	役員	●経営支援プログラム
			管理職	●多面観察 ●部長研修（経営候補者育成プログラム）
			上級社員	●新任上級社員研修 ●労務管理研修
			中堅社員	●問題解決力強化研修 ●財務会計研修 ●新入社員指導担当者研修
			若手社員	●3年目研修（モリウミアス）
			新入社員	●新入社員フォローアップ研修 ●新入社員研修
	外部講習	専門スキル教育（異業種交流）		
グローバル人材育成プログラム	海外留学 語学研修	海外業務・駐在が可能な人材の育成	●海外留学研修 ●国内語学研修 ●TOEICスコアアップ対策コース（eラーニング） ※ 英語に加え、中国語の研修を導入（2023年度トライアル実施）	
自己啓発	eラーニング	業務に必要なスキル習得を支援	●MBAカリキュラム（M&A、経営戦略、ファイナンス、リーダーシップ等） ●ビジネススキル（コミュニケーション、マネジメント、コーチング等） ●DX基本スキル　等	
	資格取得 奨励金制度	業務に必要な資格取得を支援		

教育計画（人材育成計画）

■グローバル人材の育成

社員にグローバルに活躍してもらうため、TOEIC IPテストの受験料支援による受験促進やeラーニングを利用した英語学習支援、また選抜研修としてオンラインでのマンツーマンレッスンを中心とした国内語学研修、海外語学留学制度や海外グループ会社での実務研修制度を実施しています。

■経営人材の育成

企業風土としての「創造的進化」を牽引するポジションである部長層（選抜）を対象に、社外研修プログラムである「経営候補者育成研修」を実施しています。「対外交流試合」（異業種交流）を通じて、戦略思考に基づいてビジョンを語り、先頭に立って実践することができるトップリーダーの育成を目指しています。

人事総務部長メッセージ

次世代を担う人材を育て、最大限に活かす。

経営管理本部 人事総務部長　**内田 達也**



事業を取り巻く環境が目まぐるしく変化し、先行きの予測が困難な状況のもと、当社においては将来の飛躍的な成長を担い、経営戦略の実現を支える人材の確保・育成に舵を切った人材戦略を策定し、実行していきます。

人材確保面においては特に新卒採用を強化します。新卒採用活動は社内横断プロジェクトとして推進し、新入社員の配属先となる各部門と人事部門が緊密に連携しながら、当社が求める人材へ成長が期待される“原石”の発掘に注力します。また、従来の制度下においては実現が難しかった、優秀かつ意欲のある若手人材を育成し早期抜擢を可能とする人事制度および教育体系の再構築、ならびにタレントマネジメントシステムの整備を通じて、社員のエンゲージメントを高めていきます。

ダイバーシティ＆インクルージョン

目に見える違いと見えない違いを尊重し、多様な人材を受け入れ、様々な価値観や意見を理解することが、組織の活性化や社員の成長につながると考えています。まずは、「ダイバーシティ＆インクルージョン」の考えを社員一人ひとりがより一層理解するための社内教育を実施し、個々人の様々な価値観や違いを尊重し、すべての人々が持てる力を十分に発揮できる企業風土を醸成していきます。

■女性活躍推進に向けた取り組み

女性活躍推進法に則り、行動計画を定め社内外に周知するとともに、性別に関係なく誰もが活き活きと働ける職場の構築を行っています。

また、ダイバーシティ＆インクルージョン社内教育を継続的に実施しています。2021・2022年度は全社員を対象に基礎教育（eラーニング）、2023年7月には管理職を対象に「アンコンシャス・バイアス研修」をオンラインで開催しました。

「女性活躍推進法における行動計画」2023年4月～2025年3月

(1) 総合職新卒採用における女性比率を40%にする。
- 2023～2024年度の新卒総合職のうち、40%を女性にする。

(2) 有給休暇取得率80%以上を継続する。
- 各部門で有給休暇取得計画を策定し、実績フォローを行う。

(3) 女性社員の働き甲斐を高める組織風土を醸成する。
- 社員のキャリア形成を支援する制度・しくみを拡充する。
- 社員意識の改革を促すための施策を実施する。
- 柔軟な働き方を支援する制度を整備する。



■育児休業の取得推進

女性だけでなく男性社員も育児休業を取得しやすくするため、育児休業制度について対象者とその上司へ個別に案内することで、取得が定着してきました。2022年度内に育児休業を終了した社員の職場復帰率は、男女共に100%です。

このような取り組みが評価され、当社は、子育てサポートについて高い水準で取り組んでいる企業として、厚生労働大臣より2021年に「くるみん認定」を受けました。

- ●新卒採用女性比率　2021年度 28.6% ▶ 2022年度 63.6%
- ●育児休業取得率　2021年度 100% ▶ 2022年度 122.2%※
- ●キャリア採用者数　2021年度 8名 ▶ 2022年度 18名
- ●育児休業利用者数　2021年度 32名 ▶ 2022年度 27名
- ●障がい者雇用率　2021年度 2.12% ▶ 2022年度 2.20%
- ●育児休業復職率　2021年度 100% ▶ 2022年度 100%
- ●再雇用制度利用率　2021年度 80.9% ▶ 2022年度 88.4%
- ●D&I社内教育受講率　2021年度 100% ▶ 2022年度 100%
- ●D&I教育実施後のアンケートによる理解度　2021年度 89.6% ▶ 2022年度 93.5%

※2022年度の「取得率」は、2022年度中に子が生まれた社員の数（a）に対する同年度中に新たに育児休業をした社員数（b）の割合（b／a）であり、（b）には、2021年度以前に子が生まれたものの、当該年度には取得せずに、2022年度になって新たに取得した社員が含まれるため、この計算式では取得率が100%を超えることがあります。

人材の獲得

ビジネスの現場における急速なテクノロジーの進歩、不確実性・不透明性を増す事業環境を見据え、次の世代を担う人材を中長期視点で育成するべく、新卒採用を強化しています。またキャリア採用では、今後の事業戦略を踏まえた部門のニーズを丁寧にヒアリングしたうえで、即戦力としての経験・知見を有する人材を獲得し、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しています。新卒採用とキャリア採用のいずれにおいても、人員計画と「求める人材像」に沿った人材を選抜するため、社内外の情勢・状況に応じてプロセスや基準の見直しを実施しています。

さらに、シニア人材が豊富な経験を活かして長く働くことができるよう、再雇用制度の活用も促しています。

■総合職新卒採用プロセスの強化

当社の強みを理解してもらい、事業への共感を促すことで、入社意欲を高め、入社後のロイヤルティ向上を図っています。会社説明会および一次選考（グループディスカッション）では、人事担当者以外の様々な年代・職種の社員と触れ合ってもらうことで、学生が働くイメージを描きやすいよう配慮しています。二次選考（個人面接）ではコンピテンシー面接を導入。学生の行動特性を重視した評価を行います。さらに、内定後のフォローアップとして、内定者交流会や入社前研修を実施しています。2024年新卒採用からは、初期配属を限定したコース別採用（事務系・技術系）を開始したほか、技術系学生向けインターンシップを強化しました。その結果、内定承諾率の向上に結びついています。

労働安全衛生

安全衛生マネジメント体制

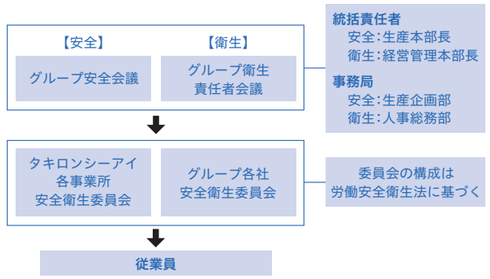
タキロンシーアイグループの安全衛生方針「一人ひとりの安全意識浸透による安全で快適な職場づくり」に基づき、グループ会社各社が安全衛生活動を展開・推進し、労働災害予防や再発防止を実施しています。また、グループ会社各社間で相互に情報を共有・活用することによって、各社のレベルアップやリスク低減推進体制を構築しています。

重点施策

安全面の重点施策項目
①基本となる安全ルールの周知と遵守の徹底
②守れないルールの見直しによる安全意識の醸成
③災害要因の深掘りによるリスク低減策の実践
④関連法規遵守と法改正対応の徹底

健康・衛生面の重点施策項目
⑤健康診断結果有所見者における再検査の徹底
⑥特定保健指導実施の徹底
⑦時間外労働による長時間労働者の撲滅

グループ安全衛生活動体系図



グループ生産拠点における安全活動

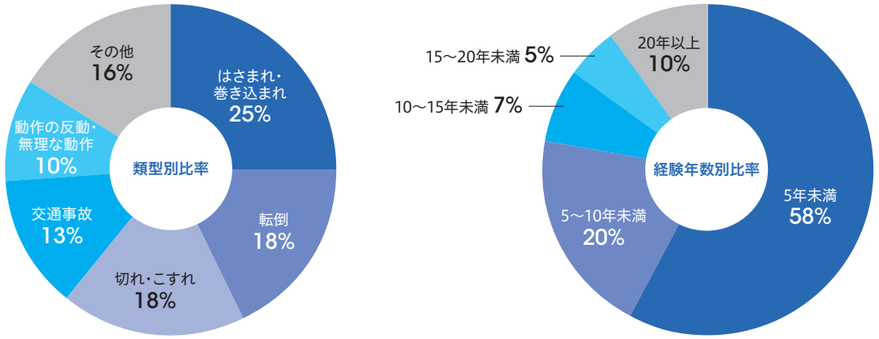
タキロンシーアイグループでは、各生産拠点で安全衛生委員会を中心に各種活動を実施しています。2022年度は、2021年度に引き続き、①安全審査会による労働災害の原因の深掘りとより有効な対策の実施、②安全管理レベル評価による安全管理レベルの把握を重点項目として実施しました。

①安全審査会
2021年度より近隣工場の責任者も交えた安全審査会を設立しました。労働災害発生工場（自工場）だけでの原因追及と対策では客観性に欠け、対策検討が不十分だったため、第三者視点による指摘を受けながら、自工場だけでは気づくのが難しい発生原因について深掘りするとともに、有効な対策を講じることを目的としています。また、他工場にも適用可能な事例に関しては、協議のうえ、水平展開しています。

②安全管理レベル評価
2022年度もグループ会社各社の工場での安全管理レベル評価を実施しました。各拠点の安全管理に係る強み・弱みを明確にすることで、安全意識を醸成し、さらなる安全活動を深化させることを目的としています。

③火災発生リスク診断
2022年度はタキロンシーアイの工場で外部業者による火災発生リスク診断を実施しました。専門家による外部の目線での診断を実施することによって、社内だけでは気づくことができなかったリスクを抽出し、火災発生リスクを低減することを目的としています。2023年度はグループ会社にも展開し、火災発生リスクの低減に努めます。

2022年度労働災害発生状況（グループ全体、不休災害含む）



特集 女性活躍推進座談会

タキロンシーアイらしい女性活躍推進とは

タキロンシーアイグループでは、2022年10月より、「充実人生 経営宣言」推進委員会のもと、女性活躍推進分科会が発足しました。分科会は、分科会長を務める経営管理本部長、社外役員2名、人事総務部長および労働組合幹部の5名で構成され、労使双方からの意見を取り入れる体制となっています。この分科会をリードする役員3氏が、当社の女性活躍の展望について話しました。



福島 昇
取締役 常務執行役員　経営管理本部長
兼 CIO　女性活躍推進分科会長

高坂 佳詩子
独立社外取締役
女性活躍推進分科会員

大砂 雅子
独立社外監査役
女性活躍推進分科会員

テーマ 「女性活躍推進分科会」の発足

福島　当社では、以前から「充実人生 経営宣言」推進委員会において女性活躍推進の議論をしてきましたが、多様な働き方や働き甲斐、健康増進といった「充実人生経営宣言」の諸施策の中の一つとして扱うよりも、時間をかけて集中的に検討するべきという気運が高まっていました。女性の活躍支援はダイバーシティ＆インクルージョンへの取り組みの試金石であり、さらに議論を深めることを目的とし、同委員会の下部組織として女性活躍推進分科会が発足しました。分科会のメンバー構成については、女性の意見や要望だけでなく専門的な知見でリードいただけるメンバーとして、社外取締役の高坂さん、社外監査役の大砂さんに参画していただきました。

高坂　当社は化学系メーカーで女性が少なく、女性管理職比率の向上を含めた女性活躍推進に課題を感じていましたので、本分科会のメンバーとしてお声がけをいただき、いよいよ当社が具体的な取り組みを始めることを、非常にうれしく思いました。本分科会は、年齢やバックグラウンドの異なるメンバーで構成されており、女性社員の本音を踏まえ、中身のある議論ができていると感じています。

今やダイバーシティや女性活躍推進が企業の発展に不可欠であることは社会の共通認識になっていますが、施策が進んでいる企業とそうでない企業の差が開きつつあるように感じます。当社も、「女性活躍はダイバーシティの取り組みの第一歩であり、女性活躍の推進は全社員の充実人生につながる」ということを強く意識し、後れをとることなく取り組みを進めていく必要があります。しかし、一朝一夕で改善、解決できるテーマではないので、短期的な施策だけでなく中期での目標を立て、継続的に取り組むことが必要だと考えています。

大砂　私も当社の女性活躍の状況については、高坂さんと同様の課題を感じていました。同時に、日本の社会全体においてジェンダー・ギャップ指数の改善が経

済を加速させるために必要だと認識されている中、当社が女性活躍に真剣に取り組むことで、日本全体の課題にキャッチアップしようとしていることは非常に意義が大きいと評価しています。その中で、2023年6月に滋賀工場で実施した女性社員とのディスカッションでは、「今は前向きに仕事をしていくために堂々と発言できるようになっている」という声を聞き、当社の風土が少しずつ変わってきていると実感しました。

女性が働きやすい会社にするということは、性別も国籍も年齢も関係なく、すべての人が働きやすい会社にすることです。その点において私たち分科会の議論が、本体である「充実人生 経営宣言」推進委員会にも変化をもたらしていると感じています。さらに言えば、女性が働きやすい会社として認知されることで優秀な女性社員が確保でき、その評判でさらに意欲的な女性が集まるのはもちろん、男性にもその意欲が波及することで、全体としてポジティブな空気感が生まれていくことにもつながるので、より強い組織を目指すうえでも、信念を持って女性活躍に取り組むべきだと考えています。



大胆な取り組みを通じて
「タキロンシーアイらしさ」を
打ち出していきたい。

テーマ タキロンシーアイの女性活躍・ダイバーシティの現状

福島　本分科会では、主な活動として女性社員との座談会を実施し、課題をヒアリングしています。その中で挙がったポイントの一つが「心理的安全性」。男性社員が多い中で、安心して業務を行ったり発言することができる環境をしっかりと確保することです。それを実現するには、まずは女性社員の絶対数を増やしていくことが不可欠だと考えています。また、「充実人生 経営宣言」推進委員会に参加する主要メンバーは管理職なのですが、当社の女性管理職比率は3%とまだまだ少なく、委員会での決定事項を現場に伝える際に女性の視点や感覚が損なわれがちになるのではないかと危惧しています。女性管理職の増員については、キャリアを止めずに長く働ける環境整備を進めると同時に、社外からの採用も視野に入れて取り組む必要があると考えています。

高坂　福島さんがおっしゃるとおり、女性管理職比率を上げることは喫緊の課題ですね。1年や2年で大きく改善することは難しいですが、中期での目標を立て、それを確実に達成できるような施策を検討、実行する必要があると思います。

一方で、分科会での議論や工場でのヒアリングを通じて、女性活躍の実態としては、制度導入の成果もあり、目に見えるかたちで変化が生まれているようにも感じています。今後、周囲に気兼ねなく、自身が求めるときに必要な制度を利用することを推奨する企業文化を育てることが重要だと思います。こういった女性活躍推進の議論を、男性を含めた全社員の充実人生のための施策に生かしていければいいですね。

大砂　そうですね。当社の「充実人生 経営宣言」は、南谷前会長が出されて、齋藤会長がブラッシュアップし、今年、福田社長に引き継がれたように、数年かけて磨いてきた施策ですが、今、福田社長が強いリーダーシップで変革への意欲を表明されて、収益力の向上に最優先に取り組まれている中、その基盤となる誰もが働きやすい環境整備が非常に重要だと思っています。

私は数か所の工場を見学し、労働時間や勤務体制が採用のネックになっていて、自動化・省人化のための工場のスマート化が必要だと感じました。また、女性ならではの視点、例えば、衛生・安全・環境問題への意識の高さなどを現場に活かしていくことも競争力につながると考えています。そして、福島さんがおっしゃられたように、管理職が部下に女性活躍の取り組みや制度を周知する際の伝え方や実際の運用も大切で、まずは心理的安全性を確保したうえで、制度利用時のフォローなども含めて適切に運用されているかをチェックしていく必要があると思います。

福島　フォローが重要ですよね。当社は非常に真面目な会社で、制度を作ると一生懸命に取り組む傾向があります。例えば、男性の育休取得率は繰り越しも含めて122%で、3年連続100%です。こうした真面目さは女性活躍推進にも活かせると思う反面、中には「実はあまり育休を取得したくなかったけど、周りが取得しているから…」という社員もいるかもしれないので、より本質的に制度を機能させていくための運用に関する議論の深掘りが必要かもしれませんね。



分科会で得た
多くの気づきから、
柔軟かつ具体的な施策へ。

テーマ 2022～2023年度を振り返る

大砂　北海道、茨城、滋賀の工場を訪れ、工場での業務は体力勝負だと再認識した一方で、梱包や事務などで多くの女性が活躍していたり、若手の女性研究職が増えていることを知ることができました。また、それぞれの職種や持ち場で、各人各様の大変さや悩みを抱える中でも、しっかりとキャリアアップしていきたいという意志を感じました。これから企業として競争力を発揮していくために、彼女たちの意欲や能力を最大限に活用しない手はないと思うのです。“男社会”とされてきた工場でも、必ず実践できると思っています。

高坂　滋賀工場で女性社員の方々とのディスカッションを行いましたが、皆さんそれぞれの立場で生き生きと活躍されているように見受けました。「男性社会の工場に女性が配属されても仕事がやりにくいだろう」という先入観は、まさに分科会でも議題に挙がった「アンコンシャス・バイアス」の一端ですね。そういった気の遣い方の掛け違い、実はこれが根本的な問題なのかもしれません。

また、大砂さんがおっしゃるように、今の工場での業務は体力勝負の部分が大きいですが、福田社長がスマート工場を推進されていることで、今後、男女の体力差の課題が減り、女性活躍の可能性が広がるのではないかと期待しています。

福島　アンコンシャス・バイアスの一つとして、「オールド・ボーイズ・ネットワーク」というキーワードを学びました。男性中心の閉鎖的な人間関係の中で、仕事上の大切な意思決定がなされてしまうことを危惧する言葉です。確かに少し前の時代は、当社に限らず、そういった親密な人間関係が仕事に有利に働くようなこともあったような気がします。これまで“当たり前”と思って意識していなかったことが、実は女性の活躍意欲を削いでしまうことにつながりかねないのだと、私自身、分科会で多くの気づきを得ています。こういった知識を、広く社内にも伝えていきたいと思っています。



メッセージ性の強い制度で
当社の姿勢を
社内外に表明していきたい。

テーマ 今後の展開

高坂　女性活躍を含めたダイバーシティの推進は、優秀な若手人材の確保のためにも非常に重要です。従って、これからは、ダイバーシティへの取り組みがどのように進んでいるのかを、社内のみならず社外にも広く伝えていく必要があると思います。制度設計においては、当社に合った制度になっているか、適切に運用できるのかなどの観点から検証を行い、社員のニーズに合わせてカスタマイズしていくことも重要でしょう。そのうえで、当社の企業姿勢を明確に示すようなメッセージ性の強い制度を作っても良いのではないかと思っています。

大砂　大胆に「らしい」施策を作っていきたいですよね。例えば、孫の育児サポートのために祖父・祖母が休暇を取る「グランパ・グランマ休暇」などは、とても理にかなっていると思うのです。家事育児の現場を経験していない男性管理職の皆さんに、育児の大変さをもっと知っていただければ、打つ手が変わってくるのではないかと思います。また、多様性の第一歩は、「自分と他人は違う」という認識を前提として、自分の意見をはっきりと言える環境を作ることです。大学で学生の話を聞くと、社会のあり方が大きく変化している中で、今の学生は企業の社長の前で「“3年は”がんばります」と宣言してしまうほど、自分が会社に貢献することと同時に、会社から「いつまでに、何を与えてもらえるのか」を重視します。その中で、多様な価値観を認め合い、企業にとって必要な人材へ育てるためには、柔軟な制度設計がますます欠かせなくなるでしょう。

福島　分科会での議論からも、社会、時代、人が大きく変わってきていると非常に強く感じています。高坂さんは、先ほど、個人のキャリアプランを柔軟にサポートする必要性があるとおっしゃっていましたが、具体的にどのようなお考えをお持ちですか。

高坂　単に「女性活躍＝管理職になること」ではないと思います。もちろん管理職になって、経営の意思決定に関わりたいという女性のサポートは重要ですが、「子供が小さいので、今は育児の時間を多く持ちたい」という社員が、「子供が大きくなったらキャリアアップを目指したい」といった中長期のキャリアプランを描けるようサポートすることも大切だと思います。男性・女性、育児、介護などテーマごとにひとくくりにするのではなく、よりきめの細かい議論を行って、誰もが中長期視点で成長し、キャリアを形成していける制度が必要だと感じています。

大砂　分科会でも何回か話題に上りましたが、1on1ミーティングなどで一人ひとりの社員の人生設計を上司や管理職が真摯に受け止める機会を提供している企業がうまくいっているんですよね。当社でもそれぞれの社員のライフステージに合わせて、きめ細かく話を聞き、会社が個人に寄り添う必要があると思います。

福島　「一つ施策を打ったら終わり」ではなく、やりながら隠れていた課題を発見し、どんどん変えていくことこそが大切ですよね。当社は今年度からアンコンシャス・バイアス研修をスタートし、1on1ミーティングも開始に向け準備しているところです。これからもお二方のご意見に学ばせていただきながら、時代の変化に合わせた施策を実行し、変化を恐れずに前進していきたいと考えています。

カーボンニュートラル社会実現への取り組み

環境マネジメント

タキロンシーアイグループでは、地球環境保護を目的として環境理念や環境基本方針に基づき、環境負荷に配慮した生産活動や新製品の開発に努めています。また、世界情勢を鑑み、企業使命をより明確に果たしていくため、2022年度に「カーボンニュートラル戦略」の発表とTCFDの提言に基づく開示を行いました。

2023年度からは会議体の見直しを行い、各部署・工場での取り組みの進捗を管理する体制を新たに構築し、カーボンニュートラル社会への実現に向けて目標達成を目指します。

環境理念

私たちは常に地球環境保護をこころがけ、
人と地球と未来にやさしいものづくりをめざします。

環境基本方針

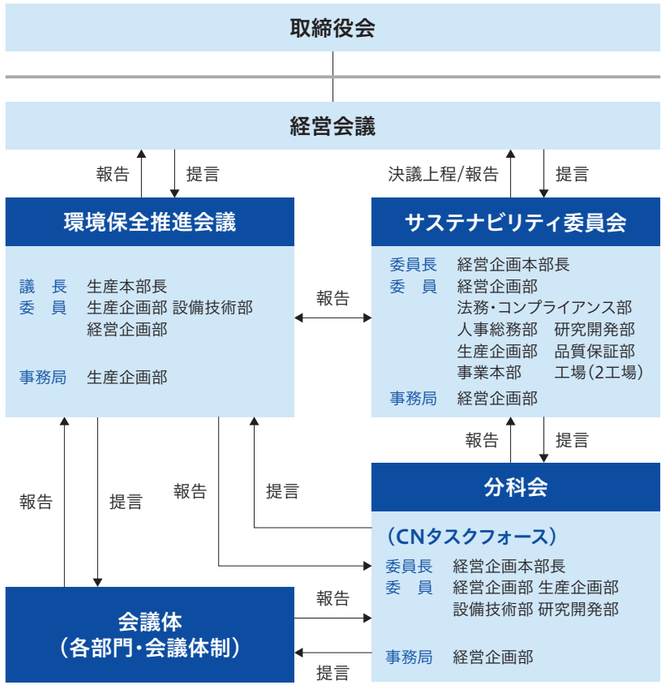
①すべての企業活動における環境負荷低減と脱炭素の推進
②環境に配慮した技術開発と製品提供
③積極的な社会とのコミュニケーション

環境戦略

①カーボンニュートラル戦略
②気候変動対応

環境法令対応

■組織体系



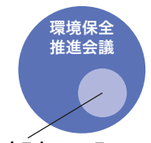
サステナビリティ委員会
中長期視点での環境対策の取り決めや会議体のモニタリングを担う。

環境保全推進会議
生産活動に関係が深い本部から選出された委員が、各拠点の環境保全活動の状況や課題を定期的に報告し、進捗管理する。

分科会（CNタスクフォース）
温室効果ガス（GHG）排出量削減策の検討・立案と全グループにおける施策の実行・課題抽出および対応策の検討を行い、計画した具体的施策の進捗管理を行い、定期的に報告する。

環境保全推進会議：環境保全活動全体の推進
- 環境基本方針の検討
- 環境保全行動計画策定とレビュー
- 環境指標策定とレビュー
- 環境保全活動の各施策の策定とレビュー
- その他上記に付随関連する事項
- CO_2排出量のレビュー
- 法令対応、外部情報収集、他社動向、ITCグループ連携

※重複箇所は未記載



重複箇所：
CO_2削減施策の検討

タスクフォース：
CN戦略（Scope1～3）の目標達成の担保
- CN戦略の見直し（CN2050とCN2030の見直し）
- CO_2削減施策の検討、進捗管理
- CO_2削減策の立案と全グループにおける実行

カーボンニュートラル戦略

タキロンシーアイグループは2050年度カーボンニュートラル（実質排出量0）を目指します

中間目標として2030年度に排出する温室効果ガス（GHG）排出量について以下の水準を目指します

Scope1・2
35%削減（2018年度比）を目指します

Scope3
サプライチェーン全体での削減に取り組みます

CO_2排出量削減に向けた取り組み

タキロンシーアイグループは、温室効果ガスの長期削減目標がパリ協定に整合する持続可能な企業であることを示すため、従来のWB2℃※に沿った目標（Scope1・2について2030年度で2018年度比30%削減）から35%削減へ上方修正し、CO_2の削減に取り組んでいます。

※WB2℃：世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑える温室効果ガス削減目標

■排出量分析

2022年度の温室効果ガス（CO_2）排出量は570千（t-CO_2）でした。このうちScope1・2では71千（t-CO_2）で全体の約12%、Scope3は499千（t-CO_2）で全体の約88%を占めています。

Scope1・2のCO_2排出量

単位：千t-CO_2

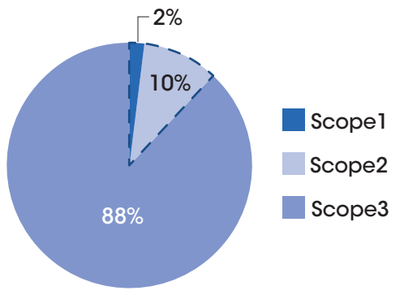
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
109	89	93	81	71

Scope3のCO_2排出量

単位：千t-CO_2

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
261	244	223	544※	499※

※2021年度から算出対象をグループ全体かつ1～15の全カテゴリに拡大





安富工場に設置した太陽光パネル

■Scope1・2の排出量削減策

タキロンシーアイグループの各生産拠点での「省エネ」活動、2021年度に導入した太陽光パネル設置による「創エネ」に加え、「再エネ」の比率を上げて、Scope1・2の削減を行いました。その結果、2022年度の削減率は2018年度比で35%となりました。

今後も抜本的な削減策の検討と並行して、従来取り組んできた「省エネ」活動のさらなる強化を図り、エネルギー使用の最適化に向け取り組んでいきます。

■Scope3の算定と排出量削減策

Scope3については、2021年度からグループ全体で、1～15の全カテゴリを算定しています。2022年度は2021年度比で約45千（t-CO_2）排出量が減少しました。Scope3排出量の中で、カテゴリ1（購入した製品・サービス）が約57%、カテゴリ12（販売した製品の廃棄）が約27%を占めています。引き続き算出精度を向上させるとともに、カテゴリ1と12を重点的に削減し、サプライチェーン全体でScope3の排出量削減に取り組んでいきます。

単位：千t-CO_2

カテゴリ	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1　購入した製品・サービス	177.0	178.0	318.7	283.9
2　資本財	24.0	8.0	14.7	14.6
3　Scope1・2に含まれない燃料およびエネルギー活動	13.0	13.0	17.2	14.5
4　輸送・配送（上流）	25.0	22.0	38.5	35.9
5　事業から排出される廃棄物	1.0	2.0	2.0	1.8
6　出張	3.0	1.0	3.0	3.7
7　雇用者の通勤	0.4	0.4	1.0	1.0
8　リース資産（上流）	対象外	対象外	対象外	対象外
9　輸送・配送（下流）	（未算定）	（未算定）	4.0	3.7
10　販売した製品の加工	（未算定）	（未算定）	対象外	対象外
11　販売した製品の使用	（未算定）	（未算定）	8.0	7.8
12　販売した製品の廃棄	（未算定）	（未算定）	137.7	132.4
13　リース資産（下流）	（未算定）	（未算定）	対象外	対象外
14　フランチャイズ	（未算定）	（未算定）	対象外	対象外
15　投資	（未算定）	（未算定）	対象外	対象外

気候変動問題（TCFD提言）への取り組み

タキロンシーアイグループは、2021年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を表明しました。気候変動問題に関連する事象を当社グループの経営リスクとして捉え、「温室効果ガス削減」や「環境配慮型製品の開発、提供」などを積極的に推し進めるとともに、新たな事業機会を見出し、企業価値向上を目指します。

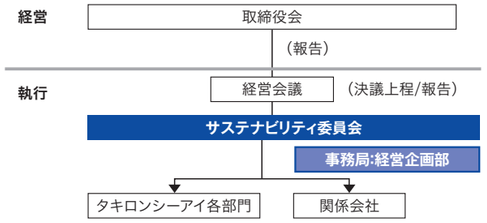
■ガバナンス

ガバナンス体制の構築として、俯瞰的かつ長期的な視点で全体統制を図るサステナビリティ委員会を設置しています。体制、役割は以下のとおりです。

■体制：経営企画本部長を委員長とし、委員は各本部より人選されたメンバー、年4回以上の開催

■役割：事業ごとに特定した気候変動によるリスクと機会の評価、目標の設定・モニタリング、情報開示・事業計画への組み込みの検討など、短期・中期・長期の視点で本リスクおよび機会への対応を強化・推進しています。

気候変動に関連する課題を含む重要決議事項は、サステナビリティ委員会で審議し、経営会議への上程を経て取締役会に報告することで、取締役会の監督が適切に図られる体制を整えています。



■戦略

短期・中期・長期の時間軸の観点を踏まえ、移行リスク、物理リスクの中で影響を及ぼす可能性が高いリスク項目を特定し、以下のとおりシナリオ分析を実施しました。

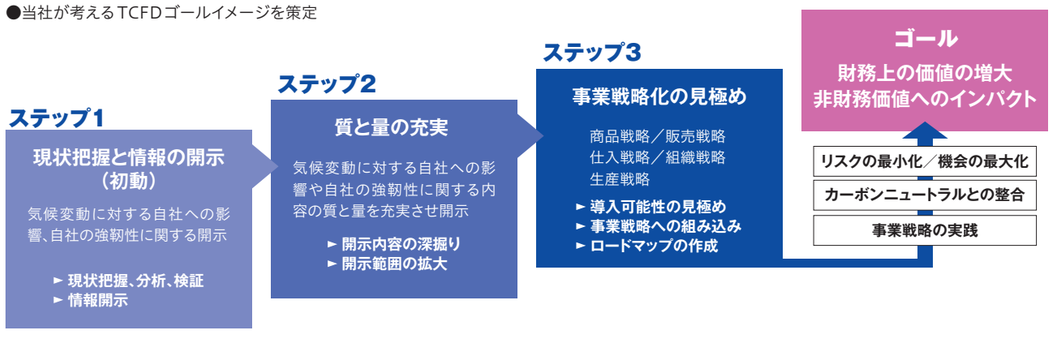
●2030年、2050年を時間軸とし1.5℃、4℃上昇した場合のリスクと機会を特定し、影響要因、影響要素、事業影響評価の検討を完了させ確定

●さらに、確定した項目より事業活動に与える影響が大きい項目を抽出し、関連パラメータおよび算出式の特定に向けた検討を実施

●算出式が特定された項目より順次、可能な限り定量化を実施

●当社が考えるTCFDゴールイメージを策定

今後は、シナリオ分析の対象カテゴリの拡大および分析の高度化、かつ、精度の高いシナリオ分析を実施し開示情報を充実させます。明確化されたリスクと機会は、各事業の環境戦略に反映し、環境目標や実行計画に落とし込みます。対応状況などのモニタリングやフィードバックを行うプロセスの構築を進め、リスクの低減と機会の確実な獲得につなげていきます。



■リスク管理

当社グループの抱えるリスクを評価したうえで「重要リスク」として可視化し、年度単位で組織的にマネジメントします。さらに、損失等の回避または低減を図る「リスク管理体制」を整備・運用しており、当該リスクが顕在化した場合においても、影響を最小限にとどめる対処を検討・実施しています。

気候変動問題についてもリスク管理体制の中で管理し、シナリオ分析で特定されたリスクと機会の具体的対応策を検討・推進しています。

●リスクマネジメント体制、運用、プロセス
https://www.takiron-ci.co.jp/sustainability/governance/riskmanagement.html

■指標と目標

環境ビジョンにおいて2022年度「カーボンニュートラル戦略」を新たに掲げ、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指しています。

また、2050年までの中間地点の2030年をマイルストーンとし、気候関連のリスクと機会に対して対策を講じるとともに、2018年度比35%削減（Scope1・2）を目標値として取り組んでいきます。

■シナリオ分析

タキロンシーアイグループは、2030年、2050年をターゲットにTCFD提言に基づいたシナリオ分析に着手し、特定されたリスクと機会の各要素について、1.5℃・4℃上昇したシナリオの世界観に照らし合わせ、影響要因、影響要素、事業影響評価を完了しました。確定した項目から、事業活動に与える影響が大きい項目を抽出し、関連パラメータおよび算出式の特定に向けた検討を行いました。引き続き精度の高いシナリオ分析を実施するとともに、開示情報を充実させ、分かりやすくお伝えしていきます。

想定リスク項目			影響要素	想定される事業インパクト			タキロンシーアイの対応策（機会）
大分類	中	小		リスク	時間軸	評価	
移行リスク	政策・法規制	GHG排出価格（カーボンプライジング・炭素税の導入等）	費用	・炭素税導入によるコストの増加 ・排出権枠購入によるコストの増加	中期	大	石化由来のバージン材調達量の削減と、代替樹脂となりうるバイオ樹脂やリサイクル樹脂等への置換（CO_2削減への貢献、炭素税への対応）
	テクノロジー	省エネ・再生可能エネルギーの発達	費用	・エネルギーコストの増加 ・発電設備への投資によるコストの増加	中期	大	・省エネ活動の徹底、創エネ活動の推進による電気使用量の削減 ・リサイクル活動の促進
	市場	顧客ニーズの変化	売上 費用	・低炭素への移行の遅れによる需要減	中期	大	・CO_2排出量の削減目標（Scope1・2）の達成 ・顧客が要求する低炭素材料を使用した環境配慮型製品の開発、上市
		原材料・水の調達量の変化	売上 費用	・低炭素原料への移行によるコストの増加 ・石化由来原料の調達制限による生産品種の統廃合の恐れ ・販売単価への転嫁による需要減	中期	大	・原料メーカーと購入樹脂を安定的に供給できる仕組みの構築
物理的リスク	急性的リスク	自然災害の発生	売上 費用	・被災による損害・操業停止 ・サプライチェーンの分断 ・出荷業務の停止による需要減	中期	大	・BCP（BCS）訓練による災害発生時の対策の強化・生産 ・在庫拠点の複数化

マテリアルフローと総排出物の管理

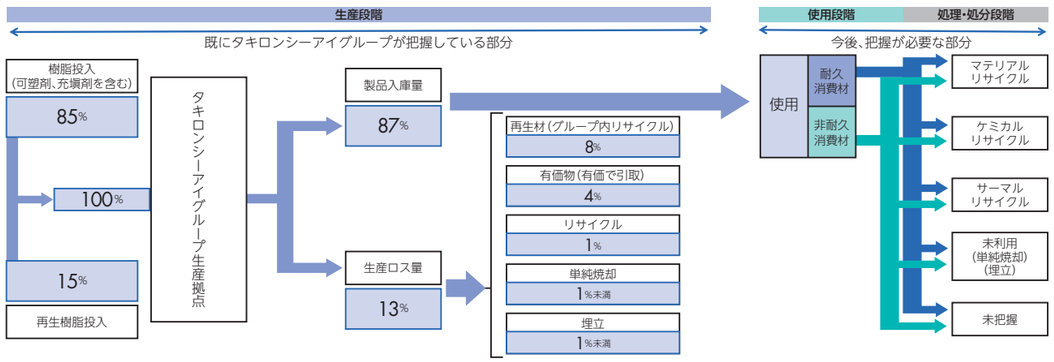
①プラスチック産業廃棄物の排出抑制

タキロンシーアイグループの生産拠点では生産性改善や廃棄物の分別などの活動を行い、廃棄物の発生抑制に努めています。

このような活動の結果、2022年度は2021年度に比べグループ内での再生材の使用割合が向上しました。今後も排出抑制と有効利用を推進していきます。

②環境配慮型製品の開発

社内の製品開発で運用しているデザインレビュー制度の環境影響評価チェックリストを国の「プラスチック使用製品設計指針」の環境配慮項目やSDGsと紐付けて運用しています。引き続き、3R + Renewableの観点での製品や仕組みの開発に結びつくよう取り組んでいきます。



人権の尊重

人権方針

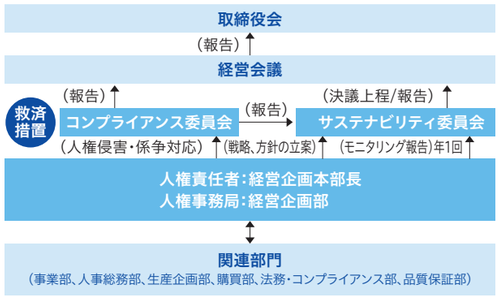
「タキロンシーアイグループ人権方針」では、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする人権に関する国際規範を支持しており、自らの事業活動において影響を受けるすべての人々の人権を尊重する取り組みを進めていきます。

●タキロンシーアイグループ人権方針
https://www.takiron-ci.co.jp/news/2023/post_327.html

推進体制

タキロンシーアイグループは、人権事務局や関連部門が連携し、人権侵害の可能性があるハラスメント等の問題への対応を進めています。さらにサプライチェーン上で発生する問題についても、購買部や事業部などと連携し対応しています。

人権の推進体制



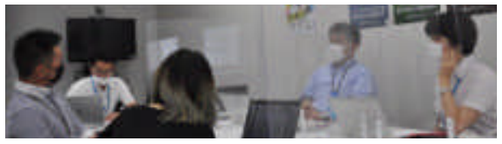
社内浸透

■継続的な研修の実施

対象者：新任管理職、中途採用者、新入社員など

■人権ワークショップの開催

開催日時：2022年8月1日



■SDGsマイチャレンジ2030「ビジネスと人権」動画研修

開催日時：2023年3月1日～14日

SDGs マイチャレンジ 2030

救済処置

タキロンシーアイグループでは、人権侵害に関与したり助長することがないよう努めていますが、万が一潜在的な人権リスクや人権に関連した苦情が寄せられた場合は、社内向け通報窓口（ホットライン）や、社外向けお問合せ窓口を通じて担当部門が対応しています。

CSR調達

資材調達方針

タキロンシーアイグループは、プラスチック素材およびその加工技術をベースに、環境との調和を図り、人にやさしい製品を社会に提供することを使命として活動しています。この活動に関わる購買品（プラスチック原材料、副資材、金属材料、加工製品）の資材調達においては、当社の「資材調達方針」にご理解いただき、共に事業・商品開発に取り組むことのできるパートナーを求めています。

また、持続可能なサプライチェーンの構築のため、タキロンシーアイグループでは「CSR調達方針」を定め、お取引先様とのコミュニケーションを通じてサプライヤーのESGに関する取り組み実態の把握や改善に取り組んでいます。単体および国内グループ会社は、全体の9割に相当する、取引金額が一定規模以上のお取引先様へ「CSR調達方針」を「CSR調達方針ガイドライン」と併せて説明し、同意をいただいています。2022年度は、さらに海外グループ会社のお取引様にも説明を進め、同意をいただきました。引き続き、お取引様との連携を強化していきます。

取り組みの詳細はマテリアリティ中期計画（→P.32）をご参照ください。

タキロンシーアイグループCSR調達方針（2021年4月1日）

1. 人権と労働環境の尊重
2. 安全衛生への配慮
3. 環境活動の維持と強化
4. 製品の安全性・品質の保証と改善
5. 情報セキュリティの維持と強化
6. 公正取引と企業倫理の順守
7. 地域社会との対話や、社会貢献活動への参画

社会貢献活動

事業所・生産拠点の周辺地域との共生

タキロンシーアイグループは、プラスチック製品を製造・販売するメーカーとしてSDGsの目標の一つである「つくる責任、つかう責任」を果たすため、世界的な海洋プラスチックごみ問題への対応をマテリアリティの一つに特定しています。全国の事業所・生産拠点が企画した海岸・河川・湖などの清掃ボランティア活動を「水辺のクリーンエイド」と名付け、継続的に有志社員・家族が参加しています。

2022年度の主な地域活動実績は、新型コロナウイルス感染症の影響が以前よりも縮小した傾向もあり、総開催数は2021年度を上回る233回となりました。

具体的な活動としては、水辺のクリーンエイドを含む美化活動、地域社会への寄付、イベント等への参加、福祉ボランティア、近隣学校教育への協力、献血・救命・消防活動などです。

マテリアリティ「5.海洋プラスチック問題への対応」のKPIに設定している水辺のクリーンエイド活動の開催数は、目標30回に対して実績157回、参加者は目標1,000人以上を大きく上回る2,074人となりました。本活動は、①海洋プラスチックごみ問題への対応や社会課題解決への貢献に加え、②プラスチック製品が引き起こす環境汚染を知ることで、自社製品開発や3R＋Renewableへの取り組みへ活かすとともに、③グループ内コミュニケーションの向上を意識して取り組んでいます。2023年度以降は、活動参加者の目標を1,200人以上に増やし活動を継続するとともに、全社員の理解度が向上することを目指して進めていきます。



水辺のクリーンエイド公式フラッグ

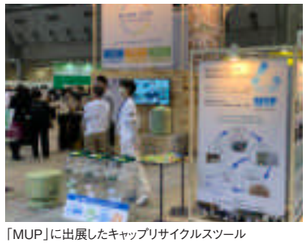

荒川クリーンエイド（東京本社）


都島クリーン作戦（大阪本社）


平塚の海岸沿い清掃活動（平塚工場）

PETボトルリサイクル活動

PETボトル本体のリサイクル事例はよくPRされているのに対し、キャップは事例が少なく、用途があまり知られていません。タキロンシーアイグループのダイライト（株）では、強みである回転成形を活かして粗く粉砕したキャップを原料とした椅子を開発し、アサヒグループジャパン㈱とアサヒユウアス㈱が主宰する産学連携プロジェクト「MUP」（MOTTAINAI UPCYCLE PROJECT）に提供。キャップのリサイクル手法を示し、啓蒙に貢献しています。





「MUP」に出展したキャップリサイクルスツール

スポーツ振興・支援

タキロンシーアイは、2015年度より公益財団法人日本水泳連盟（JASF）との間で競泳日本代表オフィシャルスポンサー契約を結び、競泳日本代表（トビウオジャパン）を応援しています。また、タキロンマテックス（株）は「安全・安心」のプールサイド用防滑性床材を提供するとともに、日本水泳連盟主催の各競泳競技大会への協賛や、一般社団法人日本パラ水泳連盟、一般社団法人 日本知的障害者水泳連盟とオフィシャルサポーター契約を結ぶなど、幅広い水泳振興活動に取り組んでいます。



ガバナンス委員に聞く

コーポレート・ガバナンスのさらなる高度化と実効性確保に向けて

タキロンシーアイグループでは、社外取締役が過半数を占めるガバナンス委員会において
ガバナンスの重要事項について審議し、取締役会に答申することで、経営の透明性・健全性を確保しつつ、
企業価値向上に向けてガバナンスの一層の充実を図っています。
今回は、昨年に引き続いてガバナンス委員会のメンバーである社外役員4氏にご参加いただき、
委員会としての現状認識や中長期的なコーポレート・ガバナンスのあり方、今後の展望をテーマに
座談会を開催しました。

ガバナンス委員会　構成メンバー（2023年6月対談時）

委員長	独立社外取締役　羽多野憲一
委員	取締役社長　福田祐士 独立社外取締役　高坂佳詩子 独立社外取締役　貝出健 独立社外監査役　荒木隆志

※2023年7月より貝出健が委員長を務めています。

2022~2023年度の主な審議事項

・コーポレートガバナンス・コードの対応状況について
・支配株主と少数株主との
　利益が相反する重要な取引・行為について
・ガバナンスに関する基本的な考え方
・取締役会の実効性評価（評価プロセス・評価結果）



貝出 健
独立社外取締役

羽多野 憲一
独立社外取締役

高坂 佳詩子
独立社外取締役

荒木 隆志
独立社外監査役

Q1　昨年度のガバナンス委員会の振り返りと今後の課題についてお聞かせください。

羽多野　計9回のガバナンス委員会を開催し、特に「ガバナンス深化のための基本的な考え方の構築」と「中長期視点での議論の拡充」を重点とした議論を行いました。まず、「ガバナンス進化のための基本的な考え方」については、企業価値を高めるために最適なガバナンス体制を検討したうえで、その体制と現状のギャップ、さらにはそのギャップを埋めるための方策について、機関設計の変更等も視野に入れて意見交換しました。その中で課題として挙がった「中長期視点での議論の拡充」については、取締役会の運営改善により中長期の戦略・計画、ESGテーマに関する議論不足の解決を図ることとなり、その結果、取締役会において中長期視点での事業部の現状、課題、戦略に関する議論や事業ポートフォリオマネジメントの仕組みの構築について審議が開始されました。総括として、計画的な運営と充実した議論、取り組みが実践できたと評価しています。

高坂　私も羽多野委員長と同感で、今年度のガバナンス委員会では1年にわたって充実した議論ができたと思います。その中で特に印象深いのは、親会社との利益相反が懸念される具体的な案件に関する審議です。金額規模がそれほど大きくない案件ではありましたが、各委員が専門的な知見やバックグラウンドを活かして多角的な検討を行い、昨年度にこの委員会で策定した審議基準を見直しました。この審議は、ガバナンス委員会の設置意義や実効性をあらためて実感する機会になりました。

　また、羽多野委員長からお話があった最適なガバナンス体制については、議論に同席した外部有識者からアドバイスをいただき、透明性・独立性の確保という観点からも掘り下げて検討することができました。監査役会設置会社という機関設計を前提にしながら、取締役会の審議事項をどのように選択し、中長期の経営戦略やESGに関する議論の時間をいかにして確保していくか。この課題について共通認識が得られたことはとても有意義でしたね。

貝出　私は就任1年目の新鮮な目でタキロンシーアイの現状と課題を確認し、私なりに様々な意見や感想を発言してきました。その一つは監督と執行の分離についてです。昨今、取締役会には、より高い視座を持ったモニタリングボードへの移行が求められていますが、当社においては執行と監督の役割分担が必ずしも進んでいないように感じていました。執行業務に割く時間をもう少し削減し、モニタリングの機能を強化しつつ、中長期的なポートフォリオ変革などの議論に重点を置くべきではないか。そのように考え、実際に取締役会では、個人的に各議案の議論時間を測定して、そのデータを示しながら議案の見直しや時間配分の適切な調整を提言しました。



　その結果、今年度からは経営会議や取締役会の付議事項を見直すこととなりました。ボードメンバーで課題を共有でき、ますます取締役会に求められる機能を発揮できる体制へ進化していけるのではないかと期待しています。

羽多野　慣れてしまうと見えなくなってしまうこともあるので、貝出さんの新鮮な視点は非常に貴重かつ重要だと思っています。荒木さんはいかがでしょうか。

荒木　私も高坂さんと同じく利益相反取引の具体的な審議が特に印象に残っています。市場からは上場子会社に対するネガティブな印象もありますが、上場子会社ならではの強みを活かせるよう支援し、懸念を解消していくこともガバナンス委員会の大きな役割の一つです。その意味において、個別具体的な利益相反案件について審議を行い、問題がないと確認できたことは大きかったと思います。

　また、昨今の大きな外部環境の変化がきっかけとなって、取締役会の中で「よりレジリエントな経営を実現するためには何が欠けているか？」「旧来のガバナンス体制のままで良いのか？」という問題意識が生じたように思います。長期的な事業ポートフォリオの見直しや新事業の創出などに関する議論が深められたことも非常に印象的でした。

Q2　2023年度のガバナンス委員会で重点的に議論すべきと考えるテーマをお聞かせください。

高坂　中長期の視点での議論の拡充は、昨年から引き続き課題だと感じていますが、当社の取締役会の頻度や1回あたりの時間を踏まえますと、決して審議時間が不足しているわけではないと思います。まずは取締役会の運営改善、具体的には審議事項や時間配分について検討する必要があると思っています。

荒木　そうですね。審議事項の検討については、中長期視点での議論の質を深めていくため、あるいは審議の方法を変えていくため、昨年度から始めているROICなどを評価軸とするのも一つの考え方かと思います。

　当社は現在、株価が期待より低いという問題に直面しており、特にPBRが一時は0.5程度であったという事実があります。こうした市場からの評価の改善は、株



主・投資家から強く求められている点であり、我々も真摯に向き合う必要があると認識しています。その中で、今年度のガバナンス委員会では、事業ポートフォリオマネジメントの具体的な方針を議論し、執行側とも共有していきたいですね。

羽多野　株価の低迷については業績も要因の一つではありますが、社外からは「次なる成長の姿やグループ全体の方向性が見えない」という声が聞こえています。事業環境の急激な変化を経験している今、当社が見据える成長のプロセスや、社会課題を解決しながら持続的な成長と企業価値の向上を図るための方法を、様々なステークホルダーに分かりやすく説明できるよう整理していく必要があるのではないでしょうか。

タキロンシーアイが有するポテンシャルは非常に高く、壁を一つ乗り越えれば世界が大きく変わると思っています。そのためには新たな環境・時代に対応した事業ポートフォリオ改革を実行し、次なる成長の道へと歩みを進めるべきだと強く思います。

高坂　社外に向けた将来像の説明の必要性については私も同感で、株主総会でもたびたび質問があるように、プラスチックに関する環境問題やリサイクルの視点も忘れてはいけないと思います。しっかりと取り組んでいるのに、アピールしきれていない側面もありそうです。

荒木　高坂さんもおっしゃる“プラスチックへの逆風”が存在する中でも着実に成長を遂げていくためには、投資による新事業や新規技術の獲得も必要です。M&Aを含めた新規領域への投資は当然ながらリスクがありますので、新領域進出の好機を逃さないよう投資枠を準備しつつ、リスクを抑えたかたちで新規技術の導入を進めるなど、確実性が高い方法を採っていく必要があるでしょう。こういった「成長とリスクのバランスへの舵取り」が、今後の議論テーマになっていくのだろうと考えています。

貝出　私も荒木さんと同じ考えで、新規技術の導入は多少時間がかかったとしても着実に進めていく必要があると思います。M&Aは早期に成果が上がる反面、リスクも大きい。良い案件に絞り込んで検討していくことが重要になります。

羽多野　M&Aは当社に適した案件が簡単に見つかるわけではないですからね。そして、外資系企業はM&Aについてドライなところがありますが、日本企業ではM&Aをされる側の従業員にも寄り添いセンシティブに配慮する必要もあるでしょう。

貝出　内需が伸びない中で成長を実現していくには、国内だけ見ていると「新製品や新しい市場を生み出していくしかない」という発想になりがちです。

一方で、海外にはまだまだ可能性があります。特にアジアは当社の既存製品でも競争力を発揮できる可能性が大いにある中で、そこに積極的に進出するというアプローチがまだ十分に検討されていないように思います。

また、福田社長が経営会議で指摘されているように、業績の増減分析をもっと徹底的に行う必要があると思います。ガバナンス委員会としても、執行側が過去のデータを分析したうえでどのような成長戦略を描くのか、しっかりと見守っていきたいと思います。

Q3　タキロンシーアイの持続的な成長に向けた人材マネジメントについて、どのような点に注目されていますか。

貝出　人材マネジメントについては、従来から羽多野委員長がとりわけ大きな問題意識を持たれていて、ガバナンス委員会としては人材育成計画の策定と進捗を注意深く見守っているところです。そして今後は、次代を担う人材だけでなく、その次の次の世代までを見据えた構想ができているかという点や、海外拠点の維持・強化に不可欠なキーパーソンの育成などを重視して提言を行いたいと考えています。

羽多野　なんだかんだ言っても、やはり会社は人です。従業員の活躍を支える人材マネジメントがしっかりとしていなければ成長は実現できません。当社も、海外子会社への出向者の増員やDX人材の確保などの施策によって、充実と変革を積極的に推進しています。中でも女性の活躍推進については、当社は男性の数が圧倒的に多い状況にあり、だからこそ思い切った処遇改革を行って活躍を後押ししていく必要があると思っています。

高坂　その点では、私は女性活躍推進委員会のメンバーを務めており、「充実人生経営宣言」を制定して大幅な制度改革を進めたことで、女性の働きやすさという側面も着実に進展していると実感します。今後は、社員の生の声を聞きながら、社員が求めている施策を大胆に打ち出していけると、より社内での制度の認知が進み、根付いていくのではと思います。同時に、こうした社内環境整備は、人材育成の前段階となる「人材確保」においても非常に重要なポイントになるので、当社の姿勢を未来の新入社員となる方々に伝えていくアプローチについても常に検討・検証していかなければいけないと思っています。



荒木　人材確保については皆さんがおっしゃるとおりだと思います。付け加えると、当社の強みを活かした人材マネジメントとして、上場子会社として多様な人材交流を活用できるというメリットがあると思います。例えば、先ほど話題に挙がった投資案件におけるマネジメント手法、PMIのノウハウなどについて、M&Aの経験が豊富な伊藤忠商事から学ぶということがあっても良いのではないでしょうか。

羽多野　今、あらゆる企業が人材マネジメントを持続的な成長につなげていくための検討を重ねていますが、私は多様性を活かす企業風土の醸成が重要なポイントの一つだと捉えています。また、ITなどの高度なスキルを持った人材の育成や個人の経験・スキルの最大化、リスキリングも含めたキャリアの再構築も重要です。すでに当社では、一人ひとりの社員の特性を見極めながら、様々な支援策を講じていますが、今後さらにきめの細かい施策を推進していく必要があるでしょう。

その一方で、私が懸念しているのは、特に現場部門のワークエンゲージメントスコアとロイヤルティスコアが停滞していることです。現場での双方向のコミュニケーション強化を提言していますが、同時にボードメンバーとして、社員に夢を持ってがんばってもらえる企業にしていかなければならないと痛感しています。

Q4　タキロンシーアイが目指す2030年ビジョンを実践するため、ガバナンス委員会・取締役会全体としてどのようなことに注力していきますか。

高坂　2023年度のガバナンス委員会においては、最適なコーポレート・ガバナンス体制を軌道に乗せることと、昨年度はそこまで踏み込めなかった事業ポートフォリオ改革の議論が主要なテーマになります。そして議論の進展に応じて、来年度にガバナンス委員会が果たすべき役割がまた変わってくるでしょう。新たな執行体制においてはスピード感を重視した取り組みが進められると期待していますので、そうした取り組みを注視するとともに、我々としてもどのように変わっていけるかを検討していきたいと考えています。

荒木　企業価値向上のためには、中長期的な視点が欠かせないということをますます感じています。振り返ると、私が大学を出たばかりの頃、社会に根付いていた“日本的経営”には、ある種の中長期的な視点を持つ姿がありました。今、当時と方向性は異なるもののサステナブルを希求する姿勢に変わりはなく、ある意味、「中長期視点を取り戻す」ことも必要だろうと感じます。あらためてこうした問題意識を取締役会および執行側の方々と共有し、ガバナンス委員会として中長期的な視点での経営を注視し、共に歩んでいきたいと考えています。

貝出　現在の企業経営においては、非常に難度の高いことが求められています。荒木さんがおっしゃった“日本的経営”が中長期視点で成長を続けられた背景には、まず日本経済が力強く成長していたこと、および市場や株主が現在ほど細かいチェックをしていなかったので、経営者が腰を据えて物事を判断できる状況があったからだと思います。しかし、現在のように企業の一挙手一投足が市場から厳しくチェックされる状況において、収益力を回復させて成長のストーリーを描き、実践していくのは非常に難しいミッションだと思います。

そのような中で当社のガバナンスはどうあるべきか。リスクに備えて守りを固める「守りのガバナンス」も当然、重要ですが、それ以上に求められるのは「攻めのガバナンス」です。タキロンシーアイは有望な商品を多数有しているという強みがありますので、執行側の背中を押して、成長を加速させていくような「攻めのガバナンス」も有効だと思います。2024年度からの新中期経営計画の実行においては、「攻めのガバナンス」を実践していきたいと強く思っています。



羽多野　これまでのコーポレート・ガバナンスの充実・強化によって経営の公平性・透明性が確保され、取締役会の実効性評価も全体的に高いスコアを示し、有効に機能していることが確認されています。従って、現在のガバナンスの考え方、仕組みを踏襲しながら環境変化に合わせて必要な見直しを行っていくという方向で良いのではないかと考えています。

そのうえで、今後の注力テーマとしては、「監督と執行の分離の徹底」「事業ポートフォリオマネジメントの強化」「グループガバナンスへの展開」「投資家との対話」が挙げられるでしょう。特に、株主・投資家とのコミュニケーションは当社への理解や信頼、期待につながるだけでなく、対話により得られる学びや提案から新たな事業機会の創出に結びつく可能性もあるので、しっかりと取り組んでもらいたいと思っています。

ガバナンス強化の取り組みは、中長期的な成長と企業価値の向上につながり、ひいては社会の発展にも貢献していくことになりますので、引き続き経営の最重要課題の一つとして取り組んでいく必要があると考えています。

コーポレート・ガバナンスの充実

基本的な考え方

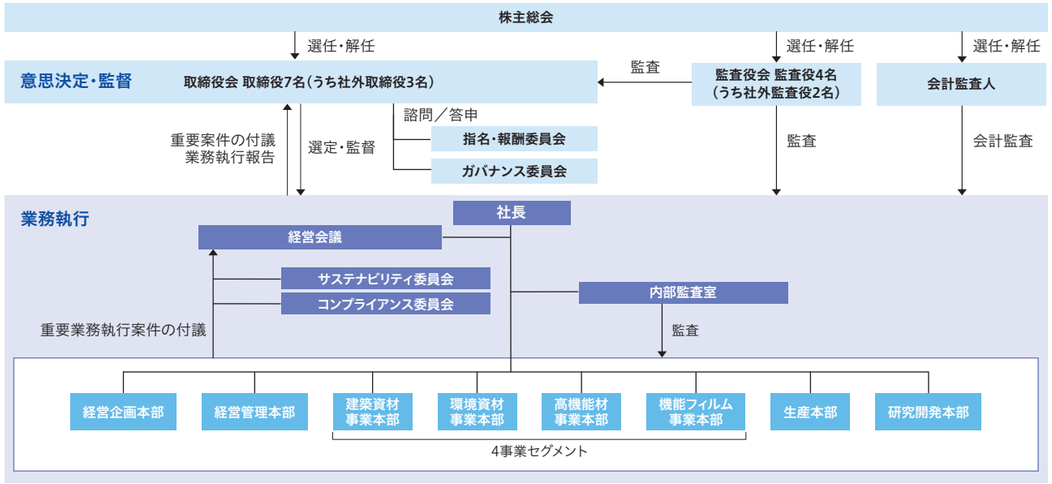
当社グループは、「〈使命〉人と地球にやさしい未来を創造する　〈実現したい企業文化〉重ねていく誇りと変革する勇気」のグループ企業理念の下、サステナブルな社会の実現と当社グループの中長期的な企業価値の向上を目指します。

その実現に向けて、当社は実効性の高いコーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつに位置づけており、変化する経営環境に柔軟に対応したコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めています。また、ステークホルダーの信頼と期待に応え、経営の透明性の向上と意思決定の迅速化、経営監督機能の強化などのコーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組みます。

コーポレート・ガバナンス　基本方針

1. 当社は株主の皆様に対して実質的な平等性を確保するため速やかな情報開示を行うとともに、株主の皆様の権利の確保と適切な権利行使に資するための環境整備に努めます。
2. 当社は中期経営計画の達成がステークホルダーの皆様の利益に繋がるとの観点から、目標達成に向けた活動においてステークホルダーの皆様と積極的に協働していきます。
3. 当社は公正で透明性の高い経営を実践するために、法令に基づく開示はもとより、その他ステークホルダーの皆様にとって必要と判断される情報については、当社ウェブサイトに掲載する等の手段により適時・適切な開示を行います。
4. 当社は当社グループ全体の経営戦略の中核に中期経営計画を据え、当社グループの目指すべき方向性を内外に示し、目的達成に向けた意志の統一を図ります。また、ガバナンス上、監督と業務執行を明確に分けるために執行役員制度を導入し、取締役および執行役員の職務および業務の執行に対して、取締役会が実効性の高い監督を行います。
5. 当社は株主と積極的な対話を行い、株主の皆様の意見や要望を経営に反映させてまいります。また、当社の経営戦略や経営計画に対する理解を得るため、株主や投資家との対話の場を設けるなど、株主や投資家からの取材にも積極的に応じます。

コーポレート・ガバナンス体制

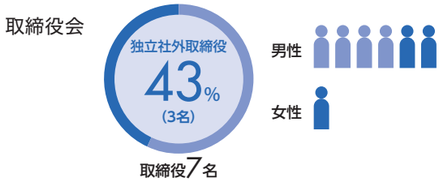


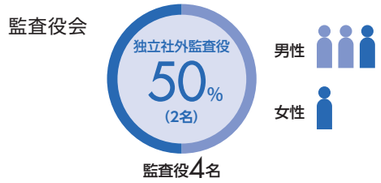
※詳細はコーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。https://www.takiron-ci.co.jp/corporate/governance.php

コーポレート・ガバナンス強化のあゆみ

	2000年度～	2015年度～	2020年度～
機関設計	2000●執行役員制度の導入	2018●指名・報酬委員会の設置	2021●ガバナンス委員会の設置
取締役監査役	2000●定款上の取締役員数変更（20名以内→12名以内） ●取締役員数変更（17名→9名） 2011●独立社外取締役の選任（1名）	2018●独立社外取締役の増員（1名→2名）	2020●独立社外取締役の増員（2名→3名、比率1／3以上） ●独立社外監査役の増員（0名→2名） ●取締役会・監査役会の多様性確保（女性取締役、女性監査役各1名の選任）
実効性評価		2017●取締役会の実効性評価の実施（以降、毎年実施）	
指名・報酬		2018●株式報酬制度（株式交付信託）の導入	2020●指名・報酬委員会の委員長を独立社外取締役に変更 2021●従前の株式報酬制度（株式交付信託）を業績連動に変更 ●譲渡制限付株式報酬制度の導入 ●取締役・監査役のスキルマトリックスの開示
その他		2019●株主（投資家）との対話の体制強化（IR専門部署を設置）	2021●IR活動に関する取締役会へのフィードバックの充実 2022●ガバナンスに関する基本的な考え方の見直し

取締役会・監査役会の構成





指名・報酬委員会

当社は、取締役・監査役・執行役員の指名および取締役・執行役員の報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性・透明性を強化するため、取締役会の任意の諮問機関として独立社外取締役が委員の過半数を占め、かつ、独立社外取締役が委員長である指名・報酬委員会を設置しています。

実績

2022年4月1日～2023年3月31日までの期間において同委員会を9回開催しました。（各委員の出席率は100%）

主な審議事項

1. 取締役・監査役・執行役員の候補者選任基準
2. 取締役・監査役・執行役員の個別の選任議案の検証
3. 代表取締役・役付取締役の選定および解職に関する事項
4. 取締役・執行役員の報酬制度
5. 取締役・執行役員の報酬決定のプロセスの検証

委員会の構成

委員長	独立社外取締役	羽多野憲一
委員	取締役社長	福田祐士
	独立社外取締役	高坂佳詩子



ガバナンス委員会

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、取締役会の諮問機関として独立社外取締役が委員の過半数を占め、かつ、独立社外取締役が委員長であるガバナンス委員会を設置しています。

実績

2022年4月1日～2023年3月31日までの期間において同委員会を10回開催しました。（各委員の出席率は100%）

主な審議事項

1. ガバナンス関連の重要事項
2. 取締役会の実効性評価
3. 支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為※

※独立社外取締役を含む独立性を有する委員のみで審議

委員会の構成

委員長	独立社外取締役	貝出健
委員	取締役社長	福田祐士
	独立社外取締役	羽多野憲一
	独立社外取締役	高坂佳詩子
	独立社外監査役	荒木隆志



実効性向上の取り組み

■取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の機能を向上させることを目的に、毎年、取締役会の実効性について分析・評価を行い、その結果明らかとなった課題に取り組んでいます。2022年度の実効性評価については以下のとおりです。

分析・評価方法

評価プロセスに関するガバナンス委員会での審議 → 取締役・監査役による自己評価アンケートの実施 → 取締役・監査役による意見交換 → 評価結果に関するガバナンス委員会での審議 → 取締役会による評価

2022年度に改善された項目

●中長期視点での議論の拡充
事業ポートフォリオマネジメントの構築に向けた論点・タスク整理を開始するとともに、取締役会における中長期の戦略・計画、ESGテーマに関する議論を充実させていくべきとの課題に対し、取締役会の運営を改善し議論を行う場を設けました。

●ガバナンス深化のための基本的な考え方の整理
ガバナンス委員会にて当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方について審議し、取締役会へ答申しました。

●経営支援プログラムの拡充
2023年度からのプログラムの運用に向け、役員向けの情報提供体制の整備や役員候補者向けの体系的・計画的なトレーニング内容の充実化を図りました。

●サステナビリティ課題への取り組み強化
サステナビリティ経営の推進に関して俯瞰的かつ長期的な視点で全体統制を図る仕組みとして、2022年4月1日付でサステナビリティ委員会を設置し、委員会開催毎に取締役会へ報告を実施しました。

●株主・投資家との対話の充実
株主・投資家との対話やさらなる説明の充実を図るため、説明会の継続開催や個人投資家向けページの開設等を実施しました。

2022年度の実効性評価と今後の取り組み

●評価結果：
取締役会の構成や取締役会での審議の活性化に対する取り組みなど、概ね良好な評価が得られており、取締役会全体としては適切に機能し、実効性は確保されていると判断しました。
今後は、以下の3項目を優先課題として改善に向けた取り組みを推進し、取締役会の実効性のさらなる向上を図ります。

●優先課題：
(1)中長期視点での議論の拡充　(2)ガバナンスに関する制度・仕組みの見直し　(3)経営支援・人材育成プログラムの拡充

■役員トレーニング方針

取締役・監査役（社外役員含む） 執行役員（本部長）	**●方針** 求められる役割・責務を十分に果たすため、重要な業務執行に関する意思決定や経営の監督および監査を行ううえで必要となる知識や情報を継続的に提供します。 **●主なプログラムと目的** ・経営に影響を与える重要事項の最新動向把握のための外部講師による講演会等の実施 ・職務執行上必要な知識の習得・向上のための外部セミナー・研修等の受講機会の提供 ・一般情勢や経営課題等の把握のための情報提供 **●社外役員向け** ・当社グループ全体に関する理解促進のためのグループの概要や企業理念、経営戦略等に関する説明 ・当社グループの事業に関する理解促進のためのグループ会社を含めた製造・研究開発拠点の視察、新製品・新技術発表会等全社的なイベントへの参加 ・取締役会での議論の充実のための取締役会議案の事前説明の実施
執行役員（本部長除く）	**●方針** 次代の経営層の育成を目的として、OJTに加え経営者・役員としての意識や能力を醸成する機会を提供します。 **●主なプログラムと目的** ・上場企業の役員として必要な知識を習得するための外部研修プログラムへの参加 ・特定テーマへの理解、各種リテラシー向上のための外部講師による講演会等の実施 ・経営状況のタイムリーな把握のための情報提供

2022年度実績

●全役員
・外部講師による講演会においてサステナビリティ経営、DX、価値創造をテーマとした講演の実施
・新製品・新技術発表会・審査会への参加

●社外取締役・社外監査役
・当社グループの概要や企業理念、経営戦略等に関する説明の実施
・新製品・新技術発表会への参加
・取締役会議案の事前説明の実施
・役員、執行役員等との意見交換会

※詳細はコーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。https://www.takiron-ci.co.jp/corporate/governance.php

役員報酬

取締役等（非業務執行取締役を除く取締役および執行役員）の報酬制度は、当社の経営計画および経営方針にて求められる役割を果たすことを目指すものであり、以下の構成としています。

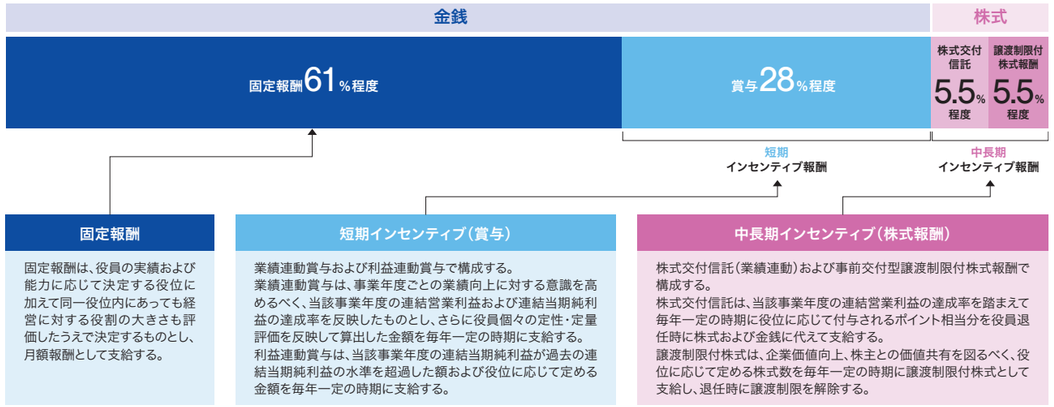
基本方針

1. 持続的な成長を実現する為、中長期的な企業価値と連動した報酬とする。
2. 失敗を恐れず自発的かつ積極的にチャレンジを促すものとする。
3. 優秀な人材を確保・維持するうえで、当社が適切と考える水準を同業他社と比較して設定する。
4. 社外取締役が半数以上かつ委員長を務める指名・報酬委員会の審議を経る事で、客観性と透明性を確保する。

役員報酬の構成

当社取締役等の報酬は、固定報酬、業績連動報酬等として短期インセンティブ（賞与）および非金銭報酬として中長期インセンティブ（株式報酬）の3つにより構成されます。また、報酬等の種類ごとの比率の目安は、固定報酬、短期インセンティブ（賞与）、中長期インセンティブ（株式報酬）＝61：28：11としています（KPIを100%達成した場合の比率、利益連動賞与は除く）。

報酬構成比率



業績連動報酬の算定式

賞与 ＝ （標準額 × 業績達成率） ＋ （標準額 × 個人評価係数） ＋ （過去利益水準超過額 × 役位係数）

株式報酬（株式交付信託） ＝ 役位別の基本交付ポイント × 当該事業年度の業績達成率

少数株主の保護

当社は、少数株主保護のため、親会社である伊藤忠商事株式会社との間の取引の必要性および取引条件について、第三者との通常取引と著しく相違しないこと等に留意し、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しています。原材料等の仕入取引については、市場価格を勘案して決定しています。

また、当社は、すべての取引について、あらかじめ定められた各種規程に基づき、厳格な運営を行っており、特に親会社との間の重要な取引については、ガバナンス委員会に諮問し答申を得たうえで当該取引の適正性・合理性を確認しており、取締役会としては、適正性・合理性は確保され、当該取引が当社の利益を害することはないと判断しています。

なお、伊藤忠商事株式会社の「上場子会社のガバナンスに関する方針（抜粋）」は下記のとおりです。

伊藤忠商事株式会社
「上場子会社のガバナンスに関する方針（抜粋）」
当社は、上場子会社の独立性を尊重し、かつ株主平等の原則から反するような行為は行いません。特に、当社と当該上場子会社の一般株主との間に利益相反リスクがあることを踏まえ、当該上場子会社としての独立した意思決定を担保するために、当該上場子会社に対して、独立社外取締役を有効に活用した実効的なガバナンス体制の構築を促しております。

コンプライアンス・リスクマネジメント

タキロンシーアイグループは、健全で透明性の高い経営のために、コンプライアンス体制の堅持と強化およびリスクマネジメント体制の最適運用を推進しています。

コンプライアンス

■基本的な考え方

タキロンシーアイグループは、企業活動を行うにあたり、社会を構成する一員として社会的責任を深く自覚し、関係法令および各社定款の遵守を徹底するとともに、社会倫理に適合した行動をとることを目的として、「タキロンシーアイグループ企業行動基準」を定めています。

また、「タキロンシーアイグループ企業行動基準」を実践するためのコンプライアンス体制を整備、強化することを目的に「タキロンシーアイグループ コンプライアンス・プログラム」を制定しておりますが、今年度は同プログラムの改訂を実施。

基本方針に変更はありませんが、問題の早期把握と適時的確な対応を目的にコンプライアンス体制の見直しを行いました。

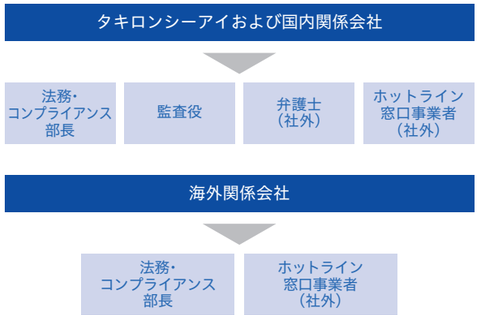
基本方針

1. 健全な組織文化・風土
2. 適正な制度の整備・維持
3. 高いコンプライアンス意識
4. 公平・公正の遵守

コンプライアンス体制図



■内部情報提供制度（ホットライン）



■2022年度の主なコンプライアンスに係る実績

社会経済分野の法規制違反	該当事例はありません。
環境法規制の違反	該当事例はありません。
内部情報提供件数	85件

■2022年度の主な活動実績

体制・仕組み整備	コンプライアンス責任者による『コンプライアンス宣言』を管下へ周知の上実行
	コンプライアンス体制の見直しを主目的としコンプライアンス・プログラムを改定、全役職員へ周知
教育・啓蒙	全役職員対象：コンプライアンス研修の開催（ウェビナー視聴もしくは録画資料の閲覧）
	管理職・リーダー対象：ハラスメント研修（eラーニング）の実施
	全役職員対象：内部情報提供制度ガイドブックのeラーニングの実施
	全役職員対象：コンプライアンスに関わる情報発信（5回）のうえ、内容周知を実施
	従事者対象：従事者研修の実施
調査	全役職員対象：コンプライアンス意識調査の実施
	コンプライアンス責任者対象：モニターレビューアンケートの実施

リスクマネジメント

■リスクマネジメントの体制

タキロンシーアイでは、リスク管理体制を整備し、グループのリスクを組織的にマネジメントすることで、損失等の回避または低減を図り、企業価値を高めることを目的とし、「リスク管理規程」を定めています。

経営企画部をリスク管理事務局とし、タキロンシーアイおよび各関係会社にリスク管理責任者を置き、年度ごとにリスク管理のマネジメントプロセスを運用しています。

リスク管理責任者	タキロンシーアイ：各部門の長 関係会社：各社社長
リスクアセスメント主管部門	タキロンシーアイの各事業企画統括部、生産企画部、購買部、財務経理部、品質保証部、法務・コンプライアンス部、知財部、IT・DX戦略部、人事総務部等、リスク管理事務局が指定する部門
リスク管理事務局	タキロンシーアイ 経営企画部
対処実施主管部門	リスク管理事務局が指定するタキロンシーアイの各部門または関係会社

■リスクマネジメントの運用

タキロンシーアイグループに内在するリスクは、「リスク管理規程」に則り、継続的に低減活動が実施される仕組みとしており、グループ全体におけるリスクの識別結果および評価結果を経営会議に上程し、対処策を決定しています。

リスク管理事務局は、次に定める選定および対処プロセスに基づき、年度ごとにリスク管理を運用しています。

■重要リスクの選定および対処のプロセス

リスクマネジメントプロセス（対象：タキロンシーアイグループ）

リスクの識別・評価 ／ レビュー

リスクアンケート実施 ⇒ 分析評価 ⇒ 重要リスク抽出 ⇒ 対処策の策定 ⇒ 経営承認 ⇒ リスク対処策実施 ⇒ 経営報告

(1)リスク管理責任者アンケート（原則3年に1回実施）

社会情勢やリスク事例からリスク管理事務局が作成した共通リスク一覧表につき、影響度と発生可能性を評価する。

(2)分析・評価

アンケート結果およびその他のリスクに関する情報等をリスク管理事務局で集計、分析のうえ、重要リスク候補を選定する。

(3)重要リスクの抽出

タキロンシーアイの役員で構成される経営ワークショップにて重要リスク（コーポレートリスクまたはオペレーショナルリスク）を抽出する。

(4)リスク対処策の立案／承認

対処実施主管部門はリスク管理事務局と協議のうえ、翌年度のリスク対処策を企画・立案し、リスク管理事務局はタキロンシーアイの経営会議に上程し、承認を得る。

(5)リスクへの対処を実施

対処実施主管部門はリスク対処策に基づきリスクへの対処を実施する。コーポレートリスクについて、リスクアセスメント主管部門が対処状況のモニタリングを実施する。

(6)リスク対処結果レビュー

リスク管理事務局は、当年度のリスク対処結果につき、タキロンシーアイの経営会議に報告する。

2023年度重要リスク管理項目

リスク管理項目	リスク分類	対処実施部門	リスク項目	アセスメント部門
収益力低下リスク	コーポレート	各事業本部	①国内市場の縮小・海外開拓遅延 ②新商品開発遅延 ③顧客ニーズへの対応遅れ	経営企画部
品質保証リスク	オペレーショナル	品質保証部 各工場	①不適正表示・虚偽表示・優良誤認 ②品質検査の不備・見落とし	–
新システム対応リスク	オペレーショナル	IT・DX戦略部	①IT戦略の失敗 ②DX・オペレーショナルテクノロジーへの対応遅れ ③DX投資効果の発現遅れ	–
人事リスク	オペレーショナル	人事総務部	技能職人材採用困難	–
物流リスク	オペレーショナル	IT・DX戦略部（タキロンシーアイ物流）	2024年問題	–

取締役・監査役・執行役員（2023年6月28日現在）

取締役



取締役会長
齋藤 一也

1981年　伊藤忠商事株式会社入社
2019年　当社代表取締役社長COO
2023年　当社取締役会長（現在）



代表取締役社長
福田 祐士

1979年　伊藤忠商事株式会社入社
2022年　当社代表取締役 副社長執行役員
2023年　当社代表取締役社長（現在）



取締役 常務執行役員
経営企画本部長 兼 CCO
玉木 敏夫

1984年　当社入社
2023年　当社取締役 常務執行役員（現在）



取締役 常務執行役員
経営管理本部長 兼 CIO
福島 昇

1987年　伊藤忠商事株式会社入社
2023年　当社取締役 常務執行役員（現在）



取締役
羽多野 憲一 社外 独立

1966年　住友化学工業株式会社（現住友化学株式会社）入社
2018年　当社取締役（現在）



取締役
高坂 佳詩子 社外 独立

2003年　弁護士登録
2016年　色川法律事務所（現弁護士法人色川法律事務所）入所（現在）
2020年　当社取締役（現在）
2022年　株式会社カネミツ社外監査役（現在）



取締役
貝出 健 社外 独立

1979年　三井石油化学工業株式会社（現三井化学株式会社）入社
2022年　当社取締役（現在）

監査役



常勤監査役
岡嶋 俊郎

1988年　当社入社
2020年　当社監査役（現在）



監査役
金富 正道

1990年　伊藤忠商事株式会社入社
2022年　同社エネルギー・化学品カンパニーCFO（現在）
2022年　当社監査役（現在）



監査役
大砂 雅子 社外 独立

1979年　特殊法人日本貿易振興会（現ジェトロ（独立行政法人日本貿易振興機構））入会
2017年　金沢工業大学 産学連携室教授（現在）
2019年　日比谷総合設備株式会社 社外取締役（現在）
2020年　当社監査役（現在）
2022年　EIZO株式会社社外取締役［監査等委員］（現在）



監査役
荒木 隆志 社外 独立

1996年　青山監査法人（現PwCあらた有限責任監査法人）入所
1997年　公認会計士登録
2013年　荒木隆志公認会計士事務所所長（現在）
2014年　トランザクション・サポート株式会社代表取締役（現在）
2015年　税理士登録
同　年　荒木隆志税理士事務所所長（現在）
2020年　当社監査役（現在）

■取締役・監査役のスキルマトリックス

当社のグループ企業理念および長期ビジョンの実現に向け、当社の取締役および監査役が備えるべきスキルを「スキルマトリックス」として定義しています。

	スキル	企業経営	環境・社会	財務・会計	人材開発	法務・ガバナンス	営業・マーケティング	技術・研究開発	グローバル		指名・報酬委員会	ガバナンス委員会	2022年度 取締役会 出席回数	2022年度 監査役会 出席回数
取締役	齋藤 一也	●	●			●	●		●				17回/17回	–
取締役	福田 祐士	●		●	●	●	●		●		○	○	13回/13回	–
取締役	玉木 敏夫	●	●				●						–	–
取締役	福島 昇	●		●	●	●			●				–	–
取締役	羽多野 憲一 社外 独立	●			●		●	●			◎委員長	○	17回/17回	–
取締役	高坂 佳詩子 社外 独立			●		●					○	○	17回/17回	–
取締役	貝出 健 社外 独立	●					●		●			◎委員長	13回/13回	–
監査役	岡嶋 俊郎		●		●	●		●					17回/17回	19回/19回
監査役	金富 正道	●		●		●			●				17回/17回	19回/19回
監査役	大砂 雅子 社外 独立	●	●		●		●		●				17回/17回	19回/19回
監査役	荒木 隆志 社外 独立	●		●		●						○	17回/17回	19回/19回

※詳細はコーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。 https://www.takiron-ci.co.jp/corporate/governance.php

専務執行役員

高機能材事業本部長	三宅 貴久
機能フィルム事業本部長	上田 明裕

常務執行役員

研究開発本部長	岩﨑 秀治
生産本部長	菊地 浩徳
建築資材事業本部長	木村 啓二
環境資材事業本部長 兼 タキロンシーアイシビル株式会社 代表取締役社長	松井 健司

執行役員

研究開発本部 副本部長	白石 明彦
経営企画部長	金原 一弘
高機能材事業部長	塚口 哲哉
IT・DX戦略部長	林田 安規

財務データ

単位：百万円

経営成績	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	150,650	139,432	134,470	141,936	**145,725**
営業利益	9,080	7,372	8,511	8,651	**5,791**
経常利益	9,200	7,611	8,807	9,084	**5,923**
親会社株主に帰属する当期純利益	6,391	13,091	5,332	6,660	**2,460**
減価償却費	4,533	4,682	5,378	5,244	**5,434**
設備投資額	7,430	12,388	5,149	4,145	**5,070**
研究開発費	1,109	1,165	1,134	1,214	**1,355**

財政状態					
総資産	138,251	144,956	142,743	147,061	**149,274**
純資産	74,310	82,840	87,367	92,055	**92,658**
自己資本	72,680	81,362	85,707	90,243	**91,186**
有利子負債	4,911	5,085	4,438	3,914	**9,026**※
利益剰余金	26,571	36,738	38,757	43,175	**43,003**

※リース債務および保証預り金を含む

キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,805	11,017	4,365	11,942	**5,729**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,620	△5,922	△2,191	△7,516	**△6,787**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,160	△3,115	△4,292	△3,166	**△1,262**
フリー・キャッシュフロー	184	5,095	2,174	4,425	**△1,057**
現金および現金同等物残高（期末）	6,835	8,746	6,712	7,790	**5,603**

株式情報					
発行済株式総数（千株）	97,500	97,500	97,500	97,500	**97,553**
一株配当金（円）	26	37	22	27	**15**
配当性向（%）	39.6	27.5	40.2	39.5	**59.5**

1株当たりの情報					
親会社株主に帰属する当期純利益（円）	65.62	134.47	54.77	68.47	**25.30**
純資産（円）	746.42	835.82	880.28	928.28	**937.34**

経営指標					
ROA（%）	4.6	9.2	3.7	4.6	**1.7**
ROIC（%）	7.0	5.6	6.2	6.5	**4.2**
ROE（%）	8.8	17.0	6.4	7.6	**2.7**
D/Eレシオ（倍）	0.07	0.06	0.05	0.04	**0.10**※
売上高営業利益率（%）	6.0	5.3	6.3	6.1	**4.0**
自己資本比率（%）	52.6	56.1	60.0	61.4	**61.1**
海外売上高比率（%）	15.5	15.8	16.0	17.7	**17.7**

※有利子負債にリース債務および保証預り金を含めて算定

非財務データ

環境指標	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー使用量原単位（GJ/製造t）	13.0	12.2	12.6	13.6	**13.1**
CO_2排出量（Scope 1・2）（千t-CO_2）	109	89	93	81	**71**
CO_2排出量（Scope 3）（千t-CO_2）	261	244	223	544※	**499**※
CO_2排出量原単位（Scope1・2）（t-CO_2/製造t）	0.63	0.55	0.52	0.50	**0.48**
排出物総量（t）	13,083	13,210	12,627	12,654	**11,831**
水使用量（千m^3）	1,176	1,053	1,000	981	**953**
排水量（千m^3）	1,004	809	801	796	**794**

※2021年度から算出対象をグループ全体かつ1～15の全カテゴリーに拡大

社会指標※						
従業員数（連結）（人）	3,412	3,369	3,299	3,227	**3,172**
従業員数（単体）（人）	1,186	1,180	1,167	1,084	**1,095**
男性（人）	1,009	997	969	906	**903**
女性（人）	177	183	198	178	**192**
女性総合職数（管理職数）（人）	47（1）	48（2）	53（4）	61（5）	**71（9）**
管理職に占める女性比率（%）	0.4	0.9	1.8	2.4	**3.0**
平均勤続年数（年）	18.3	18.4	18.0	19.4	**19.4**
男性（年）	—	—	18.6	20.2	**20.3**
女性（年）	—	—	14.9	15.0	**14.8**
障がい者雇用率（%）	2.11	2.26	2.34	2.12	**2.20**
有給休暇取得率（%）	62.4	91.2	88.2	89.4	**90.5**
育児休業利用者数（当該年度に利用開始）（人）	—	—	36	32	**27**
男性（人）	—	—	29	27	**23**
女性（人）	—	—	7	5	**4**
育児休業復職率（%）	—	—	100	100	**100**
離職率（自己都合）（%）	—	0.90	1.05	1.02	**1.18**
離職率（新卒入社3年以内の総合職）（%）	—	0	0	7	**0**
新卒採用者数（人）	14	11	13	14	**11**
男性（人）	10	5	9	10	**4**
女性（事務職を含む）（人）	4	6	4	4	**7**
女性採用比率（%）	28.6	54.5	30.8	28.6	**63.6**
労働組合加入率（%）	68.7	69.7	66.7	71.1	**63.1**

※従業員数（連結）以外は、タキロンシーアイ単体

ガバナンス指標		2018年7月	2019年7月	2020年7月	2021年7月	2022年7月	2023年7月
取締役数	総数	8	9	8	6	7	**7**
	社外取締役数／比率	2／25.0%	2／22.2%	3／37.5%	3／50.0%	3／42.9%	**3／42.9%**
	取締役男女比（男／女）	8／0	9／0	7／1	5／1	6／1	**6／1**
監査役数	総数	4	3	4	4	4	**4**
	社外監査役数／比率	2／50.0%	2／66.7%	2／50.0%	2／50.0%	2／50.0%	**2／50.0%**
	監査役男女比（男／女）	4／0	3／0	3／1	3／1	3／1	**3／1**

会社情報・株式情報（2023年3月末現在）

会社情報

商　　号	タキロンシーアイ株式会社
創　　立	大正8年（1919年）10月10日
設　　立	昭和10年（1935年）12月20日
東京本社	〒108-6031　東京都港区港南二丁目15番1号（品川インターシティ）
大阪本社	〒530-0001　大阪市北区梅田三丁目1番3号（ノースゲートビルディング）
Webサイト	https://www.takiron-ci.co.jp
資 本 金	15,216百万円（2023年8月22日現在）
従業員数	3,172名（連結）

主要加入団体リスト（2023年5月末現在）

関西化学工業協会
関西経済連合会
CLOMA
（クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス）
塩化ビニル管・継手協会
JA包装園芸資材協会
日本インテリア協会
日本ビニル工業会
日本プラスチック板協会
農業用フィルムリサイクル促進協会

事業拠点

本社

東京本社　東京都港区港南二丁目15番1号
大阪本社　大阪市北区梅田三丁目1番3号

支店・営業所

札幌営業所　中四国支店
東北支店　九州支店
中部支店

製造拠点

網干工場　東京工場　栃木工場
揖保川事業所　滋賀工場　平塚工場
安富工場　岡山工場　佐野工場

研究所

総合研究所

関係会社一覧

建築資材事業

三和サインワークス株式会社
株式会社ミヨシ
タキロンシーアイプラス株式会社
BONLEX EUROPE S.R.L.［イタリア］
タキロンマテックス株式会社

環境資材事業

北海道サンプラス株式会社
タキロンシーアイアグリ株式会社
シーアイマテックス株式会社
ダイライト株式会社
タキロンシーアイシビル株式会社

高機能材事業

タキロン・ローランド株式会社
タキロンポリマー株式会社
CIKナノテック株式会社
上海希愛化成電子有限公司
（上海シーアイ化成電子）［中国］

機能フィルム事業

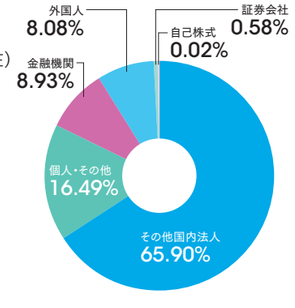
株式会社ボンパック
Bonset America Corporation［米国］
Bonset Latin America S.A.［ウルグアイ］
上海桑普拉斯塑料有限公司
（上海サンプラス）［中国］

その他関係会社

タキロンテック株式会社
上海世愛化成貿易有限公司
（上海シーアイ化成貿易）［中国］
タキロンシーアイ物流株式会社
ダイプラ・ウィンテス株式会社
マーベリックパートナーズ株式会社

株式情報

証券コード	4215
発行済株式総数	97,597,530株 （2023年8月22日現在）
株主数	13,718名
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行 株式会社
会計監査人	有限責任監査法人 トーマツ



大株主（上位10名）

株主名	持株比率（%）
伊藤忠商事株式会社	55.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5.98
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1.91
タキロンシーアイ持株会	1.38
株式会社カネカ	1.35
積水樹脂株式会社	1.09
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1.01
渡辺パイプ株式会社	0.90
RE FUND 107-CLIENT AC	0.66
JP MORGAN CHASE BANK 385781	0.46

（注）持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

IRコミュニケーション

タキロンシーアイグループは、グループ行動基準に基づくIR活動を実践することで、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様との積極的な対話を通じて信頼関係を構築し、適正な評価の形成に努めています。

株主・投資家との建設的な対話の推進

株主の皆様はじめ、アナリスト、機関投資家の皆様との建設的な対話を促進するための体制・取り組みに関する方針について下記のとおりとしています。

(1) 株主・投資家の皆様との対話に関する事項の統括は、経営管理本部長が担当します。
(2) 社内の関連部門は、株主・投資家の皆様との対話を補助するため、当該関連部門間での情報交換等において積極的かつ緊密に連携を取ります。
(3) 投資家様向け説明会および株主様に対してのアンケート等を適宜実施します。
(4) (3) の取り組みを通して得た株主・投資家の皆様からのご意見については、都度取締役会・経営会議にて報告します。また、議決権行使結果のレビューを取締役会にて行い、株主様からの意見を経営に反映させます。
(5) 株主・投資家の皆様との対話に際しては、未公表の重要事実を伝達してはならないものとし、また、内部者取引に関する規程の遵守を担当者に徹底させます。

情報開示について

タキロンシーアイグループは、金融商品取引法、証券取引所の会社情報適時開示規則およびその他の法令・規則を遵守し、株主・投資家の皆様に対し正確な会社情報を適時かつ公平に提供しています。開示方法については金融庁が提供する金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）、証券取引所が提供する適時開示情報閲覧サービス（TDnet）を通じて公表するとともに、公表後速やかに当社Webサイトへの掲載を行っています。

適時開示に係る社内体制のフロー

タキロンシーアイおよび各グループ会社
決算情報・決定事項・発生事案
（重要性および適時開示情報の検討）
経営企画部、法務・コンプライアンス部、
財務経理部、広報・IR室
取締役会および経営会議
適時開示

コミュニケーションの機会

株主総会	https://www.takiron-ci.co.jp/ir/stock/meeting.html
機関投資家向け決算説明会	https://www.takiron-ci.co.jp/ir/library/presentation.html
個人投資家向け会社説明会	https://www.takiron-ci.co.jp/ir/individual/
アナリスト・機関投資家との1on1ミーティング・取材対応	https://www.takiron-ci.co.jp/ir/
コーポレート・サイト	https://www.takiron-ci.co.jp/
統合報告書	https://www.takiron-ci.co.jp/ir/library/integrated/
株主の皆様へ（株主向け報告書）	https://www.takiron-ci.co.jp/ir/library/stakeholder.html


株主総会



統合報告書



株主の皆様へ

広報・IR室メッセージ

統合報告書2023をお読みいただき、ありがとうございます。当社グループが2030年に目指す姿に向けて変革する過程と持続的な企業価値向上に向けた取り組みについてご理解と信頼をさらに深めていただく一助となりましたら幸いです。今後とも、皆様との活発な対話と適時適切な情報開示に努め、さらなる企業価値向上につながるIR活動を心がけてまいります。

タキロンシーアイ株式会社

東京本社
〒108-6031
東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟
TEL （03）6711-3700（代表）